

令和 5 年度「宇治市子ども・子育て支援事業計画」

具体的施策評価シート

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(1) 子どもの人権を大切にする取組の充実		
取り組み内容	子どものための相談・支援体制の充実		
具体的施策	身近で多様な相談窓口の充実		
事業内容	・ こども家庭相談		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
18歳未満の子ども、またはその保護者を対象とした、専門相談員による来所、または電話での相談を実施。令和5年度は、関係機関や小中学校、街頭におけるチラシ配布を実施。 令和5年度実績 1,501件 (令和4年度 1,330件)			令和5年度と同様に実施するとともに、宇治子育て情報誌等への広報媒体への掲載やチラシの配布等により周知啓発を実施予定。
評価	B	評価理由	子育てに関する相談窓口の一つとして実施しており、今後も周知を図る取り組みが必要となるため。
		課題	広く周知を図るとともに、気軽に相談できる環境づくりを継続して実施する必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(1) 子どもの人権を大切にする取組の充実		
取り組み内容	子どものための相談・支援体制の充実		
具体的施策	身近で多様な相談窓口の充実		
事業内容	・ 宇治青少年こころの電話 ・ 心と学びのパートナーの学校への派遣		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	青少年・小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・ ふれあい教育相談 ・ 心と学びのパートナー派遣事業(同じ趣旨で府が配置している「心の居場所サポーター」の配置校以外の市内6中学校に心理学専攻の大学院生等を派遣した。対応延べ人数 929人)			ふれあい教育相談は学校教育課と教育支援課内での電話相談とEメールで実施予定。
評価	B	評価理由	青少年や保護者が相談しやすい環境を整備し、悩みや不安などに対応できた。
		課題	ふれあい教育相談をより効果的なものとするため、児童生徒、保護者への周知に努める必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(1) 子どもの人権を大切にする取組の充実		
取り組み内容	子どものための相談・支援体制の充実		
具体的施策	身近で多様な相談窓口の充実		
事業内容	・ ひきこもり相談窓口設置事業		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
相談：(人数)39人、(件数)99件 居場所活動：(回数)5回、(人数)6人 ひきこもり支援ネットワーク構築：連絡会議2回、研修会2回 市民講演会：2回 ひきこもりサポーター養成講座：3回			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	計画通り実施は出来たが、今後も周知を図るための取組が必要であるため。
		課題	相談人数・相談件数は昨年度と横ばいであるが、支援が必要な方に情報が届くよう広報に力を入れるとともに、広く市民に周知するなどの対応が必要。ひきこもりサポーター20名の活動継続に向けてフォローアップ講座などの対策が必要。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(1) 子どもの人権を大切にする取組の充実		
取り組み内容	子どものための相談・支援体制の充実		
具体的施策	問題事象の早期発見・対応		
事業内容	・ こども家庭相談 ・ 宇治市要保護児童対策地域協議会における関係機関等との情報共有及び連携		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・ 18歳未満の子ども、またはその保護者を対象とした、こども家庭相談を実施。(実績 1,501件) ・ 要保護児童対策地域協議会代表者会議を年2回及び要保護児童対策地域協議会調整会議を年11回開催。			令和5年度と同様に実施するとともに、児童相談所・関係機関等との連携の強化を図る。
評価	B	評価理由	児童相談所・関係機関等による支援内容の調整会議を実施したが、情報共有及び連携をさらに強化していく必要があるため。
		課題	関係機関等との情報共有及び連携をさらに強化し、児童虐待の未然防止の取り組みを進める必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(1) 子どもの人権を大切にする取組の充実		
取り組み内容	子どものための相談・支援体制の充実		
具体的施策	問題事象の早期発見・対応		
事業内容	・ヤングケアラーへの支援		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
ヤングケアラー・コーディネーター1名を配置し、学校訪問等による聞き取り調査や関係者向けの研修会等を実施した。 ・相談窓口「いいやん」を設置 電話相談の他、家庭訪問や保護者面談、関係機関と連携 ・研修会実施（計7回）			相談受付・ケース支援を実施しつつ、関係機関や市民理解の向上に努める。
評価	B	評価理由	相談の受入体制を整えることができたため。またヤングケアラーに関する研修等の実施により、関係団体含めて一定の理解を深めることができたため。
		課題	具体的にどう支援につなげていくか、関係機関と連携しながら継続して研究・検討が必要。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(1) 子どもの人権を大切にする取組の充実		
取り組み内容	子どものための相談・支援体制の充実		
具体的施策	問題事象の早期発見・対応		
事業内容	・学校教育指導主事による学校訪問 ・生徒指導主任会議等による学校との情報共有及び連携		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・学校教育指導主事による相談対応、学校訪問 相談件数 167件 学校訪問 265回 ・生徒指導主任会議、隣接中学校生徒指導連絡会等を開催			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	保護者・学校からの相談対応を行うとともに学校訪問を行うことで問題事象の早期対応を行うことができたため。
		課題	問題事象の低年齢化への対応の強化を図る必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(1) 子どもの人権を大切にする取組の充実		
取り組み内容	子どものための相談・支援体制の充実		
具体的施策	職員や教員の相談対応力の向上		
事業内容	・研修による資質・専門性の向上		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
京都府保育協会主催の研修に保育士等が参加するとともに、障害児保育指導員や保健推進課との連携により、職員の資質や専門性の向上を図った。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	時宜に適した研修内容を選択し、積極的に参加することで、資質向上に努めているため。
		課題	保育経験年数の短い若手職員が多く、引き続き多様な研修機会を設ける必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(1) 子どもの人権を大切にする取組の充実		
取り組み内容	子どものための相談・支援体制の充実		
具体的施策	職員や教員の相談対応力の向上		
事業内容	・不登校児童生徒支援事業 ・ふれあい学習会		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・不登校児童生徒支援 個別の不登校児童生徒の支援数 50ケースを支援 ・ふれあい学習会を年2回実施。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	巡回訪問により不登校傾向の早期把握やケース会議に参加し、個々のケースに応じた支援・助言を行うことができた。また、教員の相談対応力向上を目指し、各種研修等を実施することができた。
		課題	教員が気軽に相談できる体制の充実が必要である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(1) 子どもの人権を大切にする取組の充実		
取り組み内容	子どものための相談・支援体制の充実		
具体的施策	被害に遭った子どもの心のケアの推進		
事業内容	・ 保育所等通所の子どもの心のケア		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公立保育所7園にそれぞれ家庭支援加配を配置し、各保育所での相談に対応。また、虐待の相談には子ども家庭総合支援拠点、児童相談所と連携。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	日常の保育の中で、子ども一人ひとりの心身の状態の把握に努めているため。
		課題	地域の実情や保育所等の体制によって、柔軟な対応が必要である。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(1) 子どもの人権を大切にする取組の充実		
取り組み内容	子どものための相談・支援体制の充実		
具体的施策	被害に遭った子どもの心のケアの推進		
事業内容	・ 犯罪被害者等見舞金 ・ 犯罪被害者等相談窓口の運用 ・ 関係機関と連携した犯罪被害者等支援の推進		
担当課	総務課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・ 犯罪被害者等支援の情報提供 総務課にワンストップ窓口を設置するとともに（公社）京都犯罪被害者支援センターをはじめ子育て支援関係部署等と連携し、犯罪被害者の支援施策の情報提供に努めることで親子や直接被害にあった子どもへの支援体制を整えた。 ・ ホンデリングの実施（子どもを含めた犯罪被害者への支援） 古本等の売却収益を支援に充てる当該事業について、回収箱を17箇所設置し、犯罪被害者週間を中心とした11月20日から12月1日の期間で実施した。 ・ 犯罪被害者等見舞金（18歳未満の子どもも対象）の支給 ・ 犯罪被害者支援講演会の開催 （公社）京都犯罪被害者支援センターとの連携により開催した。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。また、（公社）京都犯罪被害者支援センターとより密に連携した取組を推進する。
評価	B	評価理由	18歳未満の子どもを含めて犯罪に遭わない、遭わせないための取組を推進するとともに、被害を受けた際の相談窓口の運用や、（公社）京都犯罪被害者支援センターをはじめ子育て支援関係部署等と連携できる体制がとれているため。
		課題	犯罪被害者等に対する理解がより一層深まるよう、関係機関との連携体制の強化や効果的な啓発の実施手法等について検討が必要である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(1) 子どもの人権を大切にする取組の充実		
取り組み内容	子どものための相談・支援体制の充実		
具体的施策	被害に遭った子どもの心のケアの推進		
事業内容	・各中学校に配置されているスクールカウンセラーを活用した カウンセリング		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・スクールカウンセラーが扱った相談 実件数 1,548件 延べ人数 4,183人			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	心のケアや、カウンセリングが必要な児童生徒への対応ができたため。
		課題	小学生が気軽に相談できる体制の検討が必要である。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(1) 子どもの人権を大切にする取組の充実		
取り組み内容	子どものための相談・支援体制の充実		
具体的施策	いじめ防止対策の充実		
事業内容	・いじめアンケートの実施 ・教育相談期間の設定 ・いじめ防止月間を設定し、各学校における啓発等の取り組み		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・各学校においていじめアンケートを実施した。 ・教育相談期間を設け、気軽にいじめ等の相談が出来る環境を整えた。 ・市立全小中学校でのぼりを掲示し啓発等を行った。			・各小中学校におけるいじめ防止対策の取り組み充実を図る。 ・懸垂幕、のぼりによる啓発を引き続き実施する。
評価	B	評価理由	いじめに対する児童生徒や教員の意識の向上が図れたため。
		課題	いじめ防止に係る具体的な取り組みの充実が必要である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(1) 子どもの人権を大切にする取組の充実		
取り組み内容	子どもの人権に関する普及と啓発		
具体的施策	市民啓発の推進		
事業内容	・人権擁護委員や京都府、法務局と連携した各種人権啓発活動		
担当課	人権啓発課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・人権強調月間(8月)の取り組み 平和 ひゅうまん夏フェスタ(700人参加)のほか、FMうじ、パネル展示等の広報啓発を実施。 ・人権週間(12月4日～10日)の取り組み ひゅうまんフェスタ(500人参加)のほか、FMうじ、パネル展示等の広報啓発を実施。 ・その他の取り組み 身近に感じる人権講座(428人参加)のほか、情報紙「jinken」の配布、人権の花運動、啓発物品の配布、啓発教材の貸出、市政だよりによる広報・啓発を実施。 ・山城地区広域連携事業 山城人権ネットワーク推進協議会を通じて広域連携・市民連携の啓発活動を実施。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	新型コロナウイルス感染症の影響が残り参加者が一部減っている活動もあるが、広く啓発活動を行うことができたことにより、概ね効果的に実施できているため。
		課題	引き続き各事業におけるアンケート内容を分析し、市民のニーズを的確に捉えるとともに、より人権啓発効果の高い事業を検討していく必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(1) 子どもの人権を大切にする取組の充実		
取り組み内容	子どもの人権に関する普及と啓発		
具体的施策	市民啓発の推進		
事業内容	・人権啓発視聴覚教材の貸出		
担当課	人権啓発課・生涯学習課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
令和5年度DVD貸出本数：51本			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	人権啓発視聴覚教材の貸出を行うことで、子どもの健やかな成長を支援できているため。
		課題	市民に周知するため、今後も広報を継続していく必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(1) 子どもの人権を大切にする取組の充実		
取り組み内容	子どもの人権に関する普及と啓発		
具体的施策	市民啓発の推進		
事業内容	・自殺対策セミナーおよびゲートキーパー養成研修の実施 ・自殺対策事業に関する広報、啓発		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
○自殺対策関連セミナーの開催 男性向け自殺予防啓発事業 日時：令和6年2月3日 参加人数：24人（会場：20人、オンライン：4人） 場所：宇治市産業会館 第一研修室 講師：一般社団法人 日本男性相談フォーラム 相談員 福江 敬介 宇治市ゲートキーパー入門講座 日時：令和6年1月13日 参加人数：35人 場所：宇治市生涯学習センター 第2ホール 講師：NPO法人ゲートキーパー支援センター 理事 岩崎 豊 若年層向け自殺予防啓発事業 日時：令和6年3月23日 参加人数：25人（会場15人、オンライン10人） 場所：宇治市男女共同参画センター 会議室1 講師：京都府立洛南病院 医師 石川 千明			・自殺対策セミナーおよびゲートキーパー養成研修の実施 ・自殺対策事業に関する広報、啓発
評価	A	評価理由	各種研修・講座を通じて、市民や民生児童委員、行政職員などに対して、自殺に悩む人を1人でも救うために重要な“気づき”や傾聴方法について、理解を深めることができた。また、子どもの自殺を未然に防ぐことができるよう、保護者世代を含む若年層に対して、セミナーを行い啓発ができた。
		課題	更に、多くの参加者を集められるよう、講演内容や広報について工夫していく。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(1) 子どもの人権を大切にする取組の充実		
取り組み内容	子どもの人権に関する普及と啓発		
具体的施策	関係機関職員等の研修の充実と意識向上		
事業内容	・職員の研修機会の充実により、子どもの人権を含めた基本的な人権を守るための理解を促進		
担当課	人事課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
新規採用職員研修及び各階層別研修において、人権研修、男女共同参画研修等を実施。			対象となる関係機関職員等に対して人権研修や男女共同参画研修等、必要な研修を実施していく。
評価	B	評価理由	対象となる関係機関職員等に対して、人権等研修を実施し、子どもを含めた人権を守るための理解が深まったため。
		課題	引き続き子どもの人権に関する理解を深めるため、必要な研修を実施していく必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(1) 子どもの人権を大切にする取組の充実		
取り組み内容	子どもの人権に関する普及と啓発		
具体的施策	関係機関職員等の研修の充実と意識向上		
事業内容	・人権学習研修講座の実施 ・各校の人権教育に関する指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・幼稚園、小・中学校の教職7年目・12年目の教職員全員を対象に人権教育研修講座を実施した。(受講者51名) ・宇治市人権教育・啓発推進計画に従い、人権問題についての理解を深めるとともに、令和3年度に実施した「人権教育に関する教職員の意識調査」の結果を踏まえた指導方法の研修を行い、指導力の向上を図ることができた。 ・各校からの人権教育に関する相談に担当指導主事が指導助言を行った。			教職員の人権意識高揚と人権教育推進のにあたっての指導力向上を図るため、教職員研修を実施する。
評価	B	評価理由	人権教育研修の実施や人権教育に関する指導助言により、教職員の人権に関する意識を高めることができたため。
		課題	多様化・複雑化する人権問題や社会情勢等を踏まえ、研修講座の内容を検討していく必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(1) 子どもの人権を大切にする取組の充実		
取り組み内容	子どもの人権に関する普及と啓発		
具体的施策	ノーマライゼーションの普及・啓発の推進		
事業内容	・人権擁護委員や京都府、法務局と連携した各種人権啓発活動		
担当課	人権啓発課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・人権強調月間(8月)の取り組み 平和 ひゅうまん夏フェスタ(700人参加)のほか、FMうじ、パネル展示等の広報啓発を実施。 ・人権週間(12月4日～10日)の取り組み ひゅうまんフェスタ(500人参加)のほか、FMうじ、パネル展示等の広報啓発を実施。 ・その他の取り組み 身近に感じる人権講座(428人参加)のほか、情報紙「jinken」の配布、人権の花運動、啓発物品の配布、啓発教材の貸出、市政だよりによる広報・啓発を実施。 ・山城地区広域連携事業 山城人権ネットワーク推進協議会を通じて広域連携・市民連携の啓発活動を実施。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	新型コロナウイルス感染症の影響が残り参加者が一部減っている活動もあるが、広く啓発活動を行うことができたことにより、概ね効果的に実施できているため。
		課題	引き続き各事業におけるアンケート内容を分析し、市民のニーズを的確に捉えるとともに、より人権啓発効果の高い事業を検討していく必要がある。

令和５年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１ 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(１) 子どもの人権を大切にする取組の充実		
取り組み内容	子どもの人権に関する普及と啓発		
具体的施策	ノーマライゼーションの普及・啓発の推進		
事業内容	・市政だより掲載による啓発 ・障害者週間記念事業補助金		
担当課	障害福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・市政だよりへの障害者理解に関する記事を掲載。 ・ヘルプカードの配布。 ・障害者週間記念事業実行委員会が行う啓発活動や啓発講座への補助を実施。 ・市民交流ロビー等での展示・販売活動...年7回 ・小中学校等への出前講座			引き続き、障害者週間記念事業実行委員会が行う啓発活動や講座への補助を実施。
評価	B	評価理由	障害児への理解・啓発につなぐことができたため。
		課題	より効果的な記事の内容について検討が必要である。

基本目標	１ 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(２) たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	就学前教育・保育の充実		
具体的施策	教育・保育内容の充実		
事業内容	・各保育所等への指導助言		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
必要に応じて、保健師、栄養士、障害児保育指導員等による各保育所等にて指導助言を実施。			ニーズに沿った指導助言を各保育所等にて実施予定。
評価	A	評価理由	専門職の専門的見地において保育内容を含めた指導助言を実施できているため。
		課題	特になし。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	就学前教育・保育の充実		
具体的施策	教育・保育内容の充実		
事業内容	・幼稚園教育に関する計画の立案		
担当課	学校改革推進課	事業対象年齢	幼稚園児
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
令和4年度に「宇治市乳幼児期の教育・保育のあり方検討委員会」からの意見書を踏まえ、宇治市全体の教育・保育の見込量、需給調整の状況等を踏まえた適正規模を維持するため、現行の3園体制を見直し、令和7年度に現東宇治幼稚園の敷地に3園を統合した新たな幼稚園を設置することとした。 新たな幼稚園の開設に向け、園名や預かり保育事業の拡充等に向けて検討を行った。			統合後の新たな幼稚園について、夏季休業日中の預かり保育事業の開催日数や、給食の開始時期等の検討を行う。
評価	A	評価理由	意見書を踏まえ、適正規模を維持するため、現行の3園体制の見直しを図ったため。
		課題	新たな幼稚園の開設に向け、夏季休業日中の預かり保育事業の開催日数、給食の開始時期等を検討する必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	就学前教育・保育の充実		
具体的施策	教育・保育内容の充実		
事業内容	・乳幼児教育・保育推進事業		
担当課	乳幼児教育・保育支援センター準備室	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・乳幼児教育・保育推進協議会を3回開催したほか、保幼こ小連携専門部会及び発達・子育て支援専門部会を3回ずつ並びに合同部会を1回開催 ・全ての就学前施設、小学校及び療育施設の職員を対象に施設類型を越えて学び合う乳幼児教育・保育推進事業研修を実施 3分野11研修 延べ419名参加			・令和5年度と同様に引き続き開催・実施（合同部会は研究・研修専門部会として新たに設置・開催予定） ・小学校区を基礎とした組織（（仮称）架け橋ブロック）に基づく保幼こ小連携の取組推進
評価	B	評価理由	専門部会での活発な議論やグループワークを通じた研修の実施により、施設類型を越えたネットワークの構築を図ることができたため。
		課題	（仮称）乳幼児教育・保育支援センターで取り組む「研究・研修」「保幼こ小連携」「発達・子育て支援」の機能の具体化に向けた更なる検討が必要。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	就学前教育・保育の充実		
具体的施策	教員・保育士等の連携や情報交換		
事業内容	・保育士（保育教諭）・教員の連携・研修・情報交換		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
小学校入学を控えた児童の状況などについて、小学校で円滑な受け入れを行うために、保育士（保育教諭）と教員との交流により、連携を図ることができた。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	保育士と教員の連携により、小学校入学時の児童の受入が円滑に行われているため。
		課題	各保育士（保育教諭）が同じ規格で要録を作成できるよう、今後研修をしていく必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	就学前教育・保育の充実		
具体的施策	教員・保育士等の連携や情報交換		
事業内容	・教員の連携・研修・情報交換		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公立幼稚園においては、就学前の幼児について、幼児指導要録や移行支援シートの引継ぎ、保幼小連絡会での意見交流、カリキュラムの共有等を通して小学校と連携を図ることができた。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	幼小の教員の連携により、子どもと保護者が安心して小学校生活をスタートできたため。
		課題	市内の就学前施設と小学校が連携・協働し全ての子どもの学びと育ちをつないでいくためのネットワークの構築。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	就学前教育・保育の充実		
具体的施策	教員・保育士等の連携や情報交換		
事業内容	・保育所(園)・認定こども園・幼稚園・小学校の連携についての指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・保幼小合同研修講座を令和5年度より2回実施 ・保育士、教員等138名が受講(対象を療育施設職員にも拡充) ・実践報告や小学校区を基本としたグループ協議を実施することにより、子どもの実態や互いの教育・保育についての理解を深め、今後さらに連携を進めていくことの必要性について共有することができた。			令和6年度は、乳幼児教育・保育支援センター準備室において、乳幼児教育・保育協働研修会として実施予定。
評価	B	評価理由	部局を越えて連携することにより、全ての公立保育所から参加があり、ともに学び合うことができたため。
		課題	市内の就学前施設と小学校が連携・協働し全ての子どもの学びと育ちをつないでいくためのネットワークの構築。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	就学前教育・保育の充実		
具体的施策	教員・保育士等の資質向上		
事業内容	・保育協会主催の研修等へ参加		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
京都府保育協会主催の専門課題研修・人権擁護啓発研修等に保育士等が参加することにより、職員の資質や専門性の向上を図ることができた。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	時宜に適した研修内容を選択し、積極的に参加することで、資質向上に努めているため。
		課題	研修参加時の保育所等における保育体制の確保が必要である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	就学前教育・保育の充実		
具体的施策	教員・保育士等の資質向上		
事業内容	・教職員研修講座		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
資質向上の図るため研修内容を工夫ながら、予定していた13講座を実施した。 ・職務や教職経験年数別研修講座 4講座 受講者数108名 ・専門研究研修講座 9講座 受講者数331名			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	研修方法を工夫する等して教職員の参加を促し、多くの教職員の参加により、指導力の資質向上を図ることができたため。
		課題	時代の潮流に応じた研修内容の検討及び働き方改革の視点での研修の精選。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	就学前教育・保育の充実		
具体的施策	適切な指導監督、評価等の実施		
事業内容	・公立幼稚園への指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・公立幼稚園3園について、指導主事・学校教育指導主事・学校教育課主幹(教諭)による計画訪問や随時訪問を実施。 ・公立幼稚園長会において学校教育課主幹(教諭)による指導助言を実施。 各園に対して、適切な指導助言を行う事ができた。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	各クラスの課題に焦点をあてた職員参加の協議や幼小中の学びと育ちの連続性を踏まえた指導助言を実施できたため。
		課題	今後も引き続き、小中学校の指導主事と連携した指導助言を継続する。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	就学前教育・保育の充実		
具体的施策	幼稚園、保育所、認定こども園と小学校等との円滑な接続の推進		
事業内容	・保育士（保育教諭）・教員の連携・研修・情報交換		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
小学校入学を控えた児童の状況などについて、小学校で円滑な受け入れを行うために、保育士（保育教諭）と教員との交流により、連携を図ることができた。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	保育士と教員の連携により、小学校入学時の児童の受入が円滑に行われているため。
		課題	各保育士（保育教諭）が同じ規格で要録を作成できるよう、今後研修をしていく必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	就学前教育・保育の充実		
具体的施策	幼稚園、保育所、認定こども園と小学校等との円滑な接続の推進		
事業内容	・教員の連携・研修・情報交換		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公立幼稚園においては、就学前の幼児について、幼児指導要録や移行支援シートの引継ぎ、保幼小連絡会での意見交流、カリキュラムの共有等を通して小学校と連携を図ることができた。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	幼小の教員の連携により、子どもと保護者が安心して小学校生活をスタートできたため。
		課題	市内の就学前施設と小学校が連携・協働し全ての子どもの学びと育ちをつないでいくためのネットワークの構築

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	学校教育の充実		
具体的施策	家庭・地域との連携推進		
事業内容	・教育だより発行 ・各校における情報発信への指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・教育だよりを発行。(発行回数3回 発行部数18,000部/回) ・学校(園)のホームページ更新を指導。 ・新型コロナウイルス感染症の第5類移行後における教育活動での子ども達の活動を紹介。 一貫教育の取り組み、幼稚園児及び小・中学生の活躍の様子、各幼稚園・小・中学校の特色ある取り組みなどの情報を発信することができた。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	保護者等へ本市の教育行政情報や学校での取組の様子などを周知することができたため。
		課題	タイムリーな情報提供に努める。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	学校教育の充実		
具体的施策	小中一貫教育の推進		
事業内容	・小中一貫教育の推進		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市内全10中学校ブロックのラーニングコーディネーターを要とした推進体制を基盤に、小中学校の教職員の協働による取組やICTを活用した取組を通して、めざす子ども像や学力観などを共有し、子ども達の心身の状態を把握しながら、系統的・継続的な指導を進めることができた。また、タブレット端末等のICTを活用した取組や交流を行うことができた。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	市内10の中学校ブロックにラーニングコーディネーターを配置して、小中一貫教育の円滑な実施ができたため。
		課題	引き続き小中一貫教育の推進に努める。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	学校教育の充実		
具体的施策	新しい教育環境の整備		
事業内容	・幼稚園・小・中学校の教材及び教具の整備 ・学校図書館の図書整備 ・学校給食の環境整備		
担当課	学校教育課・学校管理課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
学校で使用する一般教材、理科教育振興備品や学校図書の整備、教育環境の充実や学校給食の環境整備を図った。 また、小・中学校に整備したタブレット端末の活用推進の取り組みとして、ICT授業アドバイザーが各校を月2回巡回し、授業でタブレット端末を効果的に活用するための助言や資料作成、研修の支援等を行った。			今後も必要な教育環境の整備に努める。
評価	A	評価理由	各校における教材整備率や図書標準達成率が年々向上していることに加え、タブレット端末活用推進のための教員への支援ができたため。
		課題	教材、学校図書の整備に引き続き努める必要がある。また、ICT教育に関しては教員の活用支援に引き続き努める必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	学校教育の充実		
具体的施策	新しい教育環境の整備		
事業内容	起業・体験スクールを開催し、未来を担うこども達が今後、多様な働き方を選択し、挑戦できる体験を提供		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	小学校3年生～中学校3年生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
■宇治市こども未来キャンパス(小・中学生) 全22回連続講座、参加32名 (宇治市こども未来キャンパス(小・中学生)オンラインスクール) 上記スクールへ参加できないこども向けにオンラインでスクールを実施。 6～8月(6回)、1～3月(6回)(全12回)、参加563名			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	学校では学べない内容を体験し、参加者それぞれが考えたプロジェクトの実施から発表まで行い、将来を担う子どもたちを育む機運醸成を図れたため。
		課題	特になし。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	学校教育の充実		
具体的施策	不登校への支援		
事業内容	・不登校児童生徒自立支援教室 ・不登校児童生徒支援事業		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・不登校児童生徒自立支援教室 在籍児童生徒数 28人 - 改善状況 学校復帰5人、部分登校12人、好転10人、変化なし1人			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	事業により、多くの不登校児童生徒の状況が改善したため。
		課題	不登校児童生徒にかかる教室と支援事業をより一体的に運営していく必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	学校教育の充実		
具体的施策	SSW(スクールソーシャルワーカー)等による支援		
事業内容	・SSW(スクールソーシャルワーカー)等による支援		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
専門的な知識を持つSSWが児童・生徒の問題に対し、保護者や教員と協力しながら問題の解決を図った。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	保護者・学校からの相談対応を行うとともに学校訪問を行うことで問題事象の早期対応を行うことができたため。
		課題	今後も継続して連携を図る必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	学校教育の充実		
具体的施策	自己評価等を通じた運営改善		
事業内容	・学校関係者評価の実施		
担当課	学校教育課・教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
各校において自己評価および保護者等の学校関係者等による学校評価を実施し、次年度の学校経営計画に生かすなど、学校運営の改善を図った。			次年度以降も引き続き実施する。
評価	A	評価理由	全校において学校関係者評価を実施し、次年度の学校経営計画に反映ができたため。
		課題	コミュニティ・スクールの導入に伴い、より一層の学校関係者評価の実施を通して、引き続き説明責任を果たすとともに、保護者、地域住民等から理解と参画を得て連携協力による学校づくりを推進する。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	学校教育の充実		
具体的施策	幼稚園、保育所、認定こども園と小学校等との円滑な接続の推進		
事業内容	・保育士（保育教諭）・教員の連携・研修・情報交換		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
小学校入学を控えた児童の状況などについて、小学校で円滑な受け入れを行うために、保育士（保育教諭）と教員との交流により、連携を図ることができた。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	保育士と教員の連携により、小学校入学時の児童の受入が円滑に行われているため。
		課題	各保育士（保育教諭）が同じ規格で要録を作成できるよう、今後研修をしていく必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	学校教育の充実		
具体的施策	幼稚園、保育所、認定こども園と小学校等との円滑な接続の推進		
事業内容	・教員の連携・研修・情報交換		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公立幼稚園においては、就学前の幼児について、幼児指導要録や移行支援シートの引継ぎ、保幼小連絡会での意見交流、カリキュラムの共有等を通して小学校と連携を図ることができた。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	幼小の教員の連携により、子どもと保護者が安心して小学校生活をスタートできたため。
		課題	市内の就学前施設と小学校が連携・協働し全ての子どもの学びと育ちをつないでいくためのネットワークの構築

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	教育・保育の施設整備		
具体的施策	施設、設備の整備・充実		
事業内容	・公立保育所施設の維持管理及び整備 ・民間保育所等施設の整備に対する補助		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公立保育所については、各園の老朽化の状況を踏まえて必要に応じて修繕等を実施。 民間保育所(園)・認定こども園19園に対して修繕費補助金を交付。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	優先順位を見極めながら、必要に応じた維持管理を実施できたため。
		課題	引き続き優先順位を見極めながら、維持管理に努める必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	教育・保育の施設整備		
具体的施策	施設、設備の整備・充実		
事業内容	・幼稚園・小・中学校施設の維持管理及び整備 ・学校施設長寿命化計画の策定		
担当課	学校管理課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子どもたちが安全で安心して過ごすことのできる場所の確保のため、幼稚園・小・中学校における老朽化対応修繕、緊急修繕及び法令等対応を実施した。今後も少子化や施設の老朽化等を踏まえた、施設整備に取り組んでいく。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	緊急修繕をはじめ日常維持管理は、概ね迅速に対応できたため。
		課題	学校施設改修等については、引き続き状況確認を踏まえ、対応をしていく必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	教育・保育の施設整備		
具体的施策	安全管理のための取り組み		
事業内容	・保育所等安全運営支援員等の配置		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公立7園・民間19園で不審者の侵入を防ぐため、保育所等安全運営支援員が来訪者の確認や巡視を行い、児童や保護者の安全確保を図ることができた。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	公立・民間とも支援員の配置を実施し、児童や保護者の安全確保を図ることができたため。
		課題	支援員の活動を継続できる環境を、引き続きサポートする必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	教育・保育の施設整備		
具体的施策	安全管理のための取り組み		
事業内容	・学校運営支援員の配置		
担当課	教育総務課・学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
学校運営支援員として、公立幼稚園並びに公立小学校の全25施設に配置を行い、来訪者確認、校園内巡視等の活動を行った。 また、私立幼稚園における安全対策として運営支援員の配置に対して補助を実施した。			引き続き、学校運営支援員の配置並びに補助を行うことで、幼稚園や学校の安全対策を図っていく。
評価	A	評価理由	当初の目的に沿った活動が展開できているため。
		課題	個々への安全研修の実施、学校運営支援員の高齢化等が課題である。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	教育・保育の施設整備		
具体的施策	安全管理のための取り組み		
事業内容	・幼稚園・小・中学校施設の維持管理及び整備 ・緊急通報システムの設置		
担当課	学校管理課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子どもたちが安全で安心して過ごすことのできる場所の確保のため、防犯カメラや緊急通報システムの維持管理を行った。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	防犯カメラの管理及び緊急通報システムの維持管理等問題なく実施できたため。
		課題	緊急通報システム更新について、検討を進めたい。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	教育・保育の施設整備		
具体的施策	施設の開放と有効活用及び放課後等の居場所づくり		
事業内容	・園庭開放等、子育て世帯への支援		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
入所していない児童と保護者等に保育所等を開放し、入所児童との交流を行うとともに、育児についての相談や助言を行う機会を設けた。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	各園で特色ある取り組みができているため。
		課題	事業参加者の増加等に向け、さらなる取り組みを検討する必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	教育・保育の施設整備		
具体的施策	施設の開放と有効活用及び放課後等の居場所づくり		
事業内容	・学校施設の地域開放		
担当課	教育総務課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
新型コロナウイルス感染症拡大防止による施設開放の休止等がなくなり、利用実績は増加した。概ね施策の方向性に沿った取組が実施できた。			引き続き、学校施設を開放し、施設の有効活用とともに子どもの居場所づくりを図っていく。
評価	B	評価理由	計画の基本目標と施策の方向性に基づいた具体的施策が、概ね効果的に実施できているため。
		課題	学校施設開放事業の運営方法の検討が必要である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	教育・保育の施設整備		
具体的施策	施設の開放と有効活用及び放課後等の居場所づくり		
事業内容	・ 学校施設の地域開放		
担当課	生涯学習課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・ 西宇治中学校・地域開放型教室利用件数： 視聴覚室62件、音楽室183件、美術室49件、調理室0件、図書室342人 ・ 西宇治オープンフェスタ： コロナ禍は開催していなかったが令和5年11月3日に4年ぶりに開催。利用団体によるコーラスや楽器の演奏などを行った。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	住民団体を中心とした利用があり、また、団体と中学生の交流の機会にも寄与できているため。
		課題	利用団体数は多くないため、新たな開拓が必要である。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	教育・保育の施設整備		
具体的施策	施設の開放と有効活用及び放課後等の居場所づくり		
事業内容	・ 放課後子ども教室支援事業		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・ 北槇島小学校において概ね月1～2回程度（計22回）開催 （参加人数延べ540人） ・ 笠取第二小学校において計192回開催（参加人数延べ1,524人） ・ 平盛小学校において計156回開催（参加人数延べ1,959人）			令和5年度と同様に引き続き実施するとともに、コミュニティ・スクールを推進していく中で、取組を進めていく。
評価	A	評価理由	概ね教室を開催できた。
		課題	特になし。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	青少年の健全育成の推進		
具体的施策	家庭や地域への啓発		
事業内容	・青少年健全育成協議会 ・少年補導委員会 ・連合育友会への支援		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	青少年・小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
団体の活動に対して必要な支援を行い、各団体及び各地域による様々な行事・イベント等を通じ、青少年の健全育成に関する啓発を行った。			社会状況に応じ、柔軟に実施する予定。
評価	B	評価理由	必要な支援を行うことができたため。
		課題	活動に携わる人の固定化が課題である。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	青少年の健全育成の推進		
具体的施策	有害環境対策の推進		
事業内容	・少年補導委員による府一斉立入への協力		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	青少年・小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
「青少年の非行・被害防止全国強調月間」として7月に府青少年の健全な育成に関する条例に基づき、京都府・宇治市・少年補導委員による一斉立入調査を予定していたが中止となった。			令和5年度と同様に日常の校区補導のパトロールも含め、地域の教育環境の充実を図る。
評価	D	評価理由	令和5年度についても一斉立入調査は中止となった。
		課題	継続した働きかけが必要である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	青少年の健全育成の推進		
具体的施策	社会における教育		
事業内容	・青少年によるクリーン宇治運動 ・子ども会連絡協議会に対する支援 ・子どもの読書活動推進事業		
担当課	生涯学習課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・青少年団体への呼び掛けにより、塔の島から天ヶ瀬ダムを中心に、クリーン宇治運動を実施。令和5年11月26日 179人が参加。 ・子ども会連絡協議会球技大会として親子で楽しむグラウンドゴルフ大会を実施。令和5年10月22日 117人が参加。新春子ども大会として親子・個人部門でかるた、個人部門で将棋を実施。令和6年1月21日 35人が参加。 ・子どもの読書活動推進事業 宇治市子どもの読書活動推進計画（第三次推進計画）での取組として、絵本・児童書のリサイクル市（生涯学習センター 7/29・7/30 計146名参加）、絵本交換会とおはなし会（アクトバル宇治 10/29 のべ110名参加）、アクトバル宇治管理棟の「絵本の森」への木製備品整備による環境充実を行った。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	令和5年度も多くの団体・参加者を得たため。
		課題	引き続き多くの方に参加いただけるように呼びかけていく必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり		
取り組み内容	青少年の健全育成の推進		
具体的施策	民間団体等や地域との連携		
事業内容	・青少年健全育成協議会・少年補導委員会・連合育友会への支援		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	青少年・小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
団体の活動に対して必要な支援を行うとともに、青少年健全育成協議会・連合育友会に対する運営補助を行った。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	必要な支援を行うことができたため。
		課題	活動に携わる人の固定化が課題である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(3) 健やかなからだところの育ちへの支援		
取り組み内容	学童期・思春期における保健対策の充実		
具体的施策	就学前対応と小学校の連携		
事業内容	・養護教諭・保健師合同会議		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～概ね15歳
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
日頃より小・中学校の養護教諭と保健師が連携し、就学前就学後の課題等の意見交換を実施した。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	意見交換等を行うことで、連携体制確立の必要性を確認できたため。
		課題	現状の課題に対処できる連携体制を検討する。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(3) 健やかなからだところの育ちへの支援		
取り組み内容	学童期・思春期における保健対策の充実		
具体的施策	就学前対応と小学校の連携		
事業内容	・幼稚園就園支援委員会		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	公立幼稚園入園希望者
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
就園支援委員会を開催し、入園希望者、進級児のうち特別な教育的支援を必要とする幼児の発達課題及び指導の手立てや配慮事項等について協議を実施することにより、特別な教育的支援を必要とする幼児とその保護者に丁寧な就園支援を進めた。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	適切な就園支援とともに、就園後に課題が生じたケースについても必要な支援の検討や助言を実施できたため。
		課題	令和7年度より公立幼稚園が1園に統合されるため、教育相談を園の面接と兼ねる等、保護者の負担を軽減しながら、これまで以上に早期発見・早期支援につながるよう工夫して実施する必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(3) 健やかなからだところの育ちへの支援		
取り組み内容	学童期・思春期における保健対策の充実		
具体的施策	食育の推進		
事業内容	・宇治市健康づくり・食育推進計画の推進		
担当課	健康づくり推進課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
- 健康づくり推進プランと食育推進計画を一体化した「宇治市健康づくり・食育推進計画」を策定し、「健康長寿日本一」の実現に向けて、市民の健康づくりと食育の推進に関して協議・検討を実施。協議会開催回数 4回 「宇治市健康づくり・食育推進計画」に基づき、地域での健康づくり・食育活動を活性化させることを目的とした「宇治市健康づくり・食育アライアンス U-CHA」を発足させ、アライアンスの活動を通じて、市民の健康意識の醸成や健康行動の変容について促進を図った。			U-CHAに加入する団体の活動内容に係る情報発信を強化したり、団体同士の交流を加速させたりすることで、地域での健康づくり・食育活動をさらに活性化させていく。
評価	B	評価理由	市民の健康保持・増進を図ることができたため。
		課題	関係団体と本市施策との連携を図り、健康づくり・食育を推進していく必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(3) 健やかなからだところの育ちへの支援		
取り組み内容	学童期・思春期における保健対策の充実		
具体的施策	食育の推進		
事業内容	・保育所等給食における取り組み ・保護者啓発		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・「楽しく食べて元気な子」を食育の目標として、5つの目指す子ども像を掲げ、給食指導やクッキング保育、食事マナーの教室を実施。 ・毎日の給食展示や献立表の送付、啓発紙の発行など、保護者啓発を実施。			引き続き食育の目標を達成できるように事業を継続するとともに、具体的な施策を行う予定。
評価	B	評価理由	栄養士と保育士それぞれのアプローチの役割を明確にできたため。
		課題	保護者からの食に関する相談への対応や助言、支援を行う体制等について検討が必要である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(3) 健やかなからだところの育ちへの支援		
取り組み内容	学童期・思春期における保健対策の充実		
具体的施策	食育の推進		
事業内容	・地域子育て支援拠点における栄養士による相談		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市内10か所で開設した地域子育て支援拠点において、栄養士による相談会を複数回実施し、学童期に望ましい食生活などを身につけるための土台づくりとして、栄養や食生活などの知識の啓発を実施。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	相談会の定期的な実施により、参加人数を確保し、食育の推進を図ることができたため。
		課題	より効果的な実施に向け、体制の検討が必要である。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(3) 健やかなからだところの育ちへの支援		
取り組み内容	学童期・思春期における保健対策の充実		
具体的施策	食育の推進		
事業内容	・小学校給食献立における取り組み ・中学校昼食提供事業 ・中学校給食センター整備及び準備		
担当課	学校管理課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・小学校給食の献立において、食育献立や行事献立等を実施。 ・現在、中学校では弁当の持参を原則としているが、弁当を持参できない場合、弁当の注文ができる昼食提供事業を実施。 ・中学校給食の実施に向け、給食センターの建設用地の確保に向けた事務、デザインビルド方式による整備事業の契約、配膳室整備の設計等を進めた。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。令和8年4月の中学校給食の開始に向け、準備を進める。
評価	B	評価理由	小学校給食・中学校昼食提供事業・中学校給食準備ともに概ね適切に実施ができたため。
		課題	中学校給食の実施に向け、準備を確実にすすめる必要がある。

令和５年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１ 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(３) 健やかなからだところの育ちへの支援		
取り組み内容	学童期・思春期における保健対策の充実		
具体的施策	性教育の推進		
事業内容	・各校の性に関する教育の充実に向けての指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・小学校学習指導要領（体育編）・中学校学習指導要領（保健体育編）に則した性教育の実施にかかる指導助言を実施。 ・年間指導計画に基づき、すべての小中学校において性教育を実施。			令和５年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	全小・中学校で学習指導要領に基づき、教材を活用した授業を実施するとともに、発達段階や個人差に応じたきめ細やかな対応ができたため。
		課題	引き続ききめ細やかな対応に努める。

基本目標	１ 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(３) 健やかなからだところの育ちへの支援		
取り組み内容	学童期・思春期における保健対策の充実		
具体的施策	喫煙・飲酒対策		
事業内容	・喫煙防止の啓発 ・飲酒防止の啓発		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	青少年・小学生・中学生
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・市立全小中学校において非行防止教室を実施し、喫煙・飲酒・薬物乱用・非行防止等による啓発を行った。 ・各小中学校において学活、保健授業の時間を通じて取り組みを実施している。			・引き続き全小中学校において教室を実施する。 ・専門家を講師に招くなど、指導の充実を図る。
評価	B	評価理由	市立全小中学校において教室を実施することができたため。
		課題	早期に周知を図るため、年度の早い時期の実施が望まれる。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(3) 健やかなからだところの育ちへの支援		
取り組み内容	学童期・思春期における保健対策の充実		
具体的施策	薬物対策		
事業内容	・薬物乱用防止の啓発 ・非行防止の啓発		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・市立全小中学校において非行防止教室を実施し、喫煙・飲酒・薬物乱用・非行防止等による啓発を行った。 ・各小中学校において学活、保健授業の時間を通じて取り組みを実施している。			・引き続き全小中学校において教室を実施する。 ・専門家を講師に招くなど、指導の充実を図る。
評価	B	評価理由	市立全小中学校において教室を実施することができたため。
		課題	早期に周知を図るため、年度の早い時期の実施が望まれる。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(3) 健やかなからだところの育ちへの支援		
取り組み内容	有害環境対策		
具体的施策	有害図書などの販売についての自主規制		
事業内容	・少年補導委員の活動		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	青少年・小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・府青少年の健全な育成に関する条例に基づき、各小学校区単位で対象店舗に対し、社会環境浄化活動として、7～8月にチラシを配布した。 ・地域でできる範囲でのパトロールなど校区での補導活動を行った。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	社会環境浄化活動を実施できたため。
		課題	特になし。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(3) 健やかなからだところの育ちへの支援		
取り組み内容	有害環境対策		
具体的施策	有害広告等の防止		
事業内容	・少年補導委員の活動		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	青少年・小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・府青少年の健全な育成に関する条例に基づき、各小中学校区単位で対象店舗に対し、社会環境浄化活動として、7～8月にチラシを配布した。 ・地域でできる範囲でのパトロールなど校区での補導活動を行った。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	社会環境浄化活動を実施できたため。
		課題	特になし。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(3) 健やかなからだところの育ちへの支援		
取り組み内容	有害環境対策		
具体的施策	インターネット、SNS等の閲覧防止対策の啓発		
事業内容	・地域懇談会等での保護者への啓発 ・各小中学校での非行防止教室、情報モラル教室の開催		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	青少年・小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・7月に「青少年の非行被害防止全国強調月間」の啓発パネル展と、地域懇談会を開催した。 ・すべての小中学校で外部講師によるスマホ教室、非行防止教室の実施もしくは、教員による情報モラル教育を実施した。			・引き続き全小中学校において教室を実施する。 ・専門家を講師に招くなど、指導の充実を図る。
評価	B	評価理由	啓発パネル展、地域懇談会(7/10校)の開催、市立全小中学校において教室を実施することができたため。
		課題	地域懇談会は全中学校区で開催できなかった。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(3) 健やかなからだところの育ちへの支援		
取り組み内容	子育て期の保護者への支援		
具体的施策	健康教室等の参加促進と内容の充実		
事業内容	・各種乳幼児健康診査 ・離乳食教室		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	3か月～4歳
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
健診は月3回、健やかセンター等にて実施（10か月児健診は宇治久世医師会へ委託）。健診受診者で朝食を欠食する方には、リーフレットを配り手軽にとれる朝食の紹介を行った。また、親が乳児の食生活について知識を深め、自宅で安全に離乳食作りを実践できるよう促した。 【受診者数】 3か月児：965人 受診率：98.6% 10か月児：972人 受診率：94.4% 1歳8か月児：1,090人 受診率：98.4% 3歳児：1,180人 受診率：98.9% 離乳食教室 開催数：24回 参加者数：140人			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子どもの成長発達に合わせて実施することで、乳幼児の健康保持・増進、親の育児支援を行うことができたため。
		課題	健康づくり推進課と連携し、教室への参加を促進するため、対象者のニーズに合わせた内容をさらに検討する。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(3) 健やかなからだところの育ちへの支援		
取り組み内容	子育て期の保護者への支援		
具体的施策	健康教室等の参加促進と内容の充実		
事業内容	・健康教育 ・健康相談 ・骨粗しょう症予防対策		
担当課	健康づくり推進課	事業対象年齢	子育て期の保護者
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・健康教育事業は保育付講座を継続。子育て世代を対象とした親子参加型の講座は2回開催した。子どもと一緒に体を動かして、運動の気持ちよさを実感できたという声があった。 ・骨粗しょう症予防事業は、午前開催、保育付講座を2回実施した。また、乳幼児相談日と同日開催を2回行い、当日参加も可能とした。LINE等も活用することで、子育て期の保護者へ積極的に勧奨を行った。			子育て世代を対象とした親子参加型の教室は名称変更し、夏季休暇期間に午前2回開催予定。子育て世代の参加を促すため、乳幼児健康診査の案内送付時にチラシを同封したり、会場へのチラシを設置し周知を行う。
評価	C	評価理由	参加者数の減少と、参加者の平均年齢が上昇しており、若い世代の子育て世代の参加者が少ない。
		課題	子育て世代の参加者が少ない。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(3) 健やかなからだところの育ちへの支援		
取り組み内容	子育て期の保護者への支援		
具体的施策	健康教室等の参加促進と内容の充実		
事業内容	・【20歳以上】子宮頸がん検診 ・【40歳以上】乳がん検診		
担当課	健康づくり推進課	事業対象年齢	子育て期の女性
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子育て期の親への健康管理を支援するため、各種がん検診を実施している。特に我が国の子宮頸がんは、出産・育児等を迎えるピークである20-30歳代で増加しており、国制度に基づき20歳の女性に無料クーポンを送付するとともに、20歳代以降の女性の一部に、個別通知を送付することで、受診勧奨に努めた。 また、乳がん検診も同様に40歳女性の無料クーポン送付と、40歳以上の女性の一部に個別通知による受診勧奨を実施した。			乳がん検診・子宮頸がん検診の個別通知の効果的なターゲット層を検討し、子育て世代への受診勧奨を継続する。
評価	C	評価理由	検診受診率について、全体的に低い水準にある。
		課題	情報が市民に十分に届けられておらず、結果として受診率の低迷が続いている。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(3) 健やかなからだところの育ちへの支援		
取り組み内容	子育て期の保護者への支援		
具体的施策	生活習慣改善のための指導		
事業内容	・乳幼児相談 ・各種乳幼児健康診査		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	2か月～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
各種健診の調査票にて保護者の健康状態を把握し、必要に応じ、保健指導を実施した。健診は月3回、健やかセンター等にて実施（10か月児健診は宇治久世医師会へ委託）。 【受診者数】 ・乳幼児相談 開催数： 51回 相談者数：905人 3か月児： 965人 受診率：98.6% 10か月児： 972人 受診率：94.4% 1歳8か月児：1,090人 受診率：98.4% 3歳児：1,180人 受診率：98.9%			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子どもの成長発達に合わせて実施することで、乳幼児の健康保持・増進、疾患の早期発見とともに親の生活習慣改善のための指導を行うことができたため。
		課題	乳幼児の生活習慣は、親の生活習慣が大きく影響することから、正しい生活習慣を親自身が実践できるよう継続して指導していく。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(3) 健やかなからだところの育ちへの支援		
取り組み内容	子育て期の保護者への支援		
具体的施策	食育の推進		
事業内容	・各種乳幼児健康診査 ・離乳食教室		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	3か月～4歳
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
各時期に必要な栄養に関する集団指導及び個別指導を行い、食育の推進を図った。健診は月3回、健やかセンター等にて実施（10か月児健診は宇治久世医師会へ委託）。 【受診者数】 3か月児：965人 受診率：98.6% 10か月児：972人 受診率：94.4% 1歳8か月児：1,090人 受診率：98.4% 3歳児：1,180人 受診率：98.9% 離乳食教室 開催数：24回 参加者数：140人			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子どもの成長発達に合わせて実施することによって、乳幼児の健康保持・増進、疾患の早期発見、親の育児支援を行うことができたため。
		課題	保護者がわかりやすいような媒体の工夫を検討及び離乳食の進行や幼児食への移行については個人差があるため、今後さらに個別指導の体制整備を図る。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(3) 健やかなからだところの育ちへの支援		
取り組み内容	子育て期の保護者への支援		
具体的施策	メンタルケアの充実		
事業内容	・ こども家庭相談 ・ 地域子育て支援拠点の開設 ・ 来庁者子育て支援コーナー		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
「こども家庭相談」、来庁者子育て支援コーナー及び地域子育て支援拠点における子育て相談を実施。 令和5年度実績 こども家庭相談			

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(4) ともに育ち合う家庭づくり		
取り組み内容	次代を担う子どもへの啓発活動の推進		
具体的施策	思春期、青年期への子育て・家庭に関する啓発		
事業内容	・中学生を対象とした保育体験		
担当課	こども福祉課・学校教育課	事業対象年齢	中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
宇治市社会福祉協議会が実施している中学生と赤ちゃんとのふれあい交流会における赤ちゃんボランティア募集の周知を行うとともに、公立中学校における職場体験において幼稚園・保育所・認定こども園での保育体験を行った。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子育ての楽しさ、大変さや命の尊さの学びの機会を創出することができたため。
		課題	感染症の拡大により一時中止していた事業であるが、今後も事業継続できるよう努める必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(4) ともに育ち合う家庭づくり		
取り組み内容	次代を担う子どもへの啓発活動の推進		
具体的施策	思春期、青年期への子育て・家庭に関する啓発		
事業内容	・中学生の福祉体験事業		
担当課	生涯学習センター	事業対象年齢	中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
中学生の福祉体験事業の受け入れを行い、中学生が乳幼児とふれあう場や、子育てサポーターと交流する場を年1回開催している。令和5年度は「おやこっこらんど」は実施したが、中学生の福祉体験事業の受け入れは行わなかった。			中学生に子どもや子育てなどに関心をもってもらえるよう、事業実施に向けて受け入れ準備を整える。
評価	C	評価理由	中学生の福祉体験事業の受け入れを行わなかったため。
		課題	事業内容や運営方法を工夫して事業を実施する必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(4) ともに育ち合う家庭づくり		
取り組み内容	次代を担う子どもへの啓発活動の推進		
具体的施策	思春期、青年期に子どもにふれあう機会の充実		
事業内容	・中学生を対象とした保育体験		
担当課	こども福祉課・学校教育課	事業対象年齢	中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
宇治市社会福祉協議会が実施している中学生と赤ちゃんとのふれあい交流会における赤ちゃんボランティア募集の周知を行うとともに、公立中学校における職場体験において幼稚園・保育所・認定こども園での保育体験を行った。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子育ての楽しさ、大変さや命の尊さの学びの機会を創出することができたため。
		課題	感染症の拡大により一時中止していた事業であるが、今後も事業継続できるよう努める必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(4) ともに育ち合う家庭づくり		
取り組み内容	家庭の子育て・教育力の強化		
具体的施策	家庭教育の啓発		
事業内容	・地域懇談会での啓発などの取り組み		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・7月に「青少年の非行被害防止全国強調月間」の啓発パネル展と、地域懇談会を開催した。 ・すべての小中学校で外部講師によるスマホ教室、非行防止教室の実施もしくは、教員による情報モラル教育を実施した。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	啓発パネル展と地域懇談会を開催することができたため。
		課題	諸事情により地域懇談会を開催できなかった地域があり、今後調整をしていく必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(4) ともに育ち合う家庭づくり		
取り組み内容	家庭の子育て・教育力の強化		
具体的施策	家庭での教育力を高める支援		
事業内容	・小学生の親のための講座 ・思春期講座		
担当課	生涯学習センター	事業対象年齢	小学生・中学生・高校生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・小学生の親のための講座「小学校の外国語（英語）教育について」をテーマに講座を開催。1回。33人参加。 ・小学生のための英語教室「バナナ？Banana？それって英語、それとも日本語？」をテーマに講座を開催。1回。24人参加。			iPadをテーマに講座を開催予定。
評価	B	評価理由	外国語（英語）教育に関心を寄せる親に、家庭での学習支援につながる場を提供できたため。また、小学生に、英語について楽しみながら学ぶ機会を提供できたため。
		課題	家庭教育向上のための講座を対象や観点を変えて引き続き実施する必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(4) ともに育ち合う家庭づくり		
取り組み内容	家庭の子育て・教育力の強化		
具体的施策	家庭での教育力を高める支援		
事業内容	・家庭科における学習		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・小学校学習指導要領（家庭編）・中学校学習指導要領（技術・家庭編）に則した授業の実施について指導助言を実施。 ・年間指導計画に基づき、すべての小・中学校において家庭生活と家族に関する教育を実施。 ・コロナ禍明けも、感染防止対策を講じた授業の実施について指導助言を実施。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	市内の全小・中学校で学習指導要領に則した授業を実施することができたため。
		課題	次年度についても授業改善について指導助言が必要。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(4)とともに育ち合う家庭づくり		
取り組み内容	家庭の子育て・教育力の強化		
具体的施策	子育て講座などの開催		
事業内容	・地域子育て支援拠点における子育て講座		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
各地域子育て支援拠点共通で、親子で取り組むことができる子育てに役立つ製作や遊び方等を紹介する子育て講座を実施するとともに、その他、各拠点独自の子育て講座を随時実施。			内容を工夫しながら、引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	地域子育て支援拠点のひろばで子育て講座を開催し、子育てに役立つ情報や育児力の増進を図ることができたため。
		課題	参加人数のさらなる増加に向けて、広報・周知への取り組みが必要である。

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(4)とともに育ち合う家庭づくり		
取り組み内容	家庭の子育て・教育力の強化		
具体的施策	親同士の交流活動への参加促進と環境づくり		
事業内容	・宇治子育て情報誌による情報提供		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
宇治子育て情報誌を作成し、市内の公共施設等に配架または乳児家庭全戸訪問事業等で直接配布し、親同士の交流活動の場となる子育てサークルやひろば等の子育て情報を提供。 令和5年度発行実績 9,000部			より見やすく、わかりやすい情報誌を目指し、内容の充実を図るとともに、未就学児いる全ての家庭に配布。
評価	B	評価理由	子育てに関わる支援制度等について幅広く情報を掲載することで子育て世帯等に向けた情報発信ができたため。
		課題	未就学児のいる家庭等に必要な情報を届けるため、引き続き見やすく、分かりやすい情報誌づくりに努める。

令和５年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１ 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（４）ともに育ち合う家庭づくり		
取り組み内容	ＤＶ（ドメスティックバイオレンス）の根絶と対応		
具体的施策	ＤＶの根絶		
事業内容	・女性のための相談 ・男性のための電話相談		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
相談を通じて、庁内関係課が連携し相談者及び同伴者の自立支援を実施。 ・女性のための相談 311件 ・男性のための電話相談 21件			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	利用者拡大のために広報に努める。

基本目標	１ 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	（４）ともに育ち合う家庭づくり		
取り組み内容	ＤＶ（ドメスティックバイオレンス）の根絶と対応		
具体的施策	相談窓口の充実		
事業内容	・女性のための相談 ・男性のための電話相談 ・宇治市ＤＶ対策ネットワーク ・女性のための相談担当者ネットワーク会議開催による連携 ・相談カードの設置 ・会議開催による連携		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
女性に対する暴力の根絶に向け、広報・啓発、庁内関係課との連携、情報の共有等に努めた。また、令和3年4月からは相談担当の女性問題アドバイザーを増やし、平日午前予約のいない電話相談を開始する等更なる相談体制の充実を図った。 ・女性のための相談 311件 ・男性のための電話相談 21件 ・女性のための相談担当者ネットワーク会議 1回 ・ＤＶ対策ネットワーク会議 1回 ・相談カードの設置 96か所			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	広報・啓発に努め、さらに関係課との連携を図る。

令和５年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	１ 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(４) ともに育ち合う家庭づくり		
取り組み内容	ＤＶ(ドメスティックバイオレンス)の根絶と対応		
具体的施策	ＤＶについての市民への啓発		
事業内容	・女性に対する暴力をなくす運動の取り組み ・相談カードの設置 ・デートＤＶ啓発防止しおりの配布		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・子どもへの虐待と女性に対する暴力の根絶に向けて、それぞれの活動のシンボルマークを合わせた「オレンジリボン・パープルリボンキャンペーン」を11月に実施し、広報、啓発等に努めた。 ・女性に対する暴力への気づきを促すための動画を、市ホームページ(ちはや茶んねる)で配信している。 ・相談カードを96か所に設置した。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	広報・啓発に努める必要がある。

基本目標	１ 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実		
施策の方向性	(４) ともに育ち合う家庭づくり		
取り組み内容	ＤＶ(ドメスティックバイオレンス)の根絶と対応		
具体的施策	ＤＶについての教育の充実		
事業内容	・中学生向け啓発冊子の配布		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	中学生
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
デートDVや性暴力、性の多様化などの内容を増やした男女共同参画ハンドブック<中学生編>を、市立中学校3年生全員と担任教職員等に2,000部配付。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	授業等でのさらなる活用促進に努める必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	妊産婦等への支援		
具体的施策	母子健康手帳、父子手帳の交付・活用		
事業内容	・妊婦面談事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦、配偶者
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
平成30年6月から妊婦面談事業として、母子健康手帳交付時に保健師による面談を実施し、支援体制の強化を図った。その他、父親の育児参加の促進のため、希望者には父子手帳を渡している。 ○母子健康手帳交付件数：993件 ○妊婦面談件数：1,028件（R5.4月～R6.3月）			令和5年度と同様に引き続き実施予定。 母子健康手帳の名称を親子健康手帳に変更する。
評価	B	評価理由	窓口で、母子健康手帳についての説明を行い、地区担当保健師の周知を図ることができたため。
		課題	親子健康手帳に妊娠中の経過等の記載をしていないなど、活用できていない妊産婦がいるため、引き続き妊婦面談事業を通じて啓発を行う。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	妊産婦等への支援		
具体的施策	パパママ教室の充実		
事業内容	・妊娠・産後支援事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦、配偶者
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊婦やその夫を対象に、知識の普及啓発のみでなく参加者同士の交流を促すことを目的とした教室形態で実施。 ○ストレッチでボディケア 参加者数：60人 ○赤ちゃんのお世話体験 参加者数：180人 ○パパ出番ですよ 参加者数：208人 ○ブレママの食事 参加者数：68人 ○産後ママの育児相談会 参加者数：65人			令和5年度と同様に、予約制で実施し、妊娠期から子育て期に渡り切れ目のないサポートを行い、不安や困りごとの軽減・孤立感の解消を図る。
評価	B	評価理由	父母とともに子育てをするという意識の醸成及び家庭での健康づくりを促進することが継続してできたため。
		課題	市民ニーズを踏まえた講座内容について、引き続き検討し、より効果的な講座内容へ変更する必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	妊産婦等への支援		
具体的施策	交流機会の拡充		
事業内容	・妊娠・産後支援事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦、配偶者
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊婦やその夫を対象に、知識の普及啓発のみでなく参加者同士の交流を促すことを目的とした教室形態で実施。 ○ ストレッチでボディケア 参加者数：60人 ○ 赤ちゃんのお世話体験 参加者数：180人 ○ パパ出番ですよ 参加者数：273人 ○ プレママの食事 参加者数：79人 ○ 産後ママの育児相談会 参加者数：65人			令和5年度と同様に、予約制で実施し、妊娠期から子育て期に渡り切れ目のないサポートを行い、不安や困りごとの軽減・孤立感の解消を図る。
評価	B	評価理由	感染症対策のため交流時間を縮小して実施したが、そのような中でも妊産婦が出会う機会を設けることができたため。
		課題	より多くの妊産婦が参加できるよう、講座回数や開催日、定員等について検討する。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	妊産婦等への支援		
具体的施策	父親をはじめとした市民への啓発事業の推進		
事業内容	・妊娠・産後支援事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦、配偶者
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊婦やその夫を対象に、知識の普及啓発のみでなく参加者同士の交流を促すことを目的とした教室形態で実施。 ○ ストレッチでボディケア 参加者数：60人 ○ 赤ちゃんのお世話体験 参加者数：180人 ○ パパ出番ですよ 参加者数：273人 ○ プレママの食事 参加者数：79人 ○ 産後ママの育児相談会 参加者数：65人			令和5年度と同様に、予約制で実施し、妊娠期から子育て期に渡り切れ目のないサポートを行い、不安や困りごとの軽減・孤立感の解消を図る。
評価	B	評価理由	YouTubeで教室内容を発信するなど、夫や祖父母等の家族が育児参加しやすいよう、媒体の工夫を行ったため。
		課題	夫や祖父母等が参加しやすいよう開催日や開催回数、定員について、検討する。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	妊産婦等への支援		
具体的施策	個別訪問等による支援		
事業内容	・乳児家庭全戸訪問事業 ・訪問指導		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
親の育児不安の軽減と、子育て支援に関する必要な情報提供を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供を実施。 ○乳児家庭全戸訪問 訪問件数：66件 ○新生児訪問 訪問件数：818件			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子育ての孤立化を防ぐとともに、適切な行政サービスの提供につなげることができたため。
		課題	訪問を拒否される方へのアプローチや、関係機関との連携、その他訪問事業との整理を検討する。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	妊産婦等への支援		
具体的施策	個別訪問等による支援		
事業内容	・ファミリー・サポート・センターにおける家事等支援		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～1歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
ファミリー・サポート・センター事業を継続して実施することにより、地域における育児の相互援助活動を推進した。 令和5年度実績 利用件数 796件（令和4年度 1,302件）			令和5年度と同内容で実施するとともに、事業のさらなる周知・広報を図る。
評価	B	評価理由	昨年度に比較し利用件数の減少が見られるものの、ニーズに応じた援助活動を実施することができたため。
		課題	援助会員の増加やファミリー・サポート・センターの広報・啓発に向けて、さらなる取り組みが必要である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	妊産婦等への支援		
具体的施策	個別訪問等による支援		
事業内容	・産後ケア事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊産婦～生後1年
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊娠期段階での産後ケア事業の事前受付など、妊産婦が計画的に出産・育児ができるよう支援を行い、負担・不安の軽減を図った。 利用実人数 105人 ○宿泊型 利用実人数：26人（延べ 93日） ○訪問型（助産師） 利用実人数：36人（延べ 45日） ○訪問型（介護福祉士等） 利用実人数：22人（延べ 96日） ○日帰り型 利用実人数：51人（延べ 70日）			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	支援が必要な方に利用を促すことができ、子育てに対する負担感の軽減を図ることができたため。
		課題	産婦健康診査事業との連携など、支援が必要な方への利用をさらに促進する。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	妊産婦等への支援		
具体的施策	ハイリスク妊婦等への支援の充実		
事業内容	・妊娠・産後支援事業（妊婦訪問指導）		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦、配偶者
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊婦やその夫を対象に、妊娠、出産及び育児に対する指導・助言を実施。 ハイリスク妊婦数：378人 ○支援延べ件数：1,003件 内訳 訪問：58件 電話：773件 面談：154件 その他：18件			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	ハイリスク妊婦に対する妊娠期等への保健指導を実施し、不安の軽減に努めることができたため。
		課題	効果的な保健指導の媒体等を工夫し、対象者が取り組みやすい保健指導に努める。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	妊産婦等への支援		
具体的施策	ハイリスク妊婦等への支援の充実		
事業内容	・宇治市出産・子育てあんしんサポート事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦、養育者
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊婦または養育者を対象とした、出産・子育て給付金の支給及び妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の実施。令和6年1月より現金支給から子育て用品等の購入ができるWEBカタログ用のポイント付与に変更 令和5年度実績 面談対象者数 923人 給付金支給件数 1,665件 ポイント付与承認件数 352件			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	開始して間もないため、親子（母子）健康手帳交付時にさらに充実した説明を行い、対応件数の増加及び周知を広げるため。
		課題	妊婦面談時及び出生後面談時の全数把握。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	妊産婦等への支援		
具体的施策	ハイリスク妊婦への医療機関との連携による対応		
事業内容	・妊娠・産後支援事業（妊婦訪問指導）		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦、配偶者
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
医療機関とは文書や電話等による連携を行い、支援が必要な妊産婦には産後ケア等の事業に円滑につなぐことができた。 ○ハイリスク妊婦訪問 訪問件数：58件			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	支援が必要な妊婦については、必要時医療機関との連携を行っているが、連携強化の体制については、引き続き検討する必要があるため。
		課題	対象者の継続的な把握に努め、医療機関との連携のあり方をさらに検討する。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	妊産婦等への支援		
具体的施策	ハイリスク妊婦への医療機関との連携による対応		
事業内容	・医療機関との連携		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
特定妊婦（出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦）、虐待を受けている児童やその保護者の病状などの情報について、医療機関との連携を図った。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	医療機関との連携を実施しているが、連携強化に向けた情報共有のあり方を引き続き検討する必要があるため。
		課題	児童虐待の早期発見や家庭支援に向けて、医療機関とのさらなる連携を図る必要がある。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	妊産婦等への支援		
具体的施策	妊婦への食育の推進		
事業内容	・妊娠・産後支援事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦、配偶者
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊婦やその夫を対象に、栄養の話をテーマ設定し講座・相談を実施。 ○ プレママの食事 参加者数：79人 ○ 赤ちゃんのお世話体験 参加者数：180人 ○ ストレッチでボディケア 参加者数：60人 ○ 産後ママの育児相談会 参加者数：65人			令和5年度と同様に、予約制で実施し、妊娠期から子育て期に渡り切れ目のないサポートを行い、不安や困りごとの軽減・孤立感の解消を図る。
評価	B	評価理由	妊婦の食育の推進などを進めることができたため。
		課題	栄養に関する低関心層への広報を検討する。

令和５年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	妊産婦等への支援		
具体的施策	妊婦及び家庭や地域への喫煙対策		
事業内容	・ 妊娠・産後支援事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦、配偶者等
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
母子健康手帳交付時に喫煙している妊婦向けにリーフレットを配布し啓発した。また、妊婦やその夫を対象に教室内で受動喫煙に関するパンフレットを配布し啓発した。 ○ ストレッチでボディケア 参加者数： 60人 ○ 赤ちゃんのお世話体験 参加者数： 180人 ○ パパ出番ですよ 参加者数： 273人 ○ プレママの食事 参加者数： 79人 ○ ハイリスク妊婦訪問 訪問件数： 58件			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	教室のテキスト及びリーフ・パンフレットの配布、個別相談などにより、家庭でのタバコの害についての啓発を行うことができたため。
		課題	より効果的な実施手法を検討する。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	妊産婦等への支援		
具体的施策	不妊治療等への支援		
事業内容	・ 不妊治療等助成事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	不妊治療を受けている夫婦
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
不妊治療の保険診療分、先進医療及び不育治療について助成を行った。 ○ 助成件数 404件			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	対象者の経済的負担や少子化対策を図ることができたため。
		課題	京都府や医療機関と連携し、助成を継続していく。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	妊産婦等への支援		
具体的施策	産後の母親等への支援		
事業内容	- 産後ケア事業 - 妊娠・産後支援事業 - 訪問指導		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊産婦～生後1年
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊娠期段階での産後ケア事業の事前受付など、妊産婦が計画的に出産・育児ができるよう支援を行い、負担・不安の軽減を図った。 利用実人数 105人 ○ 宿泊型 利用実人数：26人（延べ 93日） ○ 訪問型（助産師） 利用実人数：36人（延べ 45日） ○ 訪問型（介護福祉士等） 利用実人数：22人（延べ 96日） ○ 日帰り型 利用実人数：51人（延べ 70日）			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	支援が必要な方に利用を促すことができ、子育てに対する負担感の軽減を図ることができたため。
		課題	産婦健康診査事業との連携など、支援が必要な方への利用をさらに促進する必要がある。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	妊産婦等への支援		
具体的施策	産後の母親等への支援		
事業内容	・産婦健康診査		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	産後8週未満の産婦
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
産婦の健康状況を早期に把握することにより、産後においても母子の健康の維持・増進に努めることができた。 ○ 産婦健康診査助成件数 1,778件			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	産婦の健康管理の充実、経済的負担の軽減及び産後初期の母子への支援を図ることができた。
		課題	引き続き医療機関との連携を図っていく。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	乳幼児健診及びフォロー体制の推進		
具体的施策	乳幼児健診の充実		
事業内容	・ 各種乳幼児健康診査		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	3か月～4歳
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
各種健診の調査票にて保護者の健康状態を把握し、必要に応じ、保健指導を実施した。健診は月3回、健やかセンター等にて実施（10か月児健診は宇治久世医師会へ委託）。 【受診者数】 3か月児：965人 受診率：98.6% 10か月児：972人 受診率：94.4% 1歳8か月児：1,090人 受診率：98.4% 3歳児：1,180人 受診率：98.9%			10か月児健康診査以外は集団で実施予定。
評価	B	評価理由	子どもの成長発達に合わせて実施するため個別健診の実施など柔軟に対応し、乳幼児の健康保持・増進、疾患の早期発見、親の育児支援を行うことができたため。
		課題	核家族化の進行、発達支援が必要な子の増加等により、育児不安となる親の相談件数が増えている。今後も多様な個別相談に応じるよう体制整備を図る。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	乳幼児健診及びフォロー体制の推進		
具体的施策	健診後のフォローの充実		
事業内容	・ 乳幼児相談 ・ 発達相談 ・ 親子あそびの教室 ・ 幼児期後期フォロー教室 ・ 離乳食教室		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
専門職が適宜対応し、子の発達に合わせた相談及び教室を行うことで、子の健やかな成長を促した。 ○ 乳幼児相談 開催数：51回 相談者数：905人 ○ 発達相談 実人員：673人 相談件数：1,033件 ○ 親子あそびの教室 開催数：全10回を3クール、全11回を2クール、全8回を2クール 処遇人数：70人 ○ 幼児期後期フォロー教室 開催数：全7回を4クール、全8回を1クール 処遇人数：28人 ○ 離乳食教室 開催数：24回 参加者数：140人			令和5年度と同様に保護者及び子どもの発達支援等を実施予定。
評価	B	評価理由	子どもの成長発達に合わせて実施することで、乳幼児の健康保持・増進、親の育児支援を行うことができたため。
		課題	核家族化の進行、発達支援が必要な子の増加等により、育児不安となる親の相談件数が増えている。今後も多様な個別相談に応じるよう体制整備を図る。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	乳幼児健診及びフォロー体制の推進		
具体的施策	予防接種の推進		
事業内容	・ 各種予防接種事業の周知・啓発		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	2か月～概ね16歳
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
予防接種法に基づく予防接種は、健やかセンターと協力医療機関で実施し、適切な疾病予防に努めた。また、各種乳幼児健診時、市政だより、ホームページ、宇治子育て情報誌などで幅広く広報することで、接種率の向上を図った。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	市民への周知を行うことにより、市民の健康保持を図ることができたため。
		課題	疾病の予防のためには、さらなる接種率の向上に努める。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	乳幼児健診及びフォロー体制の推進		
具体的施策	発育・発達を支援する教室の充実		
事業内容	・ 親子あそびの教室 ・ 幼児期後期フォロー教室		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	1歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
親子で具体的な遊びを体験することで、子どもの発達を促した。また、子どもとの関わりに自信を持つきっかけづくりを行った。発達障害やその疑いのある幼児に対しては、専門職が指導を行い、障害から生じる二次障害を予防した。 ○ 親子あそびの教室 開催数：全10回を3クール、全11回を2クール、全8回を2クール、 処遇人数：70人 ○ 幼児期後期フォロー教室 開催数：全7回を4クール、全8回を1クール 処遇人数：28人			子どもの発達を促すとともに、保護者、幼稚園及び保育所等の適正な関わりを促す。
評価	B	評価理由	適切な親子関係を築いたり、幼児の発達段階に応じた、子どもの健やかな成長・発達支援に努めることができたため。
		課題	発達支援が必要な子どもは増加傾向であり、利用ニーズの把握・分析に努め、より効果的な教室の運営方法を検討する必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	乳幼児健診及びフォロー体制の推進		
具体的施策	乳幼児への食育の推進		
事業内容	・各種乳幼児健康診査 ・離乳食教室		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	3か月～4歳
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
各時期に必要な栄養に関する集団指導及び個別指導を行い、食育の推進を図った。健診は月3回、健やかセンター等にて実施（10か月児健診は宇治久世医師会へ委託）。 【受診者数】 3か月児：965人 受診率：98.6% 10か月児：972人 受診率：94.4% 1歳8か月児：1,090人 受診率：98.4% 3歳児：1,180人 受診率：98.9% 離乳食教室 開催数：24回 参加者数：140人			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子どもの成長発達に合わせて実施することによって、乳幼児の健康保持・増進、疾患の早期発見、親の育児支援を行うことができたため。
		課題	保護者がわかりやすいような媒体の工夫を検討及び離乳食の進行や幼児食への移行については個人差があるため、今後さらに個別指導の体制整備を図る。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	乳幼児健診及びフォロー体制の推進		
具体的施策	乳幼児への食育の推進		
事業内容	・保育所等給食における取り組み ・保護者啓発		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・「楽しく食べて元気な子」を食育の目標として、5つの目指す子ども像を掲げ、給食指導やクッキング保育、食事マナーの教室を実施。 ・毎日の給食展示や献立表の送付、啓発紙の発行など、保護者啓発を実施。			引き続き食育の目標を達成できるように事業を継続するとともに、具体的な施策を行う予定。
評価	B	評価理由	栄養士と保育士それぞれのアプローチの役割を明確にできたため。
		課題	保護者からの食に関する相談への対応や助言、支援を行う体制等について検討が必要である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	乳幼児健診及びフォロー体制の推進		
具体的施策	乳幼児への食育の推進		
事業内容	・地域子育て支援拠点における栄養士による相談		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市内10か所で開設している地域子育て支援拠点において、栄養士による相談会を複数回実施し、乳幼児期における適切な栄養や食生活などの啓発を実施。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	相談会の定期的な実施により、参加人数を確保し、食育の推進を図ることができたため。
		課題	積極的な広報・啓発により、より多くの参加者を募り、気軽に利用できる拠点づくりにつなげたい。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	乳幼児健診及びフォロー体制の推進		
具体的施策	個別相談の充実		
事業内容	・乳幼児相談 ・発達相談		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
専門職が適宜対応し、子の発達に合わせた相談を行うことで、子の健やかな成長を促した。 ○乳幼児相談 開催数：51回 相談者数：905人 ○発達相談 実人員：673人 相談件数：1,033件			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	保健師、発達相談員や栄養士等の専門職が育児に不安のある親等からの相談を受け、育児負担の軽減や子育て支援を図ることができたため。
		課題	地域子育て支援センターと連携し、市民が気軽に利用できるよう体制の充実に努める。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	乳幼児健診及びフォロー体制の推進		
具体的施策	個別相談の充実		
事業内容	・ こども家庭相談 ・ 来庁者子育て支援コーナー ・ 地域子育て支援拠点の開設		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
専門相談員による「こども家庭相談」及び来庁者子育て支援コーナー、地域子育て支援拠点における子育て相談を実施。			令和5年度と同様に実施するとともに、宇治子育て情報誌等への広報媒体への掲載やチラシの配布等により周知啓発を実施予定。
令和5年度実績	こども家庭相談 地域子育て支援拠点10か所 来庁者子育て支援コーナー	1,501件 4,148件 1,114件	
評価	B	評価理由	子育てに関する個別の相談に寄り添い、対応することができたため。
		課題	相談後のフォローのあり方や相談を必要とされている方に適切に利用してもらえるよう周知・啓発の検討が必要である。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	乳幼児健診及びフォロー体制の推進		
具体的施策	個別訪問の充実		
事業内容	・訪問指導		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
各家庭に保健師等が訪問し、地域や家庭環境を把握し家族との人間関係を築きながら、必要な個別指導を実施。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	家庭訪問を行うことで、対象者の家庭環境が把握でき、個々の対象がもつ課題に適切に対応できたため。
		課題	関係機関等との連携を図り実施していく。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	医療機関等との連携の強化		
具体的施策	定期的な会議、情報交換などによる連携		
事業内容	・乳幼児健康診査連絡会議 ・予防接種検討会議		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～概ね16歳
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
感染症対策としてオンライン併用で会議を開催し、乳幼児健診・予防接種に従事する医師と情報共有することで、医療機関等との連携を図った。			感染症対策をしながら、引き続き会議を開催予定。
評価	B	評価理由	法改正等に対応し、医師との情報交換・共有することができたため。
		課題	今後も継続して実施し、連携を図る。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	医療機関等との連携の強化		
具体的施策	保健所との連携		
事業内容	・母子保健会議		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
フォローケースへの対応や事業実施を効果的に行うため、年2回連携を図った。			感染症対策をしながら、引き続き会議を開催予定。
評価	B	評価理由	フォローケースへの対応や、不妊治療助成等の事業について、連携をとることで効果的に実施することができたため。
		課題	今後も継続して実施し、連携を図る。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	医療機関等との連携の強化		
具体的施策	救急医療体制の充実		
事業内容	・休日急病診療所		
担当課	健康づくり推進課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
(一社)宇治久世医師会・京都府宇治久世歯科医師会・宇治久世薬剤師会並びに(公社)京都府歯科衛生士会の協力を得て、休日に内科・小児科・歯科の応急医療を実施。 ○内科小児科 受診者数：1,970人 診療日数：71日 ○歯科 受診者数：413人 診療日数：73日			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	休日、年末年始における急病の診療に適切に対応し、市民の健康保持や適切な治療を図ることができたため。
		課題	今後も京都府や医療機関と協力・連携する必要がある。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	医療機関等との連携の強化		
具体的施策	夜間診療の充実		
事業内容	・関係機関との連携		
担当課	健康づくり推進課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
山城北医療圏内において、第2次救急医療体制の整備に要する経費を補助し、休日(昼・夜)における初期医療を受けた救急患者搬送の円滑化及び医療の確保を図るとともに、専用病床を2床確保ならびに、休日における第2次救急医療体制を確立し、11病院へ補助を実施。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	他自治体との広域的な連携により、第2次救急医療体制を確保し、救急患者の適切な治療を図ることができたため。
		課題	今後も京都府や医療機関と協力・連携する必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	医療機関等との連携の強化		
具体的施策	休日診療の運営		
事業内容	・休日急病診療所		
担当課	健康づくり推進課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
(一社)宇治久世医師会・京都府宇治久世歯科医師会・宇治久世薬剤師会並びに(公社)京都府歯科衛生士会の協力を得て、休日に内科・小児科・歯科の応急医療を実施。 ○内科小児科 受診者数：1,970人 診療日数：71日 ○歯科 受診者数：413人 診療日数：73日			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	休日、年末年始における急病の診療に適切に対応し、市民の健康保持や適切な治療を図ることができたため。
		課題	今後も京都府や医療機関と協力・連携する必要がある。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	子育て世代包括支援センターの充実		
具体的施策	子育て支援職員の養成や配置		
事業内容	・子育てパートナー職員の養成		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子育てに関連する部署との連携を強化するため、研修を実施。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	感染症対策等を行いながら、研修を実施できたため。
		課題	各課との連携を図っていく上で、より効果的な手法の検討が必要である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	子育て世代包括支援センターの充実		
具体的施策	子育て支援職員の養成や配置		
事業内容	・ 部内研修の実施		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	市職員（会計年度も含む）
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
福祉こども部及び健康長寿部に新たに配属された職員等が、健康・福祉分野に関連する行政施策等について学習し、今後の業務に役立てるため実施するもの。 受講者：40人			継続して実施予定。
評価	A	評価理由	・ 感染症対策を取り研修を実施した。 ・ 全庁掲示板での資料配布を行い、欠席者の履修用としてだけでなく、受講者の復習用としても活用できた。
		課題	日常業務で子育て支援に関わらない福祉両部の職員も多い中で、子育て支援に関する基礎的な知識を得られる場として大事な研修であるため、今後も引き続き実施していく必要がある。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
取り組み内容	子育て世代包括支援センターの充実		
具体的施策	関係機関との連携		
事業内容	・ 子育て世代包括支援センターの強化・充実		
担当課	こども福祉課・保育支援課・保健推進課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
関係課が連携し、妊産婦や乳幼児の状況把握や相談の受付、必要な支援の紹介等を実施した。			令和6年度より新たに「こども家庭センター」を設置し、子育て世代包括支援センターとしての機能を継承する。
評価	B	評価理由	関係課が連携し、フォローが必要な妊産婦や子どもの把握、支援ができたため。
		課題	引き続き関係課との連携を図り、必要な方に必要な支援ができるよう努める。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(2) 子育ての相談や適切な情報提供のための支援		
取り組み内容	子育て支援サービスや市民活動の広報の充実		
具体的施策	子育て支援サービスの情報提供		
事業内容	・宇治子育て情報誌による情報提供 ・多様な媒体を活用した子育て関連情報の提供		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・宇治子育て情報誌を9,000部作成し、市内の公共施設等に配架又は乳児家庭全戸訪問事業等で直接配布し、子育て情報を提供。 ・各地域子育て支援拠点でのイベント等開催日程について、各拠点が月刊の機関誌を作成するとともに、カレンダー形式のチラシをホームページにて発信。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	情報誌について、内容充実に努めるとともに、多様な媒体を活用した情報提供に向けた取り組みを進めたため。
		課題	子育て家庭への効果的な情報提供に向けて、情報誌のみではなく、市ホームページ等を活用した多様な情報提供を引き続き実施していく。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(2) 子育ての相談や適切な情報提供のための支援		
取り組み内容	子育て支援サービスや市民活動の広報の充実		
具体的施策	情報メディア活用のための学習機会の提供		
事業内容	・生涯学習情報UJIの発行		
担当課	生涯学習センター	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市内で行われる事業の情報を生涯学習という切り口で市民に提供し、新たな学習活動のきっかけとなることを目的として、生涯学習情報UJIを年4回、各2,400部発行。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	市内で開催される事業の情報を提供することができたため。
		課題	学習機会の1つとして関連講座を開催する。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(2) 子育ての相談や適切な情報提供のための支援		
取り組み内容	子育て支援サービスや市民活動の広報の充実		
具体的施策	民間事業所や市民活動などの情報収集と広報への支援		
事業内容	・宇治子育て情報誌による情報提供		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・宇治子育て情報誌を9,000部作成し、市内の公共施設等に配架又は乳児家庭全戸訪問事業等で直接配布し、子育て情報を提供。 ・各地域子育て支援拠点でのイベント等開催日程について、各拠点が月刊の機関誌を作成するとともに、カレンダー形式のチラシをホームページにて発信。			継続して発行予定。
評価	A	評価理由	情報誌において市民活動などを含めた子育てに関する情報を掲載し、広く周知を図ることができたため。
		課題	引き続き見やすく、分かりやすい情報誌づくりに努める。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(2) 子育ての相談や適切な情報提供のための支援		
取り組み内容	身近な相談窓口の充実		
具体的施策	地域子育て支援拠点等における相談窓口の充実		
事業内容	・ こども家庭相談 ・ 地域子育て支援拠点における子育て相談 ・ 来庁者子育て支援コーナー		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
専門相談員による「こども家庭相談」及び来庁者子育て支援コーナー、地域子育て支援拠点における子育て相談を実施。 令和5年度実績 こども家庭相談 1,501件 地域子育て支援拠点10か所 4,148件 来庁者子育て支援コーナー 1,114件			令和5年度と同様に実施するとともに、宇治子育て情報誌等への広報媒体への掲載やチラシの配布等により周知啓発を実施予定。
評価	B	評価理由	子育てに関する相談窓口の一つとして実施しているが、今後も周知を図る取り組みが必要となるため。
		課題	宇治子育て情報誌、市政だよりのほか、引き続きLINEやチラシ等で継続的に周知を図っていく必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(2) 子育ての相談や適切な情報提供のための支援		
取り組み内容	身近な相談窓口の充実		
具体的施策	幼稚園、保育所、認定こども園等での子育て相談の充実		
事業内容	・ 保育所等での子育て相談		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公立保育所7園にそれぞれ家庭支援加配を配置し、各保育所での相談に対応。また、虐待の相談には地域子育て支援基幹センター、児童相談所と連携。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	家庭支援加配が中心となって、それぞれの相談案件に対応しているため。
		課題	地域の実情や保育所等の体制によって柔軟な対応が必要である。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(2) 子育ての相談や適切な情報提供のための支援		
取り組み内容	身近な相談窓口の充実		
具体的施策	幼稚園、保育所、認定こども園等での子育て相談の充実		
事業内容	・ 各園の教育相談についての指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
各園における教育相談に対し、就園支援委員会や随時訪問・指導主事訪問等において、幼児教育の専門家等による、指導助言を行うことができた。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	公立幼稚園を通して、保護者の日々の子育てに関する悩みなどの相談に応じることができたため。
		課題	引き続き、気軽に相談できる関係づくり に努める。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(2) 子育ての相談や適切な情報提供のための支援		
取り組み内容	身近な相談窓口の充実		
具体的施策	幼稚園、保育所、認定こども園等での子育て相談の充実		
事業内容	・窓口での就園・就学に関する相談		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	0歳～中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
窓口で就園・就学相談業務を行うと同時に、窓口に保護者向けのチラシ等を幅広く配架。また、幼稚園のホームページや市民向けの広報に努めた。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	日々の窓口や電話による就園・就学相談について、概ね迅速に対応できたため。
		課題	引き続き、気軽に相談できる環境の維持に努める。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(2) 子育ての相談や適切な情報提供のための支援		
取り組み内容	身近な相談窓口の充実		
具体的施策	多様な方法による相談事業の実施		
事業内容	・多様な媒体を活用した子育て相談への対応		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
こども福祉課の専門相談員による「こども家庭相談」において、来所や電話やメールでの子育て相談に対応している。また、市役所1階市民交流ロビーの「来庁者子育て支援コーナー」にて、保育士や専門相談員による子育て支援全般に関する相談を実施した。			令和5年度と同様に実施するとともに、宇治子育て情報誌等への広報媒体への掲載やチラシの配布等により周知啓発を実施予定。
評価	B	評価理由	個々のケースに応じた相談対応を行うことができたため。
		課題	市民ニーズに応じて、きめ細かい対応が必要になるとともに、窓口のさらなる広報・啓発が必要である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(2) 子育ての相談や適切な情報提供のための支援		
取り組み内容	身近な相談窓口の充実		
具体的施策	多様な方法による相談事業の実施		
事業内容	・ 市民相談、消費生活相談		
担当課	市民協働推進課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市民相談及び消費生活相談を実施した。消費生活相談1,259件のうち、未成年者契約に関するもの14件			引き続き、市民相談及び消費生活相談を実施する
評価	B	評価理由	市民相談では適切な部署へつなぐとともに、消費生活相談では子どものゲーム課金などの相談に対応したため。
		課題	成年年齢引下げにより、若者の消費者トラブルの増加が懸念されている。効率的・効果的な啓発活動の展開が必要。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(2) 子育ての相談や適切な情報提供のための支援		
取り組み内容	身近な相談窓口の充実		
具体的施策	利用者支援事業の実施		
事業内容	・ 来庁者子育て支援コーナー		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市役所1階市民交流ロビーにおいて、従来の来庁者の子どもの一時預かりに加えて、子ども・子育て支援新制度における利用者支援事業として、子育て支援全般に関する相談を実施する「来庁者子育て支援コーナー」を開設。 令和5年度実績 1,114件（相談）（令和4年度 1,217件）			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	個別相談や子育て支援制度等の周知啓発を実施し、利用者支援を図ることができたため。
		課題	今後、より効果的な事業実施方法についての検討が必要である。

令和５年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(３) 安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	交通環境の改善		
具体的施策	道路における歩道設置と安全確保		
事業内容	・六地蔵駅前広場整備事業 ・宇治五ヶ庄線道路改良事業		
担当課	道路建設課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
六地蔵駅前広場については、駅前広場整備の一部区間の整備が完了した。宇治五ヶ庄線の瓦塚工区では、歩道整備のための工事に着手するなど、児童等の安全確保に向け事業推進に取り組んだ。			令和6年度については、引き続き六地蔵駅前広場整備工事を行うとともに、宇治五ヶ庄線の瓦塚工区の道路改良工事に取り組む。
評価	B	評価理由	令和5年度は、概ね予定どおり進捗が図れたため。
		課題	財源を確保しながら関係機関等と連携し、さらに各事業を推進する必要がある。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(３) 安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	交通環境の改善		
具体的施策	人にやさしい道路整備		
事業内容	・道路のバリアフリー化等		
担当課	道路建設課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
宇治国道踏切前後の歩道において、視覚障害者誘導用ブロックを設置した。南山蔭田線において、歩道を拡幅整備し、歩行空間を確保した。			交通バリアフリー基本構想等に基づき、歩行者が安心して利用できる道路整備に取り組む。
評価	B	評価理由	令和5年度は、概ね予定どおり進捗が図れたため。
		課題	引き続き、人にやさしい安心して外出できるための整備を検討する。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(3) 安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	交通環境の改善		
具体的施策	「交通バリアフリー」の推進		
事業内容	・交通バリアフリー推進事業 (鉄道駅や周辺道路のバリアフリー化の推進)		
担当課	交通政策課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
JR黄檗駅のバリアフリー化工事に向け調整を行うなど、バリアフリー基本構想に基づき事業を推進した。			引き続き、駅及び周辺のバリアフリー化に努めるとともに、基本構想の評価・見直しについて検討を行う。
評価	B	評価理由	基本構想に基づき、JR黄檗駅のバリアフリー化工事の実施に向け調整を進めたため。
		課題	事業着手など具体的に取り組みが進んでいない課題について、引き続き関係機関と連携を図りながら取り組んでいく必要がある。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(3) 安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	交通環境の改善		
具体的施策	「心のバリアフリー」の推進		
事業内容	・広報・啓発活動の推進		
担当課	交通政策課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
様々な心身の特性や考え方を持つすべての人々が、相互に理解を深めようとコミュニケーションをとり、支え合う「心のバリアフリー」の取組について、関係機関や当事者と情報の共有を図るとともに、市関連イベントでの啓発を行うなど啓発活動を行った。また、京都文教大学と連携し、啓発事業を行った。 なお、例年市職員を対象に実施している体験研修については、新型コロナウイルスの影響により中止とした。			策定した基本構想に基づき、心のバリアフリー化に努める。
評価	B	評価理由	市民向けの啓発活動を実施したが、新型コロナウイルスの影響により市職員向け体験研修が実施できなかったため。
		課題	さらなる情報発信や情報提供の手法を当事者の方と一緒に考えていく必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(3) 安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	交通環境の改善		
具体的施策	「心のバリアフリー」の推進		
事業内容	・ 広報・啓発活動の推進		
担当課	障害福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・ 市政だよりへの障害者理解に関する記事を掲載。 ・ ヘルプカードの配布。 ・ 障害者週間記念事業実行委員会が行う啓発活動や啓発講座への補助を実施。 ・ 市民交流ロビー等での展示・販売活動...年7回 ・ 小中学校等への出前講座			障害者週間記念事業実行委員会が行う啓発活動や講座への補助を実施。
評価	B	評価理由	概ね実施できたため。
		課題	より効果的な啓発方法について検討が必要である。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(3) 安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	交通環境の改善		
具体的施策	「心のバリアフリー」の推進		
事業内容	・ 広報・啓発活動の推進		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・ 京都おもいやり駐車場利用証制度（府制度）について、こども福祉課窓口や来庁者子育て支援コーナーで広報するとともに、チラシを配布・配架をした。 ・ 宇治子育て情報誌に掲載することで広報・周知を図っている。			令和5年度と同様に引き続き実施するとともに、より効果的な取り組み等について検討。
評価	B	評価理由	こども福祉課窓口や来庁者子育て支援コーナーで広報するとともに宇治子育て情報誌にも掲載し一定の広報・周知等を実施できているため。
		課題	一定の広報・啓発活動を実施しているが、より効果的な取り組み等について検討が必要である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(3) 安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	交通環境の改善		
具体的施策	「心のバリアフリー」の推進		
事業内容	・マタニティマークの配布		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
母子健康手帳の交付時にマタニティマークを配布し、周囲に妊婦であることを示しやすくした。 母子健康手帳交付件数：993件			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	妊婦が交通機関等を利用する際に身につけることで、周囲が妊婦への配慮を示しやすくすることができたため。
		課題	さらなる啓発に努め、妊婦に優しい環境づくりを推進する。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(3) 安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	交通安全対策の推進		
具体的施策	交通安全対策事業の推進		
事業内容	・交通安全施設等の設置・整備		
担当課	道路建設課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
通学路交通安全プログラムに基づき、市内全域を対象として、防護柵等の交通安全施設を設置し歩行者等の安全を確保した。			通学路交通安全プログラムに基づき、引き続き安全対策に取り組む。
評価	B	評価理由	具体的な実行計画に基づき、安全対策を実施できたため。
		課題	財源を確保しながら関係機関等と連携し、さらに交通安全対策に取り組む必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(3) 安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	交通安全対策の推進		
具体的施策	迷惑駐車・放置自転車対策		
事業内容	・行政・警察・消防による迷惑駐車追放三色パトロールの実施 ・放置自転車防止啓発 ・放置自転車の撤去		
担当課	交通政策課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・年4回宇治市内で迷惑駐車追放三色パトロールを実施し、合計132台の迷惑駐車車両に対して警告・指導を実施。 ・随時、宇治市内で放置自転車への啓発を実施。 ・年60回放置自転車の撤去を行った。令和5年度の撤去台数は118台で、令和4年度に比べ33台減少。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	市民からの要望を基に迷惑駐車車両への警告・指導、放置自転車の撤去・防止啓発を進めることができたため。
		課題	迷惑駐車対策は、三色パトロール等の実施を継続しているものの法的に取り締まれない場合もあるため、より効果的な手法について研究する必要がある。また、放置自転車対策は、効果を上げているものの短時間放置等への対応については研究する必要がある。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(3) 安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	交通安全対策の推進		
具体的施策	交通安全教室の充実		
事業内容	・警察と連携した交通安全教室の開催		
担当課	交通政策課	事業対象年齢	0歳～高校生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
保育園・幼稚園、小・中学校等で交通安全教室を合計91回実施。			・警察と連携した交通安全教室の開催 ・交通安全協会と連携した交通安全フェアの開催
評価	B	評価理由	園児や児童に対し、警察官による交通安全教室を実施しており、交通安全に対する理解を深めることに大きく寄与することが出来たため。
		課題	依然として交通事故が発生しており、特に児童生徒を含めた自転車の交通ルールへの理解をさらに深めることや、保護者への交通安全教育を推進する必要がある。

令和５年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	２ 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(３) 安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	交通安全対策の推進		
具体的施策	運転マナーについての啓発・指導		
事業内容	・ 広報・啓発活動の推進		
担当課	交通政策課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
4小学校の通学路で、学校・PTAと合同で啓発活動を実施。安全運転の意識の向上に努めた。			・ 通学路で、保護者・PTAと合同で啓発活動を実施。 ・ 幹線道路での運転者への啓発活動
評価	B	評価理由	行政だけでなく、警察・学校関係者が一緒になって取り組むことで高い啓発効果を得られており、交通事故件数も減少傾向にあるため。
		課題	運転者に対しての啓発手法については、より効果的な内容を今後も検討していく必要がある。

基本目標	２ 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(３) 安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	交通安全対策の推進		
具体的施策	チャイルドシートの着用推進		
事業内容	・ 広報・啓発活動の推進		
担当課	交通政策課	事業対象年齢	0歳～小学生
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
シートベルト・チャイルドシート着用推進のための啓発活動を実施。			・ 街頭啓発 ・ 交通安全教室内での啓発
評価	B	評価理由	警察主体の啓発や取締り、保護者の意識向上等もあり、概ね周知されてきているため。
		課題	引き続き良好な現状を維持するため啓発活動を行っていききたい。走行中の車両に対する啓発だけでなく、全体への啓発手法を検討する必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(3) 安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	交通安全対策の推進		
具体的施策	自転車の安全な利用の推進		
事業内容	・広報・啓発活動の推進		
担当課	交通政策課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
F Mうじによる自転車安全利用の広報活動や、商業施設での自転車ヘルメット着用等の交通ルールに関するチラシの配布、高等学校と連携して生徒に対する自転車の安全運転指導を実施。			・自転車シミュレーターを様々な場所で利用した啓発。 ・商業施設等での街頭啓発。 ・自転車ヘルメット着用促進に向けた広報・啓発活動
評価	B	評価理由	F Mうじによる広報活動や、商業施設等での街頭啓発活動等を実施することで、自転車安全利用の周知を図ることができたため。
		課題	あらゆる年齢層を対象とした啓発手法について、今後も検討する必要がある。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(3) 安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	公共的空間における設備の充実		
具体的施策	ユニバーサルデザインの施設整備の推進		
事業内容	・ユニバーサルデザインの普及に向けた啓発		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・京都おもいやり駐車場利用証制度（府制度）について、こども福祉課窓口や来庁者子育て支援コーナーで広報するとともに、チラシを配布・配架をしている。 ・京都おもいやり駐車場利用証制度について、宇治子育て情報誌に掲載することで広報・周知を図っている。			令和5年度と同様に引き続き実施するとともに、より効果的な取り組み等について検討。
評価	B	評価理由	チラシをこども福祉課窓口や来庁者子育て支援コーナーで配布・配架するとともに宇治子育て情報誌にも掲載し一定の啓発等を実施できているため。
		課題	一定の啓発等を実施しているが、より効果的な取り組み等について検討が必要である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(3) 安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	公共的空間における設備の充実		
具体的施策	ユニバーサルデザインの施設整備の推進		
事業内容	・京都府福祉のまちづくり条例による施設整備の推進		
担当課	障害福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市内開発等案件に対する福祉的配慮への確認及び相談受付等を実施。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね実施できたため。
		課題	施策のより効果的な取り組みの検討が必要である。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(3) 安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	公共的空間における設備の充実		
具体的施策	子ども連れの来庁者に向けた取り組みの充実		
事業内容	・来庁者子育て支援コーナー		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市役所1階市民交流ロビーにおいて、従来の来庁者の子どもの一時預かりに加えて、子育て支援全般に関する相談を実施する「来庁者子育て支援コーナー」を運営。 令和5年度実績 預かり 1,043件（令和4年度実績 1,141件） 相談 1,114件（令和4年度実績 1,217件）			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	来庁者子育て支援コーナーを開設に来庁者の子どもの預かりや子育て支援全般に関する相談のニーズに応えられているため。
		課題	今後も広報・周知を図るとともに、親しみやすい環境づくりを行うなど、さらなる利用者の増加を目指した取り組みが必要である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(3) 安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	防犯対策		
具体的施策	子どもや市民を犯罪から守る地域防犯強化		
事業内容	・安全・安心まちづくり推進会議 ・防犯に関する啓発、講演会 ・安全・安心まちづくり補助金		
担当課	総務課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・防犯推進組織の活動支援 小学校区単位の防犯推進組織の活動を支援するため、全22団体に対し補助金を交付した。 ・防犯講演会 12月に「ドラマよりすごい！ワイドショーでは教えてくれない！消費生活センターには、こんな相談が寄せられます。」を開催した。 ・安全・安心まちづくり推進会議 3回開催し防犯情報などについて各団体で共有した。			令和5年度と同様に引き続き実施するとともに「ながら」防犯パトロールを推進するなど、「宇治市第4次防犯推進計画」に基づく取組を推進する。
評価	B	評価理由	各取組を実施することで防犯意識の高揚を図ることができたが、防犯活動に携わる方々の高齢化による減少や人員の固定化といった状況にあるため。
		課題	地域における防犯活動について、活動メンバーの高齢化による減少や固定化等の課題があることから、様々な世代の防犯活動への参加や多様な層の横断的かつ縦断的な連携の推進に向けた支援について検討する必要がある。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(3) 安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	防犯対策		
具体的施策	子どもや市民を犯罪から守る地域防犯強化		
事業内容	・「ながら」防犯パトロール		
担当課	総務課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・京都府宇治警察署・宇治防犯協会・宇治市が市内の事業者との連携による防犯の取組を推進することを目的に、宇治市宣伝大使「ちはや姫」をデザインし、見守り中であることをアピールするマグネットシートを社用車に貼付し、「ながら」防犯パトロール出発式を開催した。 ・京都府宇治警察署・パトラン京都山城チーム・宇治市が連携し、7月（宇治市主催）と10月（宇治署主催）にパトラン（パトロール＋ランニング）で運動し「ながら」地域の安全の見守りを行った。 ・7月の府民（市民）安全・安心推進週間と12月の市民安全・安心週間にあわせて、アル・ブラザ宇治東にて「ながら」防犯パトロールの啓発活動を行った。			令和5年度と同様に引き続き実施するとともに「ながら」防犯パトロールを推進するなど、「宇治市第4次防犯推進計画」に基づく取組を推進する。
評価	B	評価理由	「ながら」防犯パトロールを通して防犯意識の高揚を図ることができた。
		課題	幅広い世代へ協力者を募集し、さらなる参加推進が必要。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(3) 安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	防犯対策		
具体的施策	公共施設の安全管理体制の強化		
事業内容	・ 保育所等安全運営支援員等の配置		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公立7園・民間19園で不審者の侵入を防ぐため、保育所等安全運営支援員が来訪者の確認や巡視を行い、児童や保護者の安全確保を図ることができた。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	公立・民間とも支援員の配置を実施し、児童や保護者の安全確保を図ることができたため。
		課題	支援員の活動を継続できる環境を、引き続きサポートする必要がある。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(3) 安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	防犯対策		
具体的施策	公共施設の安全管理体制の強化		
事業内容	・ 学校運営支援員の配置		
担当課	教育総務課・学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
学校運営支援員として、公立幼稚園並びに公立小学校の全25施設に配置を行い、来訪者確認、校園内巡視等の活動を行った。 また、私立幼稚園における安全対策として運営支援員の配置に対して補助を実施した。			引き続き、学校運営支援員の配置並びに補助を行うことで、幼稚園や学校の安全対策を図っていく。
評価	A	評価理由	当初の目的に沿った活動が展開できているため。
		課題	個々への安全研修の実施、学校運営支援員の高齢化等が課題である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(3) 安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	防犯対策		
具体的施策	公共施設の安全管理体制の強化		
事業内容	・緊急通報システムの設置		
担当課	学校管理課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子どもたちが安全で安心して過ごすことのできる場所の確保のため、防犯カメラや緊急通報システムの維持管理を行った。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	防犯カメラの管理及び緊急通報システムの維持管理等問題なく実施できたため。
		課題	緊急通報システム更新について、検討を進めたい。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(3) 安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	防犯対策		
具体的施策	公共施設の安全管理体制の強化		
事業内容	・各校の安全管理体制についての指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
安全管理体制の強化への指導助言を実施することにより、すべての小中学校で、学校安全管理主任を指名し、校務分掌に位置づけて体制強化を図った。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	全小・中学校で学校安全管理主任を指名し、また、管理職等に指導助言を行う等工夫し、体制強化が図れた。
		課題	ポストコロナを見据えた安全管理体制の維持に努める。

令和５年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(3) 安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	防犯対策		
具体的施策	職員や教員への防犯訓練及び研修		
事業内容	・ 保育所等における防犯訓練		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
各園において宇治警察署と連携しながら防犯訓練を実施。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子どもを犯罪から守るため、訓練を通じて職員の防犯意識が向上したため。
		課題	引き続き、様々な場合を想定して防犯訓練を実施する。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(3) 安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	防犯対策		
具体的施策	職員や教員への防犯訓練及び研修		
事業内容	・ 各幼稚園・学校の防犯訓練の実施に対する指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
学校安全の充実及び徹底に関して指導を実施することにより、すべての幼稚園、小・中学校において防犯訓練・研修を実施した。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	全幼稚園、小・中学校で防犯訓練を実施できたため。
		課題	防犯訓練を引き続き実施し、対策強化に努める。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(3) 安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	防犯対策		
具体的施策	「こども110番のいえ」の充実		
事業内容	・警察署や地域防犯組織と連携した取り組み		
担当課	総務課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
児童等の年少者が不審者などに声を掛けられるなどして身の危険を感じたときに、これを保護するとともに、警察等へ通報を行う緊急避難場所を確保することを目的とした「こども110番のいえ」の拡充に向けた検討を行った。			警察との連携により設置促進を図る。
評価	B	評価理由	市内の主要な公共施設については概ね登録できており、拡充に向けた検討を行ったため。
		課題	「こども110番のいえ」の拡充とともに、子どもへのさらなる啓発が必要である。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(3) 安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	防犯対策		
具体的施策	子どもへの防犯教育		
事業内容	・各幼稚園・学校の防犯訓練の実施に対する指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
学校安全の充実及び徹底に関して指導を実施することにより、すべての幼稚園、小・中学校において防犯訓練を実施した。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	全幼稚園、小・中学校で防犯訓練を実施できたため。
		課題	防犯訓練を引き続き実施し、対策強化に努める。

令和５年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(３) 安心して外出できるまちづくりの推進		
取り組み内容	防犯対策		
具体的施策	スマートフォン等を通じた犯罪への対策		
事業内容	・関係機関と連携した携帯電話に係る指導の実施		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・市立小中学校において非行防止教室の中で携帯電話等を通じた犯罪対策に係る指導を実施した。 ・非行防止教室の中で取り上げていない学校についても各校の指導において携帯電話について取り扱った。			・非行防止教室の充実を図る中で、携帯電話に係る内容を取り入れる。 ・事業者による携帯電話安全教室等の充実を図る。
評価	B	評価理由	全学校の非行防止教室において取り上げられていないものの、指導は全小中学校で実施できているため。
		課題	早期に周知を図るため、年度の早い時期の実施が望まれる。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(４) 子育ての経済的負担への支援の充実		
取り組み内容	子育て家庭の負担軽減の促進		
具体的施策	子育て家庭の医療費負担の軽減		
事業内容	・子育て支援医療費支給事業		
担当課	年金医療課	事業対象年齢	満15歳に達する日以後の最初の3月31日まで
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子育て支援の観点から子育て家庭の経済的負担を軽減するため、保険診療における自己負担分のうち一部負担金を除いて助成を実施。 受給者数 19,766人			令和5年度と同様に引き続き実施。
評価	B	評価理由	順調に運営できているため。
		課題	助成状況の把握、分析に努める。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) 子育ての経済的負担への支援の充実		
取り組み内容	子育て家庭の負担軽減の促進		
具体的施策	子育て家庭の医療費負担の軽減		
事業内容	・未熟児養育医療給付		
担当課	保健推進課・年金医療課	事業対象年齢	1歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
入院養育にかかる医療費（医療保険各法の適用範囲内）の患者負担額及び食事療養費の患者負担額について、その自己負担額（食事療養費については標準負担額）の一部を助成。 給付決定児数： 33人 給付延べ件数： 92件 給付延べ日数：1,417日			養育に必要な医療給付を引き続き実施。
評価	A	評価理由	養育支援の必要な家庭を早期かつ的確に把握し、必要な医療給付を行うことができたため。
		課題	特になし。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) 子育ての経済的負担への支援の充実		
取り組み内容	子育て家庭の負担軽減の促進		
具体的施策	施設利用料の軽減		
事業内容	・きょうと子育て応援パスポートの配布		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・「きょうと子育て応援パスポート」を、こども福祉課窓口及び「来庁者子育て支援コーナー」にて配布。 ・きょうと子育て応援パスポートアプリ「まもっぷ」の周知・広報を行うとともに周知・啓発チラシをこども福祉課窓口及び「来庁者子育て支援コーナー」にて配布。 ・宇治子育て情報誌に掲載することで広報・周知を図っている。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	「きょうと子育て応援パスポート」の配布に加え、きょうと子育て応援パスポートアプリ「まもっぷ」の周知・広報をホームページ等で実施するとともに宇治子育て情報誌にも掲載したため。
		課題	今後もチラシ配布等、「きょうと子育て応援パスポート」のさらなる広報・周知が必要である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) 子育ての経済的負担への支援の充実		
取り組み内容	子育て家庭の負担軽減の促進		
具体的施策	各種制度活用に向けた情報提供		
事業内容	・宇治子育て情報誌による情報提供		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
宇治子育て情報誌を作成し、市内の公共施設等に配架又は乳児家庭全戸訪問事業等で直接配布し、子育て情報を提供。 令和5年度発行実績 9,000部			より見やすく、わかりやすい情報誌を目指し、内容の充実を図るとともに、未就学児いる全ての家庭に配布。
評価	A	評価理由	子育てに関わる支援制度等について幅広く情報を掲載することで子育て世帯等に向けた情報発信ができたため。
		課題	子育て家庭が活用できる様々な制度の周知に向けて、さらなる誌面の充実が必要である。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) 子育ての経済的負担への支援の充実		
取り組み内容	子育て家庭の負担軽減の促進		
具体的施策	各種制度活用に向けた情報提供		
事業内容	・子育て世帯物価高騰対策臨時給付金		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市独自の制度として、児童手当を受給している子育て世帯を対象に、児童手当の算定の基礎となる児童一人あたり2万円の給付金を支給した。支給対象者を市で把握できる場合は申請不要である通知を発送し、申請が必要な場合は勧奨通知を発送するとともに、市政だよりや市ホームページで広報を行った。 (支給実績) 12,854世帯 427,340,000円			単年度事業
評価	A	評価理由	速やかに情報提供及び給付金の支給ができたため。
		課題	特になし。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) 子育ての経済的負担への支援の充実		
取り組み内容	子育て家庭の負担軽減の促進		
具体的施策	各種制度活用に向けた情報提供		
事業内容	・低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～高校生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
国制度に基づき、低所得の子育て世帯に対し、一人当たり5万円を支給。支給対象者を市で把握できる場合は申請不要である通知を発送し、申請が必要な場合は勧奨通知を発送するとともに、市政だよりや市ホームページで広報を行った。			単年度事業
評価	A	評価理由	速やかに情報提供及び給付金の支給ができたため。
		課題	特になし。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) 子育ての経済的負担への支援の充実		
取り組み内容	子育て家庭の負担軽減の促進		
具体的施策	保育料負担の軽減		
事業内容	・保育料減免 ・多子世帯支援事業		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・宇治市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料に関する規則第7条の規定に基づき、保育料の減免を実施。 ・京都府第3子以降保育料無償化事業費補助金を活用し、18歳未満の子どもが3人以上、かつ、保育料の階層がC3以下の世帯について、第3子以降の保育料の無償化・副食費の減免を実施。			国・府施策と整合性を図りながら、引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	必要な減免を実施し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図れたため。
		課題	国・府の減免制度が複雑なため、保護者に分かりやすく周知する必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) 子育ての経済的負担への支援の充実		
取り組み内容	子育て家庭の負担軽減の促進		
具体的施策	保育料負担の軽減		
事業内容	・ 幼児教育・保育の無償化		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
令和元年10月より、満3～5歳の幼稚園就園児の保育料が無償化（上限25,700円/月）され、就園する私立幼稚園等に保育料分として給付し、保育の必要性があると本市から認定を受けた保護者に対して、公立及び私立幼稚園の預かり保育料を給付する（上限11,300円/月 満3歳児は16,300円）。 また、年収約360万円未満相当世帯や小学生3年生以下の第3子以降の子どもの副食材料費を補助。 保育料・入園費分 413,681千円 預り保育事業利用料 13,056千円 副食材料費補助 6,979千円			子育て世代の経済的負担の軽減のため、国制度に基づいて、引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	保護者負担の軽減を図ることができたため。
		課題	必要な世帯に支給できるよう、引き続き制度周知等に努める。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) 子育ての経済的負担への支援の充実		
取り組み内容	子育て家庭の負担軽減の促進		
具体的施策	教育費負担の軽減		
事業内容	・ 宇治市奨学資金貸与		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	高校生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
勉学意欲がありながら経済的な理由により修学が困難な者に対する奨学資金貸与制度であり、例年どおり4月と10月に受付期間を設定した。 令和5年度貸与額：0円（貸与者数0人）			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	奨学金貸与制度を継続して設け、必要な者への支援を行う体制を維持したため。
		課題	利用者がかなり低迷しており、他の奨学金制度の把握・研究を行う必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) 子育ての経済的負担への支援の充実		
取り組み内容	子育て家庭の負担軽減の促進		
具体的施策	教育費負担の軽減		
事業内容	・小・中学校就学援助 ・小・中学校特別支援教育就学奨励		
担当課	学校教育課・学校管理課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、就学援助費を支給。自己都合によらない失職等による収入が減少した保護者に対しても、減少した収入に基づいて適切に対応した。また、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、特別支援教育就学奨励費を支給した。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	必要な施策を適正に執行できたため。
		課題	引き続き制度周知に努め、必要な世帯への支援を継続する。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) 子育ての経済的負担への支援の充実		
取り組み内容	公営住宅等の居住環境の整備		
具体的施策	特定優良賃貸住宅等の促進		
事業内容	・セーフティネット住宅等の情報提供		
担当課	住宅課	事業対象年齢	0歳～小学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
国・府から情報提供のあるセーフティネット住宅等について、窓口や電話にて、情報提供を行っている。			令和6年度も引き続き実施予定である。
評価	B	評価理由	今後も周知を図る取り組みが必要であるため。
		課題	今後も関係部署と連携し、広報・周知を務める。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) 子育ての経済的負担への支援の充実		
取り組み内容	公営住宅等の居住環境の整備		
具体的施策	公営住宅等の改良・整備		
事業内容	・市営住宅の維持管理・施設改良		
担当課	住宅課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市営住宅の入居者の居住性の向上やストックの長寿命化を図るため、「宇治市公営住宅等長寿命化計画」等に基づき、五ヶ庄福角市営住宅の外壁等改修工事を行った。			令和6年度は槇島吹前市営住宅7号棟の外壁等改修工事などを実施する予定である。
評価	A	評価理由	当初の予定どおり事業を実施できたため。
		課題	公営住宅の老朽化が進んでおり、計画的な修繕が必要である。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) 子育ての経済的負担への支援の充実		
取り組み内容	公営住宅等の居住環境の整備		
具体的施策	公営住宅等の改良・整備		
事業内容	・子育て世帯を支援する住宅施策として、市営住宅を子育てしやすくリノベーションし、子育て世帯の優先募集を行う。		
担当課	住宅課	事業対象年齢	妊婦・小学校6年生以下の子どもがいる世帯
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子育て世帯を対象にした優先入居枠を設け、入居者募集を行った。 7月募集：1戸募集（神明宮西市営住宅） 2月募集：1戸募集（黄檗市営住宅）			令和6年度も引き続き実施予定である。
評価	B	評価理由	概ね当初の予定どおり事業を実施できたため。
		課題	子育て世帯の住宅困窮者に対する、さらなる制度の広報・周知が必要である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(5) いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり		
取り組み内容	公園・緑地などの環境整備		
具体的施策	公園、遊園の充実		
事業内容	・公園バリアフリー整備事業 ・公園遊具の改修・更新 ・公園遊具の点検・維持管理		
担当課	公園緑地課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
利用者の安全確保のため、公園施設の点検・改修を実施。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	公園施設の改修を順次実施することができたため。
		課題	公園施設の老朽化が進んでおり、計画的な管理が必要である。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(5) いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり		
取り組み内容	公園・緑地などの環境整備		
具体的施策	公園、遊園の充実		
事業内容	・公園でつなぐ子育てにやさしいまち創出事業		
担当課	公園緑地課	事業対象年齢	妊婦～小学校低学年、その保護者
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子育て世代が安全で安心して暮らせる「子育てにやさしいまち」を推進するため、植物公園、黄檗公園及び西宇治公園において、利用環境を整備するとともに、様々な団体と連携し、各種イベントや体験の取組を実施。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	こどもが外遊びできる空間を整備するとともに各種イベント等を通じ、親子の交流の場を創出することができた。
		課題	引き続き「子育てにやさしいまち」を推進するために、様々な取組を継続する。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(5) いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり		
取り組み内容	公園・緑地などの環境整備		
具体的施策	自然に接する遊び場の充実		
事業内容	・宇治市植物公園蛍ナイト		
担当課	公園緑地課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
多くの子ども達が蛍を鑑賞し、学びの場・遊びの場を創出するとともに植物公園の魅力発信を図ることができた。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	5月27日～6月11日のうち、10日間蛍鑑賞を実施予定であったものが、気象警報の発令により9日間実施となったものの計7,468人の入園者を迎えることができたため。
		課題	天候に大きく左右される事業である。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(5) いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり		
取り組み内容	公園・緑地などの環境整備		
具体的施策	緑化啓発の推進		
事業内容	・名木百選保全事業 ・みどりのボランティア推進事業 ・まちかどふれあい花だん推進事業		
担当課	公園緑地課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公園の花壇整備や名木百選の保全を行うことで、子ども達の遊び場でもある公園の環境向上を図るとともに、市内の名木・古木を保全することで緑化意識の向上に努めた。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	ボランティアや地域住民の協力により、幼児や児童生徒の遊び場であり憩いの場でもある公園の環境整備を図ることができたため。
		課題	名木百選は一部小学校の研究課題として取り上げられるなどした実績はあるものの、広く周知するまでには至っていない。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(5) いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり		
取り組み内容	親子で遊べる場の確保		
具体的施策	身近で親子で遊べる場所の確保		
事業内容	・地域子育て支援拠点事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
各中学校区に1か所の地域子育て支援拠点を整備(計10か所)するとともに、身近でより利用してもらいやすい取組に努めた。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	各拠点において交流の場の提供、特色ある取組による子育て支援施策を実施できたため。
		課題	引き続き拠点機能を維持するとともに、広報啓発にも努める。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(5) いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり		
取り組み内容	親子で遊べる場の確保		
具体的施策	雨の日に遊べる場所の確保		
事業内容	・地域子育て支援拠点事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
地域子育て支援拠点10か所を運営している。いずれも屋内施設であり、雨天でも親子が遊べる環境づくりができた。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	地域子育て支援拠点10か所とも雨天利用可能であるため。
		課題	引き続き拠点機能を維持するとともに、広報啓発にも努める。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(5) いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり		
取り組み内容	親子で遊べる場の確保		
具体的施策	幼稚園、保育所、認定こども園の有効活用		
事業内容	・園庭開放等、子育て世帯への支援		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
入所していない児童と保護者等に保育所等を開放し、入所児童との交流を行うとともに、育児についての相談や助言を行う機会を設けた。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	各園で特色ある取り組みができているため。
		課題	事業参加者の増加等に向け、さらなる取り組みを検討する必要がある。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(5) いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり		
取り組み内容	親子で遊べる場の確保		
具体的施策	幼稚園、保育所、認定こども園の有効活用		
事業内容	・未就園児対象の子育て支援事業		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	未就園児
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公立幼稚園において月数回程度、未就園児の保護者を対象に親子で参加する未就園児活動を実施。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	神明幼稚園と木幡幼稚園は、令和6年度の4歳児の募集を停止したため、参加者は少なかったが、在園児と触れ合って遊ぶプログラムを増やすなど、内容を工夫することができたため。
		課題	就園予定の親子以外にも、地域に住む親子にとって安心できる場・困った時に気軽に相談できる関係をこれまで以上に築けるよう努める。

令和５年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(５) いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり		
取り組み内容	親子で遊べる場の確保		
具体的施策	民間施設の有効活用		
事業内容	・地域子育て支援拠点事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
地域子育て支援拠点10か所のうち、8か所を民間施設において開設している。 開設場所 地域子育て支援センター（南部・東部・北部）、りぼん、ぶんきょうにこにこルーム、ひあ にしおぐら、toridori、ぼけっと 西部地域子育て支援センター、げんきひろばは市施設内にて開設。			市民ニーズの把握、分析に努めながら、引き続き今後の支援施策の展開を検討する。
評価	B	評価理由	10か所の地域子育て支援拠点のうち8か所について民間施設を有効に活用できているため。
		課題	市民ニーズの把握と分析に努め、拠点機能の充実などを検討していく必要がある。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(５) いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり		
取り組み内容	親子で遊べる場の確保		
具体的施策	民間施設の有効活用		
事業内容	・商店街の付加価値を高める共同利用施設店舗の運営・改修への補助		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
商店街の付加価値を高める共同利用施設店舗を活用した運営・改修が行われず、補助金交付の実施はなかった。			利用促進のための制度周知に努め、引き続き実施予定。
評価	C	評価理由	制度は継続しているものの、補助金の利用者がおらず、制度利用の増加に向けた検討が必要であるため。
		課題	補助金利用者の増加に向けて、制度の周知を強化する必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(5) いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり		
取り組み内容	自由に遊べる場の確保		
具体的施策	子どもが自由に遊べる場の確保		
事業内容	・地域子育て支援拠点事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
地域子育て支援拠点10か所を運営している。玩具や絵本を使って、また子ども同士と一緒に交流しながら遊べる環境づくりを行った。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	各拠点において交流の場、遊びの場の提供ができたため。
		課題	引き続き拠点の機能の維持に努める。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(5) いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり		
取り組み内容	自由に遊べる場の確保		
具体的施策	児童施設の整備		
事業内容	・地域子育て支援拠点事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
各中学校区に1か所の地域子育て支援拠点(計10か所)を整備し、利用しやすい環境を整えることたできた。また各拠点でイベント等を開催し、それぞれで特色ある・魅力ある施設づくりが実施できた。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	市内各所に拠点を整備し、各種取組を実施することができたため。
		課題	引き続き拠点の機能の維持に努める。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(5) いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり		
取り組み内容	自由に遊べる場の確保		
具体的施策	公共施設へのプレイコーナー等設置		
事業内容	・来庁者子育て支援コーナー		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市役所1階市民交流ロビーにおいて、従来の来庁者の子どもの一時預かりに加えて、子育て支援全般に関する相談を実施する「来庁者子育て支援コーナー」を開設しており、預かりの際に子どもが自由に遊べる場の確保に努めている。 令和5年度実績 預かり 1,043件（令和4年度実績 1,141件） 相談 1,114件（令和4年度実績 1,217件）			令和5年度と同様に実施するとともに、引き続き宇治子育て情報誌等への広報媒体への掲載やチラシの配布等により周知啓発を実施予定。
評価	A	評価理由	来庁者子育て支援コーナーを開設し、一時預かり時に自由に遊べる場を確保し、ニーズに応えられているため。
		課題	今後も広報・周知を図り、さらなる利用者の増加に努める。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(5) いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり		
取り組み内容	自由に遊べる場の確保		
具体的施策	施設の安全管理		
事業内容	・公立保育所施設の維持管理及び整備 ・民間保育所等の運営に対する補助		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公立保育所については、各園の老朽化の状況を踏まえて必要に応じて修繕等を実施。 民間保育所（園）・認定こども園19園に対して修繕費補助金を交付。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	優先順位を見極めながら、必要に応じた維持管理を実施できたため。
		課題	引き続き優先順位を見極めながら、維持管理に努める必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(5) いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり		
取り組み内容	自由に遊べる場の確保		
具体的施策	施設の安全管理		
事業内容	・幼稚園・小・中学校施設の維持管理及び整備		
担当課	学校管理課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子どもたちが安全で安心して過ごすことのできる場所の確保のため、幼稚園・小・中学校における老朽化対応修繕、緊急修繕及び法令等に適合させる修繕を実施。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	緊急修繕をはじめ日常維持管理は、概ね迅速に対応できたため。
		課題	一部、抜本的な改修が必要なものについては、応急対応としているものもある。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(5) いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり		
取り組み内容	自由に遊べる場の確保		
具体的施策	施設の安全管理		
事業内容	・施設や設備の修繕及び安全管理		
担当課	善法青少年センター	事業対象年齢	小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
施設・設備の安全確保等のため、令和5年度は体育館前照明のLED化と消防設備（自動火災報知機）の更新等を行い、適正な管理運営を実施した。その他にも北側敷地の高木の点検、剪定、倒竹の撤去等を行った。			令和5年度と同様に、適正な管理運営を実施する。
評価	B	評価理由	課題であった体育館前照明のLED化と消防設備（自動火災報知機）の更新を実施し、施設や設備の安全管理に努めたため。
		課題	本館建設後、39年が経過し老朽化が目立つ。計画的に修繕を図っていく必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(5) いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり		
取り組み内容	自由に遊べる場の確保		
具体的施策	施設の安全管理		
事業内容	・施設や設備の修繕及び安全管理		
担当課	河原青少年センター	事業対象年齢	小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
運動広場の整地作業や園芸広場の手入れなどを子ども達やセンターOB/OGなどと共に実施した。			センター所有の各種備品等の修繕及び未改修の施設修繕を予定。
評価	B	評価理由	普段、センターを利用する子ども達と共同で作業することにより、安全に関する認識や施設を大切にすることができた。施設の清掃や消防設備点検、機械警備の業務委託を始め、施設や設備の修繕等、適切な安全管理に努めた。
		課題	施設設備の各所に経年による老朽化が顕著になっている部分があり、引き続き、安全管理のため、適切な措置が必要となる。

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの		
施策の方向性	(5) いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり		
取り組み内容	自由に遊べる場の確保		
具体的施策	施設の安全管理		
事業内容	・施設や設備の修繕及び安全管理		
担当課	大久保青少年センター	事業対象年齢	小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・年間を通して施設運営を行った。 ・主に小・中学生がのびのび楽しく利用できる憩いの場所として、運動場の遊具や施設内のスポーツ用具などの安全管理を行った。 ・自由来館者数 5,606人			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子どものケガ・事故がないよう遊具等の維持・点検など日常の安全管理に努め、安全安心な施設運営ができたため。
		課題	施設の更なる利用促進を図る必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 家庭と子どもたちを応援する地域づくり		
取り組み内容	子ども・子育てにおける地域への啓発		
具体的施策	身近な地域での声かけの促進		
事業内容	・ファミリー・サポート・センターの相互援助活動		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦、0歳～小学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
令和2年度からの民間委託以降、従前は紙の申請による会員登録が必要であったものを、ネット上で登録できるようにするなど、民間のノウハウを活用することでサービスが向上するなど、利用促進に努めている。 令和5年度実績 利用件数 796件（令和4年度 1,302件）			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	円滑に業務委託が完了するとともに、民間事業者によるサービス向上の取組が図られているため。
		課題	さらなる利用促進に向けて、多様化するニーズ等に対応する取り組み・検討が必要である。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 家庭と子どもたちを応援する地域づくり		
取り組み内容	子ども・子育てにおける地域への啓発		
具体的施策	子育て家庭支援についての講習		
事業内容	・子育て支援者研修会		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・市内の子育て支援関係団体等を対象に実施する子育て支援者の研修会を実施。 実施日 令和6年1月29日			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	計画に基づいた事業を実施し、子育て支援者及び地域子育てひろばへの支援を進めているため。
		課題	参加人数の増加に向けた広報・周知や効果的な講習内容の検討が必要である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 家庭と子どもたちを応援する地域づくり		
取り組み内容	民生児童委員活動の充実		
具体的施策	民生児童委員の活動に対する支援		
事業内容	・ 民生児童委員活動に対する助成		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	おおむね2～3か月
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・ 民生児童委員活動に対する助成 府・市より各地区民生児童委員協議会へ「地域福祉活動促進費補助金」を交付。 府：2,187,200円（15地区計） 市： 225,000円（15地区計） ・ 市ホームページや市公式LINEでサロン活動日程等を広報。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	・ 民生児童委員活動に対する助成は例年通り行った。 ・ 民生児童委員から子育てサロンの開催予定の連絡を受け、随時市ホームページや市公式LINEで広報を行った。
		課題	今後も関係各課と連携し、子育て支援活動充実のための研修機会や情報提供の支援を行う必要がある。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 家庭と子どもたちを応援する地域づくり		
取り組み内容	民生児童委員活動の充実		
具体的施策	民生児童委員の活動に対する支援		
事業内容	・ 民生児童委員主催のひろばの広報及び保育士等の派遣による支援		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・ 民生児童委員主催のひろばの広報 宇治子育て情報誌、チラシ等で周知・広報。 ・ 保育士等の派遣による支援 保育士、保健師を派遣し手遊び等の紹介や子育て相談を実施。 令和5年度実績 保育士 7回 保健師 4回			支援内容の周知に努めながら引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	ひろばへの広報を行い、保育士等の派遣を行うことができたため。
		課題	民生児童委員に意欲的にひろばを開催していただいているが、参加者数にバラつき、利用が少ない日がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 家庭と子どもたちを応援する地域づくり		
取り組み内容	各種団体活動への支援		
具体的施策	各種団体への研修などの支援		
事業内容	・女性の会連絡協議会に対する補助 ・子ども会連絡協議会に対する補助		
担当課	生涯学習課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
社会教育団体へ補助金を交付し、各団体の活動を継続的に支援。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	若い世代の活動への取り込みが課題だが、活動は順調に進められている。
		課題	地域によっては少しずつ若い世代の会員も増えてきてはいるものの、依然として会員の固定化と高齢化が問題になっている。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 家庭と子どもたちを応援する地域づくり		
取り組み内容	各種団体活動への支援		
具体的施策	各種団体への研修などの支援		
事業内容	・青少年健全育成協議会・連合育友会への支援		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	青少年・小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
社会教育団体へ補助金を交付し、各団体の活動を継続的に支援。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	他地域との交流を深めることにより活動にもよい影響があったため。
		課題	研修に参加する人の固定化が課題である。

令和５年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(１) 家庭と子どもたちを応援する地域づくり		
取り組み内容	身近な施設の有効活用		
具体的施策	地域資源の活用による遊び場などの確保		
事業内容	・ふれあいセンターの無料開放		
担当課	市民協働推進課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
菟道ふれあいセンターでは、こども図書コーナーの無料開放を行った。 また、まちにわワークショップが開催され、市内事業者・団体の出店や大学生による体験イベントも実施され、地域の様々な世代の交流が生まれた。			ふれあいセンターとしては廃止することとしているが、中宇治地域市民協働推進拠点基本ビジョンを踏まえた拠点を整備するまでの間、菟道ふれあいセンターは、開館を継続する。子育て世代をはじめ、様々な世代の交流が生まれるよう芝生・クローバー広場の開放を引き続き行う。
評価	B	評価理由	無料で開放し、子どもの学習やレクリエーションの場として活用されているため。
		課題	菟道ふれあいセンターの無料開放について、効果的に広報周知していく必要がある。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(１) 家庭と子どもたちを応援する地域づくり		
取り組み内容	身近な施設の有効活用		
具体的施策	地域資源の活用による遊び場などの確保		
事業内容	・地域子育て支援拠点事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
地域子育て支援拠点10か所を運営している。身近でより利用してもらいやすい拠点を目指している。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	各拠点において交流の場の提供、特色ある取組による子育て支援施策を実施できたため。
		課題	引き続き市民ニーズの把握、分析に努め、拠点機能を維持する。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 家庭と子どもたちを応援する地域づくり		
取り組み内容	身近な施設の有効活用		
具体的施策	地域資源の活用による遊び場などの確保		
事業内容	・放課後子ども教室支援事業		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・北槇島小学校において概ね月1～2回程度(計22回)開催(参加人数延べ540人) ・笠取第二小学校において計192回開催(参加人数延べ1,524人) ・平盛小学校において計156回開催(参加人数延べ1,959人)			令和5年度と同様に引き続き実施するとともに、コミュニティ・スクールを推進していく中で、取組を進めていく。
評価	B	評価理由	すでに開催している3校はいずれも学校内での開催であり、地域資源の活用に至っていないため。
		課題	学校施設に余裕教室等がない場合において、近隣の公共施設等での開催を検討する必要がある。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 家庭と子どもたちを応援する地域づくり		
取り組み内容	身近な施設の有効活用		
具体的施策	民間施設の有効活用		
事業内容	・商店街の付加価値を高める共同利用施設店舗の運営、改修に対する補助		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
商店街の付加価値を高める共同利用施設店舗を活用した運営・改修が行われず、補助金交付の実施はなかった。			利用促進のための制度周知に努め、引き続き実施予定。
評価	C	評価理由	制度は継続しているものの、補助金の利用者がおらず、制度利用の増加に向けた検討が必要であるため。
		課題	補助金利用者の増加に向けて、制度の周知を強化する必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域とともに子育てを支援する環境づくり		
取り組み内容	ファミリー・サポート・センターの充実		
具体的施策	会員拡充促進		
事業内容	・ファミリー・サポート・センターの広報・啓発 ・ファミリー・サポート・センター会員へのフォローアップ研修		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦、0歳～小学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・母子手帳配付時にチラシを配布するとともに、市政だより、ホームページおける会員募集広報を実施。 ・主に援助会員向けのフォローアップ研修を実施。 令和5年度実績 援助会員数： 131人（令和4年度 142人） 依頼会員数：1,069人（令和4年度 1,114人） 両方会員数： 11人（令和4年度 11人）			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	それぞれのケースに応じた援助活動の支援ができたため。
		課題	援助会員の増加やファミリー・サポート・センターの広報・啓発に向けて、さらなる取り組みが必要である。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域とともに子育てを支援する環境づくり		
取り組み内容	ファミリー・サポート・センターの充実		
具体的施策	会員活動への支援		
事業内容	・ファミリー・サポート・センター会員へのフォローアップ研修		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦、0歳～小学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
主に援助会員向けのフォローアップ研修を年3回実施。 令和5年6月22日 7名参加 9月19日 3名参加 令和6年 3月1日 15名参加			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね計画どおりに研修を実施できているが、参加人数の増加に向けた取り組みが必要となるため。
		課題	参加人数の増加に向けた広報・周知や効果的な講習内容の検討が必要である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域とともに子育てを支援する環境づくり		
取り組み内容	ファミリー・サポート・センターの充実		
具体的施策	活動内容の多様化の促進		
事業内容	・ファミリー・サポート・センターのアドバイザーによる活動内容の検討		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦、0歳～小学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
ファミリー・サポート・センター事業を継続して実施することにより、地域における育児の相互援助活動を推進した。 令和5年度実績 利用件数 796件（令和4年度 1,302件）			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子ども・子育て支援新制度の施行に合わせて、対象年齢を拡大するなどの取り組みを行ったが、引き続き利用促進に向けた取り組みが必要であるため。
		課題	さらなる利用促進に向けて、多様化するニーズ等に対応する取り組みの検討が必要である。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域とともに子育てを支援する環境づくり		
取り組み内容	市民活動等による多様な子育て支援事業の推進		
具体的施策	子育てサークルやNPO等による子育て支援事業の支援		
事業内容	・地域子育て支援センターでのサークル支援事業 ・NPO法人子育て支援事業のチラシ等の配架		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・地域子育て支援基幹センターにてサークル育成・支援を実施。 令和5年度実績 おもちゃ等備品貸出 11回 保育士・保健師派遣 11回 サークル登録数 4（令和4年度 4） ・NPO法人子育て支援事業のチラシ等を要望に応じて、こども福祉課、地域子育て支援基幹センター窓口等に配架			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子育てサークルに対する支援、及びNPO法人等が実施する子育て支援事業の広報等を実施できたため。
		課題	子育てサークルが減少傾向にある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域とともに子育てを支援する環境づくり		
取り組み内容	市民活動等による多様な子育て支援事業の推進		
具体的施策	地域での子育て支援活動の充実		
事業内容	・京都文教大学・短期大学における「ぶんきょうにこにこルーム」の開設		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
京都文教大学・短期大学が場所を提供し、地域のNPO法人が運営を担い、地域子育て支援拠点事業「ぶんきょうにこにこルーム」を開設。 令和5年度実績 延べ利用者数 5,331人			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	様々な取組の検討・実施をするなど状況に応じた事業運営ができたため。
		課題	利用を促進するため、さらなる広報・啓発に努める。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域とともに子育てを支援する環境づくり		
取り組み内容	市民活動等による多様な子育て支援事業の推進		
具体的施策	地域での子育て支援活動の充実		
事業内容	・宇治市子育ておうえん環境整備事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子育て世代が安心して外出し、周遊できるよう、モデルエリア内である中宇治地区(宇治中学校区)、小倉地区(北宇治中学校区、西宇治中学校区、西小倉中学校区)、木幡・黄檗地域(木幡中学校区、黄檗中学校区、東宇治中学校区)の商店街店舗等に対して補助を行うことで、子育て世代の外出支援を行った。子育てにやさしいまち実現プロジェクトの1事業として実施。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。。
評価	B	評価理由	各店舗等において子育て支援策を講じることで子育て世代に喜んでもらえることができたため。
		課題	応募のさらなる増加に向けて、広報・周知への取り組み等の検討が必要である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域とともに子育てを支援する環境づくり		
取り組み内容	地域ぐるみの次世代育成		
具体的施策	地域福祉及び子ども・子育て支援についての市民啓発		
事業内容	- 子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の公表 - 子育て支援者研修会の実施 - ファミリー・サポート・センターの相互援助活動		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
「宇治市子ども・子育て会議」の決定を受け、平成28年度以降、計画の進捗状況を公表。 - 市内の子育て支援関係団体等を対象に実施する子育て支援者研修会を令和6年1月29日に実施。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	引き続き各種事業の推進に取り組む必要があるため。
		課題	地域とともに子育てを支援する取り組みについても、継続して検討が必要である。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域とともに子育てを支援する環境づくり		
取り組み内容	地域ぐるみの次世代育成		
具体的施策	ボランティアの育成		
事業内容	・子育てひろばボランティア養成講座		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
- 子育てやその支援に関心を持ちボランティア活動に意欲を持つ市民を対象に「子育てひろばボランティア養成講座」を1回実施。 - 令和5年度ボランティア登録数：19人（令和4年度：19人）			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	計画に基づいた事業を実施しているが、講座受講者数や登録人数の増加に向けた取り組みが必要となるため。
		課題	講座受講者数や登録人数の増加を図り、継続的な活動を行うボランティアの確保が必要である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域とともに子育てを支援する環境づくり		
取り組み内容	地域ぐるみの次世代育成		
具体的施策	地域で子どもを育てる活動の促進		
事業内容	・ファミリー・サポート・センターの相互援助活動 ・民生児童委員主催のひろばの広報及び保育士等の派遣による支援		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦、0歳～小学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・令和5年度実績 利用件数 796件 ・民生児童委員主催のひろばについて、宇治子育て情報誌やチラシ等で周知・広報するとともに保育士等の派遣による支援を実施。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	地域とともに子育てを支援する環境づくりへの支援ができたため。
		課題	地域とともに子育て支援する環境づくりのために、行政が行うべき支援や関わり方については継続して検討が必要。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(3) 子どもたちのふれあいの機会づくり		
取り組み内容	地域活動における交流の促進		
具体的施策	子どもたちの地域活動への支援		
事業内容	・青少年によるクリーン宇治運動		
担当課	生涯学習課	事業対象年齢	小学生～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
青少年団体への呼び掛けにより、塔の島から天ヶ瀬ダムを中心に、クリーン宇治運動を実施。 令和5年11月26日 179人参加			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	団体・参加者を得て、環境美化を通じて地域社会への貢献に寄与することができたため。
		課題	参加団体が固定化しているため、新たな参加者層に向けた取り組みが課題である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(3) 子どもたちのふれあいの機会づくり		
取り組み内容	地域活動における交流の促進		
具体的施策	子ども同士の交流活動の支援		
事業内容	・ 園庭開放等、子育て世帯への支援		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
入所していない児童と保護者等に保育所等を開放し、入所児童との交流を行うとともに、育児についての相談や助言を行う機会を設けた。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	各園で特色ある取り組みができているため。
		課題	事業参加者の増加等に向け、さらなる取り組みを検討する必要がある。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(3) 子どもたちのふれあいの機会づくり		
取り組み内容	地域活動における交流の促進		
具体的施策	子ども同士の交流活動の支援		
事業内容	・ 未就園児対象の子育て支援事業		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	未就園児
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公立幼稚園において月数回、未就園児の保護者を対象に親子で参加する未就園児活動を実施。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	神明幼稚園と木幡幼稚園は、令和6年度の4歳児の募集を停止したため、参加者は少なかったが、在園児と触れ合って遊ぶプログラムを増やすなど、内容を工夫することができたため。
		課題	就園予定の親子以外にも、地域に住む親子にとって安心できる場・困った時に気軽に相談できる関係をこれまで以上に築けるよう努める。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(3) 子どもたちのふれあいの機会づくり		
取り組み内容	地域活動における交流の促進		
具体的施策	子どもと大人の世代間交流活動の促進		
事業内容	・放課後子ども教室支援事業		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・北槇島小学校において概ね月1～2回程度(計22回)開催(参加人数延べ540人) ・笠取第二小学校において計192回開催(参加人数延べ1,524人) ・平盛小学校において計156回開催(参加人数延べ1,959人)			令和5年度と同様に引き続き実施するとともに、コミュニティ・スクールを推進していく中で、取組を進めていく。
評価	B	評価理由	保護者OBや地域の青少年健全育成協議会、読書ボランティア等、さまざまな立場の人がサポーターとして活動に携わっているため。
		課題	さらなる地域人材の発掘、育成が必要である。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(3) 子どもたちのふれあいの機会づくり		
取り組み内容	生涯学習活動における交流の促進		
具体的施策	生涯学習関連施設における交流事業の推進		
事業内容	・夏休み子ども わくわくフェア		
担当課	生涯学習センター	事業対象年齢	小学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・夏休みの小学生を対象に、子どもたちが学び、遊び、手作りの楽しさを体験し、出展者・参加者の世代を超えた交流を目的として2日間開催。 - 令和5年度は、出展者は33団体、参加者は約1,100人。 ・乳幼児とその保護者を対象に遊び場や遊びを提供する中で、成長し新しい発見をする場としておやこっくらんどを開催。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	出展者と子どもが交流を楽しめる事業を実施できたため。
		課題	事業内容や運営方法を工夫して事業を実施する。また、小学校の行事開催日と重ならないよう、日程については毎年確認する。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	自然体験学習の推進		
事業内容	・各校の環境教育の実施に関する指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・宇治学（総合的な学習の時間）や生活科・理科等を通じて、環境教育が実施できるよう、京都府教育委員会や環境省などの事業を各小中学校に通知するとともに、その実施を呼びかけた。 ・引き続き、宇治学（総合的な学習の時間）を中心に、自然体験学習を実施するよう呼びかけた。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	自然体験学習について、多様な事業の情報提供を行うことができたため。
		課題	多様な学習内容が求められており、すべてに学習時間を確保することが困難な状況である。取組内容の検討が必要。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	環境学習の推進		
事業内容	・各校の環境教育の実施に関する指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・宇治学（総合的な学習の時間）や生活科・理科・社会科等を通じて、環境教育が実施できるよう、京都府教育委員会や環境省などの事業を各小中学校に通知するとともに、その実施を呼びかけた。 ・引き続き、宇治学（総合的な学習の時間）を中心に、環境学習を実施するよう呼びかけた。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	環境教育について、多様な事業の情報提供を行うことができたため。
		課題	多様な学習内容が求められており、すべてに学習時間を確保することが困難な状況である。取組内容の検討が必要。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	環境学習の推進		
事業内容	・講師派遣等による各校の取り組み支援		
担当課	環境企画課	事業対象年齢	小学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
宇治学における環境教育実施時の講師をecoット宇治の協力を得て派遣した。 9月15日(金) 菟道第二小学校3クラス 宇治市の自然と環境 11月30日(金) 御蔵山小学校2クラス 身近な川について学ぼう			支援実績の増加に努めながら引き続き実施予定。
評価	C	評価理由	環境教育の実施率を向上させられていないため。
		課題	講師派遣依頼に至る小学校が少ないため、関係機関と調整して、応募につながるよう取り組む必要がある。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	環境学習の推進		
事業内容	・地球環境への負荷を低減するために、循環型社会の形成に向けての取り組みとして未来の社会を担う子供たちなどを対象に環境教育を実施。		
担当課	まち美化推進課	事業対象年齢	幼稚園児・保育園児・小学生等
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
保育園児・幼稚園児には、ものを大切にすることやごみの分別を題材とした紙芝居を作成し、実演を行い、小学校4年生には社会科の授業の一環として、ごみ問題の現状、限りある資源の有効活用、ごみの減量、分別収集の重要性についての環境教育を行った。 令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、幼・保・こども園での実施件数が例年より増加した。保育所・幼稚園等で34園、小学校21校で実施した他、中学校4校でも実施した。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	市内の希望されたすべての小学校および、多くの保育所・幼稚園等で実施できているため。
		課題	子どもたちに楽しんで学習できるような工夫を今後考えていく。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	環境学習の推進		
事業内容	・ 小学校5・6年生の親子を対象に、親子で学ぶゼロカーボンツアーの実施 1日目座学(半日)事前学習・実験・体験 2日目脱炭素の先進的施設の見学・体験・振りかえり		
担当課	環境企画課	事業対象年齢	小学校5年生・6年生とその保護者
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
夏休み期間中に3コース実施し、15組32人の参加があった。 ・Aコース エコプラザ菜の花館 ・Bコース おおさか ATC グリーンエコプラザ ・Cコース さすてな京都			学習会・施設見学を引き続き実施する。参加者数を増やすために1日で完結する日程で行う。
評価	B	評価理由	小学校の児童及びその保護者が、家庭で脱炭素について話し合うきっかけとなった。
		課題	参加者数が定員に達しなかった。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	福祉ボランティア学習の推進		
事業内容	・ 各校の福祉体験学習充実に向けての指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・ 生活科や道徳科をはじめ、宇治学(総合的な学習の時間)において、広く福祉への理解を深める学習を行えるよう、京都府教育委員会や関係団体の実施事業などを各校に通知するとともに実施を呼びかけた。 ・ 引き続き、感染対策を講じながら、宇治学(総合的な学習の時間)を中心に福祉体験学習を実施するよう各校に呼びかけた。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	福祉への理解を深める学習に関わる情報提供を各校にする事ができたため。
		課題	福祉体験学習においては、事業所の確保などが困難な場合がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	職場体験学習の推進		
事業内容	・文化体験活動推進事業		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・小学校ではクリーンパーク折居でゴミ処理の過程の見学・体験学習などを実施した。また、源氏物語ミュージアム訪問・見学などを実施した。 ・中学校では、職場体験や、校内での職業講話や業務の体験を実施した。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	直接体験・見学等や講師を招くなど実施した。
		課題	新たな体験場所の紹介等に努める。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	指導者の発掘と育成		
事業内容	・人材バンク事業		
担当課	生涯学習課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
ホームページやチラシにて、登録講師の募集と市民への利用案内を行った。			引き続き、広報を行い、登録講師数及び利用件数の増加につなげる。
評価	D	評価理由	研修会の在り方についての検討が必要であり、登録講師への研修会・交流会を中止したため
		課題	引き続き登録講師への研修を開催するとともに、効果的な広報を検討する必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	市内の資源を有効活用した安全な遊び場・学習の場の確保		
事業内容	・地域子育て支援拠点事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
地域子育て支援拠点10か所を運営している。身近でより利用してもらいやすい拠点を目指している。			地域子育て支援拠点は引き続き市民ニーズの把握、分析に努め、機能の充実にについて検討する。
評価	A	評価理由	各拠点において交流の場の提供、特色ある取組による子育て支援施策を実施できたため。
		課題	市民ニーズの把握と分析に努め、さらなる拠点機能の充実に努める。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	市内の資源を有効活用した安全な遊び場・学習の場の確保		
事業内容	・放課後子ども教室支援事業		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・北槇島小学校において概ね月1～2回程度（計22回）開催（参加人数延べ540人） ・笠取第二小学校において計192回開催（参加人数延べ1,524人） ・平盛小学校において計156回開催（参加人数延べ1,959人）			令和5年度と同様に引き続き実施するとともに、コミュニティ・スクールを推進していく中で、取組を進めていく。
評価	B	評価理由	すでに開催している3校はいずれも学校内での開催であり、地域資源の活用に至っていないため。
		課題	学校施設に余裕教室等がない場合において、近隣の公共施設等での開催を検討する必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	スポーツ・レクリエーション機会の充実		
事業内容	・各種スポーツ教室		
担当課	文化スポーツ課	事業対象年齢	小学生～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
ニュースポーツひろばを黄檗体育館にて15回、西宇治体育館にて16回開催。計1060人参加。 令和4年度と比べて参加人数が倍増した。新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこともあり参加意欲が高まったこと、また「英語でダンス」など親子で参加できる内容を新たに取り入れたことにより参加者の年齢層も広がり参加人数も増えた。			令和5年度の内容に加え、簡易型アルティメット競技の体験も実施予定
評価	A	評価理由	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し市民のイベント等への参加意欲の高まりに対応して参加者を多く受け入れることができたこと、また新たな取組を取り入れ市民のスポーツ振興に貢献できたため。
		課題	昨年度の取組を引き続き取り入れ定期的な開催をするとともに効果的な広報を検討する。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	文化・芸術にふれる機会の充実		
事業内容	・合唱団活動 ・市民交流ロビーコンサート ・紫式部市民文化賞		
担当課	文化スポーツ課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・合唱団活動では、約20人の合唱団員が、詩、曲を通じて音楽芸術の感性を高めた。 ・紫式部市民文化賞では、応募36件中、10歳代から2件の応募があった。 ・市民交流ロビーコンサートは全17組中1組で小・中学生が出演			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	各事業とも、広く児童・生徒に認知されてきており、今後も継続実施するため。
		課題	各種事業の広報等検討していく必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	文化・芸術にふれる機会の充実		
事業内容	・小学生・中学生を対象とした古典の入門や古典に親しむきっかけづくりとなる事業の展開 ・「宇治学」と連携した事業 ・職場体験学習の受け入れ等		
担当課	博物館管理課(源氏物語ミュージアム)	事業対象年齢	小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・総合的な学習の時間を活用した宇治学との連携による施設見学 計870人 小学生827人(13校) 中学生43人(2校) ・宇治学との連携による事前・事後学習 198人(2中学校) ・職場体験学習の受け入れ 中学生20人(8校) ・子ども体験型教室 5人(小学生)			令和6年度も引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	計画の基本目標と施策の方向性に沿って実施し、新型コロナウイルス感染症の影響があった令和2年度以降最多の参加者数となった。
		課題	より多くの小・中学校において実施できる学習プログラムのさらなる開発。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	文化・芸術にふれる機会の充実		
事業内容	展覧会関連事業		
担当課	博物館管理課(歴史資料館)	事業対象年齢	小学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・宇治市歴史資料館企画展「発掘ものがたり宇治・2024」関連事業「勾玉をつくろう！」 2回実施 参加者18人			令和6年度も引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	計画の基本目標と施策の方向性に沿い、実施できた。
		課題	参加者が安心して参加できる学習機会の提供。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	文化・芸術にふれる機会の充実		
事業内容	・「宇治学」と連携した事業		
担当課	博物館管理課(歴史資料館)	事業対象年齢	小学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
総合的な学習の時間を活用した宇治学との連携による事業を実施した。 出前授業：小学校12校 31クラス 898人 (延べ数)			令和6年度も引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	計画の基本目標と施策の方向性に沿い、実施できた。
		課題	より多くの小・中学校において実施できる博学連携による学習プログラムの提供。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	文化・芸術にふれる機会の充実		
事業内容	・宇治茶ふれあい事業		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	5歳
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
保育所等に通う5歳児を対象に、茶摘み体験や茶匠を講師として招いての授業、宇治茶の試飲など伝統産業である宇治茶に触れる機会を創出した。「子育てにやさしいまち実現プロジェクト」の一事業として昨年度好評であったため、令和4年度からは対象エリアを市内保育施設として拡大し実施。 実績 公立保育所7園、民間保育園・認定こども園16園 計23園で実施			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	茶葉からお茶になる様子を知ることができ、宇治茶という伝統産業を身近に感じる機会を創出できたため。
		課題	特になし。

令和５年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(４) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	文化・芸術にふれる機会の充実		
事業内容	・高校生文化芸術祭典～FUN×FAN×FES～		
担当課	文化スポーツ課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市内外の高校生約300人が舞台発表や作品展示を行った。			令和5年度と同様の内容で、引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	高校生に文化・芸術に活動に参加する機会を提供することができたため。
		課題	認知度を高め、参加者のさらなる増加に向けた広報を展開する。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(４) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	伝統行事への参加		
事業内容	・宇治田楽まつり		
担当課	文化スポーツ課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
雨天により、会場を宇治市文化センター大ホールに移し実施した。 参加者900人			引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	伝統文化を再興させた宇治田楽まつりは、徐々に児童・生徒に認知されつつあるため。
		課題	学校を通じた広報に努める。

令和５年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(４) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	指導者の発掘と育成		
事業内容	・合唱団活動		
担当課	文化スポーツ課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
4人の指揮者及び伴奏者により、団員約20人の合唱指導をしていた。 だいた。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	昭和54年から続いているものであり、指導者は代わりながらも、長年にわたり子どもたちの指導をしていただいているため。
		課題	団員の減少、指導者のなり手不足が課題である。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(４) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	指導者の発掘と育成		
事業内容	・子ども手づくり文化祭		
担当課	生涯学習課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
実行委員形式で実施してきたが、構成団体の負担が大きく事業継続が困難となったため、事業を終了した。			事業終了のため、実施予定なし
評価		評価理由	事業終了のため、成果・実績なし。
		課題	—

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	指導者の発掘と育成		
事業内容	・スポーツ推進委員の研修		
担当課	文化スポーツ課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・市民の多様なスポーツニーズに対応するため、知識・技術の習得のため必要な研修を実施。 実技研修会4回、審判講習会1回、管外研修を1回実施 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこともあり、コロナ前の研修回数に戻した。			令和5年度の回数、内容を継続実施予定
評価	B	評価理由	新型コロナウイルス感染症5類移行を受け講習会の回数も以前の回数に戻し、市民にも豊かなスポーツライフの場を提供することができたため
		課題	定期的に実施できる運用方法を工夫し、さらに市民への効果的な還元方法・行事を検討する必要がある。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	大会やイベントの開催		
事業内容	・市民文化芸術祭 ・合唱団活動 ・高校生文化芸術祭典～FUN×FAN×FES～		
担当課	文化スポーツ課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市民文化芸術祭 展示の部、舞台の部開催 合計4,200名来場。 少年少女合唱団 3月に定期演奏会を開催 350名来場。			市民文化芸術祭は令和6年度は実施予定。 合唱団は、令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	どちらの事業も多くの方に喜んでいただいているため。
		課題	イベント等に出演するために必要な練習時間等をどのように確保していくか、練習・準備等の方法を検討していく必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	大会やイベントの開催		
事業内容	・子ども手づくり文化祭		
担当課	生涯学習課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
実行委員形式で実施してきたが、構成団体の負担が大きくなり事業継続が困難となったため、事業を終了した。			事業終了のため、実施予定なし
評価		評価理由	事業終了のため、成果・実績なし。
		課題	—

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進		
具体的施策	大会やイベントの開催		
事業内容	・各種スポーツ大会		
担当課	文化スポーツ課	事業対象年齢	小学生～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
第57回市民総合体育大会 7,683人参加 第39回市民駅伝競走大会 109人参加 第24回市民ファミリーバドミントン大会 49人参加 第47回宇治市障害者スポーツ大会 221人参加 第41回市民スポーツまつり→雨天により一部中止(スケート体験教室98人参加) 第38回宇治川マラソン大会 1,436人参加 雨天の中、前年度より参加者増(申込1,695人) 2023Ujiこどもスポーツフェスタ 延べ1,429人参加 2023多世代スポーツ交流フェスティバル 延べ1,661人参加			前年度実施イベントを継承しつつ、広報宣伝活動を活発に行い前年度より参加者を多く募って、多世代にわたりスポーツイベントに参加してもらえるように計画、実施する。
評価	A	評価理由	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し市民のイベント等への参加意欲の高まりに対応して参加者を多く受け入れることができたこと。また多世代間での交流を目指したイベントを開催し新たな参加者の確保ができたため。
		課題	広報宣伝活動をより活発に行い、多くの市民にイベントに参加してもらえるようにすると同時にイベントを運営するスタッフの確保、指導者の養成等も課題となっている。

令和５年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(４) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	生涯学習や図書館事業等の充実		
具体的施策	青少年センター事業の充実		
事業内容	・学習・文化活動 ・体育・スポーツ・レクリエーション活動		
担当課	善法青少年センター	事業対象年齢	小学生・中学生
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
学習・文化活動 書道教室・えいごくらぶ・手作り教室・園芸教室・折り紙活動等 (延べ実施回数 285回 延べ参加人数 3,501人) 体育・スポーツ・レクリエーション活動 ダンス教室・スポーツクラブ・お楽しみ会等 (延べ実施回数 30回 延べ参加人数 479人)			令和5年度と同様に、活動を通して子どもの健全育成につながる事業を実施する。
評価	B	評価理由	様々な活動を通して、子どもたちが自発的に行動できるようになったため。
		課題	センター利用者を確保するためにも、魅力ある事業の充実を図る必要がある。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(４) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	生涯学習や図書館事業等の充実		
具体的施策	青少年センター事業の充実		
事業内容	・学習・文化活動 ・体育・スポーツ・レクリエーション活動		
担当課	河原青少年センター	事業対象年齢	小学生・中学生
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
学習・文化活動 えいごであそぼ、工作教室、お茶教室、体験学習等 108回 1,225人 体育・スポーツ・レクリエーション活動 ダンス教室、カメレオンパニック等 18回 790人			現状の事業展開を維持し、実施方法の見直しなど改善点があれば、改善に努めていく予定。
評価	B	評価理由	指導員の指導・助言などにより、子どもたちが各種事業を通じて自主的に活動に取り組む姿勢が見られるようになるなどの成果があった。
		課題	事業実施にあたっては、今後も保護者の協力を求めていくなど、より一層の協力体制を築いていかなければならない。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	生涯学習や図書館事業等の充実		
具体的施策	青少年センター事業の充実		
事業内容	・各種教室、催し物、こどもクラブ、地域との交流活動事業		
担当課	大久保青少年センター	事業対象年齢	小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
青少年の生きる力を育み、健全育成と地域文化活動及び学習の促進を図るため各種活動を実施した。 ・教室・各種事業 28回、参加者1,071人 ・こどもクラブ 126回、参加者1,511人			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	各種活動を実施し、学びと遊びの機会を提供した。
		課題	青少年全般に関する支援事業や施策をより一層充実させる必要がある。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	生涯学習や図書館事業等の充実		
具体的施策	図書館事業の充実		
事業内容	・資料提供事業 ・団体貸出 ・児童・青少年向け図書展示 ・読書推進事業 ・不登校児童生徒読書活動支援事業 ・おはなし会 ・図書館見学(小学生) ・職場体験学習の受け入れ(中学生)		
担当課	中央図書館	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・児童書購入冊数：1,075冊 ・児童書貸出冊数：108,970冊(学校団体貸出等含む) ・団体貸出：13団体、3,761冊 ・児童書の展示：20回 ・児童・保護者向け読書推進事業：16回、150人 ・ふれあい教室連携事業 本の整理体験、おはなし会 26人 ・おはなし会：29回、445人、おはなしのへや：12回、75人 ・図書館見学：3校、96人 ・職場体験学習：6校、12人			引き続き、図書館に親しみ読書の楽しさや学ぶ喜びを知るための取組を行う。
評価	B	評価理由	児童書展示や児童・保護者向け読書推進事業を始めとする各種事業を昨年度並みに実施でき、子どもの読書活動の推進と学習意欲の向上を図ることができたと考えられるため。
		課題	非来館型サービスを始めとする図書館サービスの充実が求められる。また、読書を好まない子どもや保護者に対してどのように働きかけをしていくのが課題である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	生涯学習や図書館事業等の充実		
具体的施策	図書館事業の充実		
事業内容	- 資料提供事業 - 児童図書展示 - 読書推進事業 - おはなし会 - 図書館見学(幼稚園児・小学生) - 職場体験学習の受け入れ(中学生)		
担当課	東宇治図書館	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
- 児童書購入冊数 : 254冊 - 児童書貸出冊数 : 46,807冊 - 児童書の展示 : 16回 - 児童向け読書推進事業 : 8回開催 269人 - おはなし会 : 12回 147人 - 赤ちゃんおはなし会0・1・2 : 6回 134人 - 出張おはなし会 : 10回 206人 - おはなしのへや : 11回 89人 - 図書館見学 : 1園 36人、2校 155人 - 職場体験学習 : 2校 4人			引き続き第2次図書館事業計画に基づき、アウトリーチサービスの充実・拡充を図り、地域の各施設・団体と連携した取組も進める。
評価	B	評価理由	子育て支援拠点や基幹センターへのアウトリーチサービスの拡充や、地域の施設・団体等と連携して事業を実施できたため。
		課題	来館者数やおはなし会等イベントへの参加者は増えているが、貸出冊数の増加に結び付いていない。子どもたちの読書離れを防ぐ取組の充実が課題である。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	生涯学習や図書館事業等の充実		
具体的施策	図書館事業の充実		
事業内容	- 資料提供事業 - 児童図書展示 - 読書推進事業 - おはなし会 - 図書館見学(小学生) - 職場体験学習の受け入れ(中学生)		
担当課	西宇治図書館	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
- 児童書購入冊数 : 224冊、児童書貸出冊数 : 45,403冊 - 児童書の展示 : 17回 - 児童向け読書推進事業 : 6回、659人 - おはなし会 : 24回、113人 - おはなしのへや : 11回、135人 - 出張おはなし会 : 4回、93人 - 図書館見学 : 1校 - 職場体験学習 : 3校			引き続き第2次図書館事業計画に基づき、子どもの読書環境の充実を図るとともに、読書の楽しさを知るときっかけとなる取組を、積極的な情報発信とともに進めていく。
評価	B	評価理由	出張おはなし会の複数回実施や、定例のおはなし会を0歳から2歳までと、3歳以上に分け、年齢に応じた絵本の読み聞かせを行うなど、子どもと保護者が図書館に親しむ機会を提供できたため。
		課題	来館者数、貸出点数ともにまだコロナ前には戻っていない状況である。子ども、保護者ともに読書離れ図書館離れがより進まぬよう、引き続き子どもの読書環境を整え、本に親しむ機会を作っていく必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	青少年センターや図書館等の充実		
具体的施策	生涯学習センター事業の充実		
事業内容	・夏休み子ども わくわくフェア ・おやこっこらんど		
担当課	生涯学習センター	事業対象年齢	0歳～小学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・夏休みの小学生を対象に、子どもたちが学び、遊び、手作りの楽しさを体験し、出展者・参加者の世代を超えた交流を目的として2日間開催。 - 令和5年度は、出展者は33団体、参加者は約1,100人。 ・乳幼児とその保護者を対象に遊び場や遊びを提供する中で、成長し新しい発見をする場としておやこっこらんどを開催。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	出展者と子どもが交流を楽しめる事業を実施できたため。
		課題	事業内容や運営方法を工夫して事業を実施する。また、小学校の行事開催日と重ならないよう、日程については毎年確認する。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	子どものまちづくりへの参加の促進		
具体的施策	子どもが参加・企画する取り組みへの支援		
事業内容	・中学生を対象とした保育体験		
担当課	こども福祉課・学校教育課	事業対象年齢	中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
宇治市社会福祉協議会が実施している中学生と赤ちゃんとのふれあい交流会における赤ちゃんボランティア募集の周知を行うとともに、公立中学校における職場体験において幼稚園・保育所・認定こども園での保育体験を行った。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子育ての楽しさ、大変さや命の尊さの学びの機会を創出することができたため。
		課題	感染症の拡大により一時中止していた事業であるが、今後も事業継続できるよう努める必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	子どものまちづくりへの参加の促進		
具体的施策	子どもが参加・企画する取り組みへの支援		
事業内容	・ 青少年によるクリーン宇治運動		
担当課	生涯学習課	事業対象年齢	小学生～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
青少年団体への呼び掛けにより、塔の島から天ヶ瀬ダムを中心に、クリーン宇治運動を実施。 令和5年11月26日 179人参加			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	令和5年度も多くの団体・参加者を得たため。
		課題	参加団体が固定化しているため、新たな参加者層に向けた取り組みが課題である。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	子どものまちづくりへの参加の促進		
具体的施策	ポスターや標語等の募集		
事業内容	・ こどもまんなか 児童福祉週間の標語の募集と紹介		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
こどもまんなか 児童福祉週間の標語を宇治子育て情報誌にて紹介。 令和5年度実施期間 令和5年5月5日～5月11日			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	こどもまんなか 児童福祉週間の標語の募集と紹介を市ホームページや宇治子育て情報誌で行うことができたが、今後も引き続き、より効果的な周知・紹介などの検討が必要であるため。
		課題	国の児童福祉週間における取り組みのほか、より効果的な取り組みなどの検討が必要である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	学びや遊びの情報提供の充実		
具体的施策	学びや遊びについての情報提供		
事業内容	・生涯学習情報ＵＪＩの発行		
担当課	生涯学習センター	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市内で行われる事業の情報を生涯学習という切り口で市民に提供し、新たな学習活動のきっかけとなることを目的として、生涯学習情報ＵＪＩを年4回、各2,400部発行。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	市民グループ・個人が市民のページに記事を掲載することで、日頃の活動の紹介や広報として活用しているため。
		課題	市民の編集委員が減少傾向にあるので、人材の確保及び体制の再構築が必要がある。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	学びや遊びの情報提供の充実		
具体的施策	生涯学習関連施設における事業の情報提供		
事業内容	・生涯学習情報ＵＪＩの発行 ・うじ市民活動サポート事業		
担当課	生涯学習センター	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・市内で行われる事業の情報を生涯学習という切り口で市民に提供し、新たな学習活動のきっかけとなることを目的として、生涯学習情報ＵＪＩを年4回、各2,400部発行。 ・宇治市内で生涯学習活動を行っているグループ・個人を対象に、生涯学習センターが事業開催の会場や広報のサポートを行う。令和5年度は4団体を採択。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	市民グループ・個人が市民のページに記事を掲載することで、日頃の活動の紹介や広報として活用しているため。
		課題	より多くの市民に見てもらえるようにする必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(4) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり		
取り組み内容	学びや遊びの情報提供の充実		
具体的施策	地域での活動や団体活動の広報への支援		
事業内容	・生涯学習情報ＵＪＩの発行 ・うじ市民活動サポート事業		
担当課	生涯学習センター	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・市内で行われる事業の情報を生涯学習という切り口で市民に提供し、新たな学習活動のきっかけとなることを目的として、生涯学習情報ＵＪＩを年4回、各2,400部発行。 ・宇治市内で生涯学習活動を行っているグループ・個人を対象に、生涯学習センターが事業開催の会場や広報のサポートを行う。令和5年度は4団体を採択。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	市民グループ・個人が市民のページに記事を掲載することで、日頃の活動の紹介や広報として活用しているため。
		課題	より多くの市民に見てもらえるようにする必要がある。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(5) 親同士が交流できる機会づくり		
取り組み内容	子育てサークルの育成・支援の推進		
具体的施策	子育てサークルの育成		
事業内容	・子育てサークル支援事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子育てサークルの育成・支援を実施。 令和5年度実績 おもちゃ等備品貸出 11回 保育士・保健師派遣 11回 サークル登録数 4 (令和4年度 4)			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子育てサークルの活動支援を行うことができたため。
		課題	子育てサークルが減少傾向にある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(5) 親同士が交流できる機会づくり		
取り組み内容	子育てサークルの育成・支援の推進		
具体的施策	子育てサークルのネットワーク化		
事業内容	・子育てサークル支援事業 ・子育て支援者研修会		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子育て支援者研修会を実施し、子育てサークルや民生児童委員を含む関係団体に対する研修会を実施し、研修・交流の機会の創出を図った。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	研修会の実施により子育てサークル等の活動支援を行ったため。
		課題	ニーズ把握を行いながら、より効果的な市民活動等による子育て支援の取組を検討する。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(5) 親同士が交流できる機会づくり		
取り組み内容	親子の交流の場づくりの促進		
具体的施策	地域子育て支援拠点を中心とした親子の集いなどの充実		
事業内容	・地域子育て支援拠点事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
地域子育て支援拠点10か所を設置し、妊産婦や親子が交流しやすい環境づくりを行った。また、各拠点において各種イベント等を実施し、より多くの利用者が集い、交流できる場の創出に努めた。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	各拠点において交流の場の提供、特色ある取組による子育て支援施策を実施できたため。
		課題	引き続き拠点機能を維持するとともに、魅力ある取組を実施し、利用したい・利用しやすい施設づくりに努める。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(5) 親同士が交流できる機会づくり		
取り組み内容	親子の交流の場づくりの促進		
具体的施策	仲間づくりの機会の充実と周知啓発		
事業内容	・地域子育て支援拠点事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
地域子育て支援拠点10か所を設置し、妊産婦や親子が交流しやすい環境づくりを行った。また、より多くの人に拠点を知ってもらえるよう、子育て情報誌や市ホームページで各拠点の紹介を行うとともに、LINEで各拠点が実施しているイベント等の周知を実施した。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	各拠点において交流の場の提供を行うとともに、様々な手法による広報・啓発を実施できたため。
		課題	引き続き拠点機能を維持するとともに、広報啓発に努める。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(5) 親同士が交流できる機会づくり		
取り組み内容	親子の交流の場づくりの促進		
具体的施策	園庭開放など幼稚園、保育所、認定こども園による支援事業		
事業内容	・園庭開放等、子育て世帯への支援		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
入所していない児童と保護者等に保育所等を開放し、入所児童との交流を行うとともに、育児についての相談や助言を行う機会を設けた。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	各園で特色ある取り組みができているため。
		課題	事業参加者の増加等に向け、さらなる取り組みを検討する必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(5) 親同士が交流できる機会づくり		
取り組み内容	親子の交流の場づくりの促進		
具体的施策	園庭開放など幼稚園、保育所、認定こども園による支援事業		
事業内容	・公立幼稚園での園庭開放の検討		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
未就園児活動において、園庭や絵本の部屋等の開放を実施した。			未就園児活動以外の実施については、引き続き検討していく予定。
評価	B	評価理由	未就園児活動の定着に伴い、園庭や絵本の部屋等の開放についても定着してきたため。
		課題	一般的な園庭や絵本の部屋等の開放の実施に向けては、安全面や管理体制などについて、課題があり検討が必要である。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(5) 親同士が交流できる機会づくり		
取り組み内容	市民活動のネットワーク化の促進		
具体的施策	市民活動のネットワーク化と組織の設立		
事業内容	・サークル代表者交流会 ・子育て支援者研修会		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子育て支援者研修会を実施し、子育てサークルや民生児童委員を含む関係団体に対する研修会を実施し、研修・交流の機会の創出を図った。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	研修会の実施により子育てサークル等の活動支援を行ったため。
		課題	ニーズ把握を行いながら、より効果的な市民活動等による子育て支援の取組を検討する。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(5) 親同士が交流できる機会づくり		
取り組み内容	市民活動のネットワーク化の促進		
具体的施策	身近な地域での活動拠点の確保		
事業内容	・ゆめりあうじ施設一般開放		
担当課	観光振興課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
男女共同参画、子育て支援、観光など市民交流のための複合施設として多くの利用を図るため、施設の適正管理に努めた。			引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	施設利用に支障のないよう、維持管理に努める必要がある。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(5) 親同士が交流できる機会づくり		
取り組み内容	地域子育て支援拠点の整備		
具体的施策	地域子育て支援拠点の整備		
事業内容	・新たな地域子育て支援拠点の開設検討		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
令和2年度に地域子育て支援拠点10か所開設を完了。民間のノウハウを活用するとともに、直営施設においても身近でより利用しやすい拠点を目指し、拠点運営を行っている。			地域子育て支援拠点は引き続き市民ニーズの把握、分析に努め、機能の充実にについて検討する。
評価	A	評価理由	目標としてきた全中学校区に1か所ずつの拠点整備が完了したため。
		課題	市民ニーズの把握と分析に努め、さらなる拠点機能の充実に努める。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(5) 親同士が交流できる機会づくり		
取り組み内容	地域子育て支援拠点の整備		
具体的施策	地域子育て支援拠点の機能の充実		
事業内容	・地域子育て支援拠点事業実務担当者会議		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
宇治市地域子育て支援拠点事業実務担当者会議を隔月1回実施し、各地域子育て支援拠点での情報共有、意見交換等を実施。 令和5年度実績 開催日 隔月第2火曜日			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	各拠点間の情報共有、意見交換、研修の実施により拠点機能の充実が図れたため。
		課題	拠点同士の情報共有、意見交換等をさらに活発化するとともに、拠点の利用者のニーズの把握等に引き続き努める。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(5) 親同士が交流できる機会づくり		
取り組み内容	地域子育て支援拠点の整備		
具体的施策	子育て支援総合コーディネーターの配置		
事業内容	・来庁者子育て支援コーナーへの配置		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
平成27年度より、市役所1階市民交流ロビーにおいて、子ども・子育て支援新制度における利用者支援事業として、子育て支援総合コーディネーターによる子育て支援全般に関する相談を実施する「来庁者子育て支援コーナー」を開設。 令和5年度相談実績 1,114件 (令和4年度：1,217件)			令和5年度に引き続き来庁者子育て支援コーナーを開設予定。
評価	A	評価理由	市役所来庁者の支援及び子育て相談等に対応し、利用者支援につながることができたため。
		課題	今後も広報・周知を図るとともに、親しみやすい環境づくりを行うなど、さらなる利用者の増加を目指した取り組みが必要である。

令和５年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(５) 親同士が交流できる機会づくり		
取り組み内容	地域子育て支援拠点の整備		
具体的施策	地域子育て支援拠点と関係機関との連携		
事業内容	・地域子育て支援拠点事業実務担当者会議		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
宇治市地域子育て支援拠点事業実務担当者会議を隔月1回実施し、各地域子育て支援拠点での情報共有、意見交換等を実施。 令和5年度実績 開催日 隔月第2火曜日			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	隔月で全拠点担当者との連携会議を行うとともに、随時個別に連携を図ることができているため。
		課題	実務担当者会議が常に有用なものとなるよう、活発な意見交換ができる環境づくりが必要。

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進		
施策の方向性	(５) 親同士が交流できる機会づくり		
取り組み内容	地域子育て支援拠点の整備		
具体的施策	子育て支援者への支援		
事業内容	・子育て支援者研修会		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市内の子育て支援関係団体等を対象に実施する子育て支援者の研修会を実施。 実施日 令和6年1月29日			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	計画に基づいた事業を実施し、子育て支援者及び地域子育てひろばへの支援を進めているため。
		課題	引き続き市内の子育て支援関係団体等を対象に実施する子育て支援者研修会の充実を行う必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	多様な保育サービスの提供		
具体的施策	低年齢児保育の充実		
事業内容	・民間保育所等施設整備 ・小規模保育事業等の拡充		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
乳児を対象とした家庭的保育事業を6か所定員30、小規模保育事業を6か所定員87人で実施している。			乳児の保育ニーズに対応するため、引き続き現行の定員で事業を継続する。
評価	A	評価理由	認可保育所・認定こども園の入所保留者に対して、保育サービスの提供を行うことができた。
		課題	認可保育所・認定こども園の入所保留者に対する丁寧な情報提供に努め、利用の促進を図る必要がある。

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	多様な保育サービスの提供		
具体的施策	延長保育事業の充実		
事業内容	・延長保育促進基盤整備事業		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
11時間を超えて、開所している民間保育所等に対して人件費などに対する補助を実施。また子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、一日当たりの利用時間が8時間までの保育短時間認定の子どもが8時間以上の保育を利用する場合の人数に応じて補助を実施。			国の補助メニューを活用し、延長保育のニーズに合わせた補助を行っていく。
評価	B	評価理由	国の補助メニューを活用し、延長保育のニーズに合わせた補助を行い、保育ニーズの多様化に対応できたため。
		課題	夜間保育についての検討が必要である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	多様な保育サービスの提供		
具体的施策	休日保育事業の実施		
事業内容	・ 休日保育事業実施に向けての調査・研究		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
引き続き休日保育の実施を検討している民間事業者と協議を行った。			他市の事例などを参考に課題整理に向け、検討を行う。
評価	D	評価理由	協議を継続しているが、実施には至っていないため。
		課題	実施に向けての課題整理が必要である。

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	多様な保育サービスの提供		
具体的施策	障害児保育事業の充実		
事業内容	・ 障害児特別保育事業		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公立保育所には加配職員を配置し、民間保育所(園)・認定こども園では加配職員分の人件費の補助を実施。 結果として、公立保育所で72.5人、民間保育所(園)・認定こども園で99人、合計171人の児童を受け入れ、保育を実施。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	各園で障害児を受け入れ、保育実施ができたため。
		課題	対応が必要な児童は増加傾向にあり、引き続き受け入れ体制の強化に努める必要がある。

令和５年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	４ 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(１) 仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	多様な保育サービスの提供		
具体的施策	一時預かり事業の充実		
事業内容	・一時預かり事業		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
令和5年度は合計15園で実施した。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	民間保育所等19園中15園で実施できたため。
		課題	利用人員については減少傾向にあり、今後の動向を見極める必要がある。

基本目標	４ 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(１) 仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	多様な保育サービスの提供		
具体的施策	病児・病後児保育事業の推進		
事業内容	・乳幼児健康支援一時預かり事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～小学生
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
病気回復期等で集団保育が困難であり、保護者の勤務の都合等により家庭での保育が困難な児童に対して保育と看護を行う事業を実施。 令和5年度実績 延べ利用人数 876人 (うち宇治徳州会病院：416人、浅妻医院：460人)			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	体調不良児等、必要な児童の受け入れによる支援ができたため。
		課題	新型コロナウイルスの流行が徐々に落ち着いてきた影響で利用者数が前年度を上回ったが、引き続き必要な方に必要な支援ができるよう努める。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	多様な保育サービスの提供		
具体的施策	病児・病後児保育事業の推進		
事業内容	・病児保育事業		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
令和5年度は合計10園で実施した。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	民間保育所等19園中10園で実施できたため。
		課題	看護師等の確保が困難となっており、事業実施のハードルが高い。

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	多様な保育サービスの提供		
具体的施策	子育て短期支援事業（ショートステイ）の充実		
事業内容	・こどもショートステイ事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～小学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
保護者が疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上または環境上の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合に、宿泊を伴う保育を実施。 ○実施施設 桃山学園（伏見区）、京都大和の家（精華町）、平安養育院（東山区）、和敬学園（上京区）、メリーアティックボンド（伏見区）の5施設で実施。令和6年10月1日からヴェインテ（山科区）を新規に委託契約。 令和5年度実績 延べ利用人数 86人/日			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	様々なケースに応じて利用者のニーズに応えることができたため。
		課題	セーフティネットとしての機能と役割がある事業であり、年度によって利用の増減があるが、必要な子育て家庭が利用しやすいよう、制度のさらなる広報・周知が必要である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	多様な保育サービスの提供		
具体的施策	ファミリー・サポート・センター事業の充実		
事業内容	・ファミリー・サポート・センター		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦、0歳～小学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
令和2年度からの民間委託以降、従前は紙の申請による会員登録が必要であったものを、ネット上で登録できるようにするなど、民間のノウハウを活用することでサービスの向上するなど、利用促進に努めている。 令和5年度実績 利用件数 796件（令和4年度 1,302件）			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	昨年度に比較し利用件数の減少が見られるものの、ニーズに応じた援助活動を実施することができたため。
		課題	さらなる利用促進に向けて、多様化するニーズ等に対応する取り組みの検討が必要。

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	多様な保育サービスの提供		
具体的施策	幼稚園預かり保育事業の実施		
事業内容	・預かり保育の試行実施		
担当課	学校教育課・学校改革推進課	事業対象年齢	幼稚園児
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市立幼稚園3園（神明幼稚園、東宇治幼稚園、木幡幼稚園）において、園の開園日に預かり保育を試行実施した。 実施時間：月・火・木・金 14:00～17:00 水 11:45～17:00 利用料：1時間200円（上限1,000円/日） 利用人数（延べ）：神明幼稚園 377人、東宇治幼稚園 1,830人、木幡幼稚園 415人			前年度と同様に引き続き実施予定。令和7年度以降、統合後の幼稚園で実施予定。
評価	A	評価理由	就学前教育の充実と子どもの成長・発達や子育てを支援することができたため。
		課題	令和7年度以降、夏季休業日中の実施に向けて、開催日数等を検討する必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	多様な保育サービスの提供		
具体的施策	幼稚園預かり保育事業の実施		
事業内容	・3年保育の試行実施		
担当課	学校改革推進課	事業対象年齢	幼稚園児
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
平成31年4月から東宇治幼稚園で3年保育を試行実施。			前年度と同様に引き続き実施予定。令和7年度以降、統合後の幼稚園では、3年保育を実施予定。
評価	A	評価理由	就学前教育の充実と子どもの成長・発達や子育てを支援することができたため。
		課題	特になし。

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	柔軟な保育施設の運営		
具体的施策	保育要件の弾力化の検討		
事業内容	・多様な保育を必要とする要件への対応		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、子ども・子育て支援法施行規則の中で、新たに保育を必要とする要件に位置付けられる以前より、求職活動や育休中であることを要件に保育の実施を行ってきた。現在、施行規則で定める要件以外に、別居親族の看護・介護などを認めている。			国・他自治体の動向や保護者等の要望も踏まえ、多様な保育を必要とする要件について検討し、適切に対応する。
評価	B	評価理由	保護者の多様な保育を必要とする要件に対応できたため。
		課題	保育を必要とする要件の確認が困難な場合がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	柔軟な保育施設の運営		
具体的施策	効率的な保育施設運営の推進		
事業内容	・民間活力の活用に向けての調査・研究		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
例年、国・京都府の補助金等を活用し、民間保育所等において、定員増を伴う施設整備に補助を実施しているが、令和5年度においては実施なし。			引き続き保育ニーズなど動向を注視する。
評価	B	評価理由	令和5年度は実績がないものの、制度の周知等を行っているため。
		課題	引き続き、年齢や地域ごとの保育ニーズの動向を注視する。

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	柔軟な保育施設の運営		
具体的施策	多様な形態による保育施設の運営の検討		
事業内容	・保育所の認定こども園への移行等に関する意向調査及び調整		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
京都府からの依頼を受けて、保育所の認定こども園への移行に関する意向調査を実施した。令和5年度に向けて認定こども園へ移行をする施設はなかった。			令和5年度までと同様に移行希望施設があれば、対象施設と協議を行い、府へ進達を行う予定。
評価	A	評価理由	過年度までにおいて、認定こども園への移行に関する意向調査の実施や、移行に向けた協議の実施ができたため。
		課題	市内全体では1号認定児の量の見込みを確保方策が上回っている状況だが、個別の認定こども園では定員を超える1号認定児のニーズが生じているケースがあるため、ニーズの動向を注視する。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	柔軟な保育施設の運営		
具体的施策	多様な形態による保育施設の運営の検討		
事業内容	・幼稚園の認定こども園への移行等に関する意向調査及び調整		
担当課	学校改革推進課	事業対象年齢	幼稚園児
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
京都府からの依頼に基づき、市内私立幼稚園9園への意向調査を実施。現時点において、認定こども園への移行はなく、幼稚園での運営を継続することとなった。			前年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	計画の基本目標と施策の方向性に基づいた具体的施策が、実施できているため。
		課題	私立幼稚園が認定こども園へ移行する意向がある場合、関係各所との協議が必要である。

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	柔軟な保育施設の運営		
具体的施策	施設の整備		
事業内容	・公立保育所施設の維持管理及び整備 ・民間保育所等施設の整備に対する補助		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
国庫補助を活用し、民間保育所等において、施設整備に補助を実施しているが、令和5年度においては実施なし。			令和6年度においては実施の予定はなし。引き続き保育ニーズなど動向を注視する。
評価	B	評価理由	施設整備を実施する民間保育所等はなかったため。
		課題	引き続き、年齢や地域ごとの保育ニーズの動向を注視する。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	柔軟な保育施設の運営		
具体的施策	保育施設評価の実施		
事業内容	・評価手法の検討		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
第三者機関による評価の実施を促し、民間保育所等の2施設について、公定価格の第三者評価受審加算による負担金の支出を実施。			民間保育所等については令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	定期的な第三者評価の受審を促進することにより、保育の質の確保が図れているため。
		課題	公立保育所については、令和2年度に第三者評価を実施済。今後は実施効果の見極めを行い、今後の実施の方向性について検討を行う。

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	総合的な放課後児童対策		
具体的施策	育成学級の充実		
事業内容	・育成学級運営費		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	小学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
令和5年度は、指導員の体制の充実を図り、1,996名の児童の入級を受け入れ、待機児童の減少に努めた。			育成学級入級児童数の増加に伴う施設整備、指導員体制について検討。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	小学校児童数は減少しているが、育成学級入級率は増加傾向にあり、地域性や学校敷地等の施設整備への課題もある。

令和５年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	４ 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(１) 仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	総合的な放課後児童対策		
具体的施策	指導員の資質向上		
事業内容	・ 育成学級指導員を対象とした研修		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	小学生
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
個々の児童の個性や状況に応じた適切な指導ができるように、学級運営の課題や状況に合わせた研修テーマを設定し、必要な研修を実施。			研修計画に基づく各種研修を実施し、指導員の資質向上に努める。
評価	B	評価理由	概ね計画どおりに研修が実施できたため。
		課題	研修テーマや内容が固定化しつつあることから、テーマの選定等について検討が必要である。

基本目標	４ 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(１) 仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	総合的な放課後児童対策		
具体的施策	学校現場と育成学級との連携		
事業内容	・ 学校現場と育成学級との意見や情報交換による連携		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	小学生
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
障害のある児童を含めた配慮を要する児童のサポートにおいて、特別支援学級等との意見交換や情報共有により連携を図った。			保護者や子どもが安心して育成学級を利用できるように、引き続き学校現場との連携を図る。
評価	B	評価理由	特別支援学級在籍児童等のサポートにおいて、学校との連携を図ったため。
		課題	障害等の程度や状況がそれぞれ異なることから、引き続き適したサポートの検討実施が必要。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	総合的な放課後児童対策		
具体的施策	学校現場と育成学級との連携		
事業内容	・ 育成学級運営に関する協議・調整		
担当課	学校管理課	事業対象年齢	小学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
小学校における大規模工事や各種設備点検等の情報共有に努めるとともに、育成学級の入級児童数等の情報を共有することで、日常の安全確保・円滑な事業運営について調整を実施。 また、小学校児童数の推計等の情報共有を図り、必要な施設整備や改修について協議・調整を実施。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね円滑に協議・調整が図れたため。
		課題	入級児童数の増加に伴う育成学級施設の整備については、学校運営を前提に今後も協議調整が必要である。

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	総合的な放課後児童対策		
具体的施策	就学前教育・保育施設等との連携		
事業内容	・ 育成学級と就学前教育（保育）施設等の情報共有等による連携		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	小学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
就学前教育（保育）施設等に在籍していた配慮を要する児童が新一年生として育成学級へ入級する場合など、入級後も障害等の程度や状況に応じた適正なサポートが行えるように、情報共有等による連携を図った。			育成学級と就学前教育（保育）施設等との情報共有等による連携を図る。
評価	B	評価理由	入級対象が小学生であることから、就学前教育（保育）施設との直接的な連携が十分に図られていないため。
		課題	小学校に在籍中の配慮を要する児童のうち、育成学級に入級する児童に限った情報共有を行い、引き続き連携を図る必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	総合的な放課後児童対策		
具体的施策	就学前教育・保育施設等との連携		
事業内容	・保育所等と育成学級の情報共有等による連携		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	小学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
保育所・認定こども園から小学校へは保育士（保育教諭）と教師間の面談と、教育・保育要録の引き渡しなどの接続・連携を図っており、保護者同意のもと、小学校と育成学級との連携を実施。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	条件はあるものの、一定連携できているため。
		課題	個人情報の取り扱いもあるため、完全な情報共有は困難。

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	総合的な放課後児童対策		
具体的施策	就学前教育・保育施設等との連携		
事業内容	・公立幼稚園と育成学級の情報共有等による連携		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	小学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公立幼稚園では小中学校との情報共有のため、「移行支援シート」を作成し、就学先や関係する支援機関と情報共有している。育成学級にも必要があれば情報が提供できるよう努めている。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	提供依頼があった際には、移行支援シート等による情報の提供に努めているため。
		課題	移行支援シートを効果的に活用するために、関係機関との連携をさらに検討する必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	総合的な放課後児童対策		
具体的施策	多様な形態によるサービス提供の検討		
事業内容	・多様な形態による放課後児童健全育成事業のあり方検討		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	小学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
平成28年度に創設した宇治市放課後児童健全育成事業費補助金の交付を継続して行い、社会福祉法人の参画による事業の多様化を図った。			多様な形態による放課後児童健全育成事業のあり方について引き続き検討する。
評価	B	評価理由	放課後児童健全育成事業にかかる補助金を創設し、社会福祉法人の参画による事業の多様化を図ったため。
		課題	市の学童保育のあり方を含めた検討が必要である。

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	総合的な放課後児童対策		
具体的施策	新・放課後子ども総合プランの推進		
事業内容	・育成学級運営		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	小学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市内20小学校で育成学級を開設・運営している。小学校児童数は減少しているが、育成学級児童数は増加しており、指導員体制の充実により入級児童数の増加を図り、1,996名の児童の入級を受け入れた。			教育・福祉関係各課との連携を図り、放課後児童対策の整備と子どもの安全な居場所づくりに努める。
評価	B	評価理由	市内20小学校で育成学級を開設・運営したため。
		課題	教育・福祉担当課と一層の連携を図りながら、放課後児童対策の推進に向けた具体的な協議が必要である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(1) 仕事と子育ての両立のための基盤整備		
取り組み内容	総合的な放課後児童対策		
具体的施策	新・放課後子ども総合プランの推進		
事業内容	・放課後子ども教室支援事業		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・北槇島小学校において概ね月1～2回程度（計22回）開催（参加人数延べ540人） ・笠取第二小学校において計192回開催（参加人数延べ1,524人） ・平盛小学校において計156回開催（参加人数延べ1,959人）			令和5年度と同様に引き続き実施するとともに、コミュニティ・スクールを推進していく中で、取組を進めていく。
評価	B	評価理由	活動を充実、継続していくための人材が不足しているため。
		課題	さらなる地域人材の発掘、育成が必要である。

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(2) 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し		
取り組み内容	ワーク・ライフ・バランスの実現への取り組みの推進		
具体的施策	雇用者・企業への啓発と情報提供		
事業内容	・仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の啓発		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
労政ニュース第166号、167号において、ワーク・ライフ・バランスに関する記事を掲載し、啓発に努めた。			令和5年度に引き続きワーク・ライフ・バランス等についての関連記事を労政ニュースに掲載する。
評価	B	評価理由	当初予定していた掲載予定回数を達成することができたため。
		課題	より効果的な啓発手段について検討が必要である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(2) 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し		
取り組み内容	ワーク・ライフ・バランスの実現への取り組みの推進		
具体的施策	雇用者・企業への啓発と情報提供		
事業内容	・仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の広報・啓発、学習機会の提供		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
労政ニュース等に事業所に向けたワーク・ライフ・バランスに関する記事を掲載し、宇治商工会議所を通じて、イベントやセミナーについての情報提供を実施。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	啓発手段について検討が必要である。

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(2) 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し		
取り組み内容	ワーク・ライフ・バランスの実現への取り組みの推進		
具体的施策	働き方の見直しに向けた取り組み		
事業内容	・仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の啓発		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
労政ニュース第166号、167号において、ワーク・ライフ・バランスに関する記事を掲載し、啓発に努めた。			令和5年度に引き続きワーク・ライフ・バランス等についての関連記事を労政ニュースに掲載する。
評価	B	評価理由	当初予定していた掲載予定回数を達成することができたため。
		課題	より効果的な啓発手段について検討が必要である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(2) 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し		
取り組み内容	ワーク・ライフ・バランスの実現への取り組みの推進		
具体的施策	ワーク・ライフ・バランスの啓発		
事業内容	・仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の啓発		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
国作成の啓発資料やセミナーの案内のパンフレットを窓口配布をするとともに、宇治子育て情報誌に掲載し啓発を行った。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	ワーク・ライフ・バランスの啓発について窓口や宇治子育て情報誌を通じて実施することができたため。
		課題	今後も継続的に啓発が実施できるよう検討する必要がある。

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(2) 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し		
取り組み内容	ワーク・ライフ・バランスの実現への取り組みの推進		
具体的施策	ワーク・ライフ・バランスの啓発		
事業内容	・仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の広報・啓発、学習機会の提供		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
先進的な取組等を実施している市内企業を情報誌「リズム」に掲載するなど、ワーク・ライフ・バランスの実現への啓発等を行った。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	今後も継続的に啓発が実施できるような手段を検討する必要がある。

令和５年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	４ 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し		
取り組み内容	ワーク・ライフ・バランスの実現への取り組みの推進		
具体的施策	育児休業制度等の普及・啓発		
事業内容	・育児・介護休業制度の普及・啓発		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
労政ニュース等に、男女の賃金の差異などの女性活躍に関する情報の公表の記事や育児・介護休業制度等の普及に関する啓発記事を掲載した。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	啓発手段について検討が必要である。

基本目標	４ 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	（２）仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し		
取り組み内容	ワーク・ライフ・バランスの実現への取り組みの推進		
具体的施策	一般事業主行動計画の実施促進		
事業内容	・一般事業主行動計画の実施促進		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
厚生労働省・都道府県労働局作成啓発パンフレット「一般事業主行動計画を策定し、くるみん認定・プラチナくるみん認定を目指しましょう!!!」をこども福祉課窓口にて配布を行い、広報・啓発を実施。 また、2019年度版より宇治子育て情報誌に「くるみん認定・プラチナくるみん認定」の記事を掲載し、周知を行った。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	宇治子育て情報誌への記事を掲載し、配布することで周知を行ったため。
		課題	宇治子育て情報誌を活用した広報・啓発も含めて、より効果的な取り組みについて検討が必要である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(2) 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し		
取り組み内容	ワーク・ライフ・バランスの実現への取り組みの推進		
具体的施策	特定事業主行動計画の進行管理		
事業内容	・宇治市次世代育成支援特定事業主行動計画の進行管理及びその周知		
担当課	人事課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
男性職員のための育児参加ハンドブックを活用し、育児休業制度等について広く周知を行い、育児休業を取得しやすい環境づくり等に努めた。			育児パパセミナーの計画的実施及び男性職員のための育児参加ハンドブックを活用し、育児休業を取得しやすい雰囲気づくりに努める。
評価	B	評価理由	宇治市次世代育成支援特定事業主行動計画の目標達成に向けて、制度周知や意識改革に努めているため。
		課題	男性職員の育児休業について、取得率の向上と取得期間を伸ばすためには、更なる周知等の取り組みが必要である。

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(2) 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し		
取り組み内容	ワーク・ライフ・バランスの実現への取り組みの推進		
具体的施策	商工会議所、ハローワーク等との連携		
事業内容	・関係機関等への周知・啓発		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
「ハローワーク宇治 マザーズコーナー」について、宇治子育て情報誌に掲載し、広報・周知を実施。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	宇治子育て情報誌への掲載やハローワーク宇治との連携により一定の啓発等を実施しているため。
		課題	宇治子育て情報誌への掲載方法や様々な関係機関等の連携などを活用した広報・啓発も含めて、より効果的な取り組みについて検討が必要である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(2) 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し		
取り組み内容	ワーク・ライフ・バランスの実現への取り組みの推進		
具体的施策	商工会議所、ハローワーク等との連携		
事業内容	・商工会議所やハローワーク等から送付される各種案内の市役所の関係窓口への配布		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
毎週1回、ハローワークからの求人情報冊子をロビー掲示板上に設置した。また、関係機関からの各種案内については、課の窓口配架して周知を図った。			毎週1回、ハローワークからの求人情報冊子をロビー掲示板上に設置する。また、関係機関からの各種案内については、課の窓口配架して周知を図る。
評価	B	評価理由	ロビーでの求人情報等の掲示は来庁者の目につきやすく、効果的な周知ができたため。
		課題	各種案内の量に対して配架スペースが極端に少ないため、配架方法について検討する必要がある。

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(2) 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し		
取り組み内容	子育て家庭への就労支援の促進		
具体的施策	事業所内保育施設整備の促進		
事業内容	・事業所内保育施設等の整備促進		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
事業所内保育事業の類似事業である企業主導型保育事業について、事業者からの相談を受け、市の現状についての説明等を行った。			企業主導型保育事業の動向について、引き続き注視する予定。
評価	B	評価理由	事業者からの相談に対して、適切な情報提供ができたため。
		課題	企業主導型保育事業においては、多様な事業者が運営主体となり得るため、保育の質の確保が課題である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(2) 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し		
取り組み内容	子育て家庭への就労支援の促進		
具体的施策	就業・再就職に向けた支援		
事業内容	・ここからチャレンジ相談 ・女性のためのエンパワーメント支援セミナー		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
女性の起業、就職、再就職、キャリアアップ、地域活動への参加などの実践的活動を支援と学習機会の提供や情報交換の場の提供を実施。 ・ここからチャレンジ相談 108人 ・ここからチャレンジマルシェ 158ブース ・女性のためのエンパワーメント支援セミナー 26人 ・多様な働き方セミナー 75人			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	ニーズに合わせた効率的な運営と広報に努める必要がある。

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(2) 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し		
取り組み内容	子育て家庭への就労支援の促進		
具体的施策	技能取得などへの支援		
事業内容	・城南地域職業訓練協会に対する補助		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
就業あるいは再就職を希望する人に対して、技能取得に向けた情報提供や訓練を行っている城南地域職業訓練協会に対して、補助金を交付した。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	年度当初の計画どおり、補助を実施することができたため。
		課題	各種講座の受講者を増やすため、周知を徹底する。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(2) 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し		
取り組み内容	固定的な性別役割分担意識の解消の推進		
具体的施策	男女共同参画の啓発		
事業内容	・情報誌「リズム」の発行 ・各種セミナー ・市政だよりによる広報・啓発 ・中学生向け啓発冊子の配布 ・男女共同参画週間UJIのつどい ・「労政ニュース」 ・UJIあさぎりフェスティバル		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
男女共同参画に関する用語の理解や固定的性別役割分担意識の解消に向けた効果的な広報・啓発に努めた。 ・情報誌「リズム」 各2,000部（年4回発行） ・市政だよりへの掲載 ・各種セミナーの開催 ・UJIあさぎりフェスティバル 1,000人 ・男女共同参画週間UJIのつどい講演会 115人 ・中学生向け啓発冊子の配布 2,000部 ・労政ニュース 2回掲載			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	効果的な広報・啓発に努める必要がある。

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進		
施策の方向性	(2) 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し		
取り組み内容	固定的な性別役割分担意識の解消の推進		
具体的施策	家庭における相互協力と役割の啓発		
事業内容	・情報誌「リズム」の発行 ・中学生向け啓発冊子の配布 ・中学生の職場体験		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
男女共同参画に関する用語の理解や固定的性別役割分担意識の解消に向けた効果的な広報・啓発に努めた。 ・情報誌「リズム」 各2,000部（年4回発行） ・中学生向け冊子の配布 2,000部 ・中学生の職場体験 2校			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	効果的な広報・啓発に努める必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(1) 児童虐待への対応の充実		
取り組み内容	虐待防止のための体制の強化		
具体的施策	虐待防止のための相談等		
事業内容	・ こども家庭相談 ・ 来庁者子育て支援コーナー ・ 地域子育て支援拠点における子育て相談		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
専門相談員による「こども家庭相談」及び来庁者子育て支援コーナー、地域子育て支援拠点における子育て相談を実施。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
令和5年度実績	こども家庭相談 地域子育て支援拠点10か所 来庁者子育て支援コーナー	1,501件 4,148件 1,114件	
評価	B	評価理由	来庁者子育て支援コーナーなど様々なところで相談を実施し、さらに子育て家庭の相談ニーズに応えることができたため。
		課題	相談後のフォローのあり方や周知・啓発の方法についてさらに検討が必要である。

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(1) 児童虐待への対応の充実		
取り組み内容	虐待防止のための体制の強化		
具体的施策	虐待防止のための相談等		
事業内容	・宇治市要支援児童等見守り強化事業 ・宇治市子育て世帯訪問支援事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
児童虐待の未然防止のため、宇治市要支援児童等見守り強化事業として、食事の提供や声かけなど継続した見守りを行うとともに、令和5年度より新たに宇治市子育て世帯訪問支援事業を実施し、育児・家事支援を行うことにより養育環境の改善、助言等を行い、子どもの安心・安全のための対策を強化した。 ・宇治市要支援児童等見守り強化事業 令和5年度実績 訪問家庭数：32家庭 対象児童数：65人 訪問回数：194回 ・宇治市子育て世帯訪問支援事業 令和5年度実績 支援家庭数：7家庭 支援件数：25回			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	見守りが必要な家庭や今まで接触しづかった家庭等について、本事業を実施することで児童の現認、必要な支援へのつながりを行うことができたため。
		課題	今後も必要な家庭に実施できるよう関係機関への周知を行う必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(1) 児童虐待への対応の充実		
取り組み内容	虐待防止のための体制の強化		
具体的施策	虐待防止のための相談等		
事業内容	・ヤングケアラーへの支援		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
ヤングケアラー・コーディネーター1名を配置し、学校訪問等による聞き取り調査や関係者向けの研修会等を実施した。 ・相談窓口「いいやん」を設置 電話相談の他、家庭訪問や保護者面談、関係機関と連携 ・研修会実施（計7回）			相談受付・ケース支援を実施しつつ、関係機関や市民理解の向上に努める。
評価	B	評価理由	相談の受入体制を整えることができたため。またヤングケアラーに関する研修等の実施により、関係団体含めて一定の理解を深めることができたため。
		課題	具体的にどう支援につなげていくか、関係機関と連携しながら継続して研究・検討が必要。

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(1) 児童虐待への対応の充実		
取り組み内容	虐待防止のための体制の強化		
具体的施策	虐待防止のためのネットワークの強化		
事業内容	・宇治市要保護児童対策地域協議会における関係機関等との情報共有及び連携		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
要保護児童対策地域協議会代表者会議を年2回及び要保護児童対策地域協議会調整会議を年11回開催した。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	児童相談所と市関係課の実務者による支援内容の調整会議を実施したが、情報共有及び連携をさらに強化していく必要があるため。
		課題	関係機関等との情報共有及び連携をさらに強化し、養育などへの支援が必要な家庭への対応による児童虐待の未然防止の取り組みを進める必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(1) 児童虐待への対応の充実		
取り組み内容	虐待防止のための体制の強化		
具体的施策	児童相談所等との連携強化		
事業内容	・宇治市要保護児童対策地域協議会における関係機関等との情報共有及び連携		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
要保護児童対策地域協議会代表者会議を年2回及び要保護児童対策地域協議会調整会議を年11回開催した。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	児童相談所と市関係課の実務者による支援内容の調整会議を実施した他、専門的な助言を随時児童相談所へ聞く等連携を図った。
		課題	関係機関等との情報共有及び連携をさらに強化し、養育などへの支援が必要な家庭への対応による児童虐待の未然防止の取り組みを進める必要がある。

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(1) 児童虐待への対応の充実		
取り組み内容	虐待防止のための体制の強化		
具体的施策	妊娠期からの相談体制の充実		
事業内容	・妊婦面談事業 ・妊娠・産後支援事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊婦やその夫を対象に、妊娠、出産または育児に対する指導・助言を実施。 ○妊婦面談件数：1,028件 ○ハイリスク妊婦訪問 訪問件数：58件			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	妊婦面談にて地区担当保健師を紹介し妊娠期からの相談体制を実施し、ハイリスク妊婦に対しては、訪問により妊娠期等の保健指導を実施したため。
		課題	対象者の継続的な把握に努める。

令和５年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	５ 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(１) 児童虐待への対応の充実		
取り組み内容	虐待防止のための体制の強化		
具体的施策	妊娠期からの相談体制の充実		
事業内容	・ 来庁者子育て支援コーナー		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市役所1階市民交流ロビーにおいて、子育て支援全般に関する相談を実施する「来庁者子育て支援コーナー」を開設している。 令和5年度実績 1,043件（相談）（令和4年度：1,217件）			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	市役所来庁者の支援及び子育て相談等に対応し、利用者支援につなぐことができたため。
		課題	引き続き気軽に相談しやすい環境づくりに努める。

基本目標	５ 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(１) 児童虐待への対応の充実		
取り組み内容	虐待防止のための体制の強化		
具体的施策	里親制度の普及		
事業内容	・ 市政だより・ホームページ・チラシ等での周知・啓発		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和５年度 成果・実績			次年度以降実施内容
里親制度に関するポスター、チラシをこども福祉課、来庁者子育て支援コーナーに配架するとともに、宇治子育て情報誌に掲載して周知・啓発を実施。			関係機関と連携し、引き続き周知・啓発していく。
評価	B	評価理由	ポスター、チラシの配架や宇治子育て情報誌、ホームページにて周知・啓発を実施したため。
		課題	府内における里親数は全国的に少ない状況であり、市政だよりや市ホームページなどを活用し、さらなる周知・啓発が必要である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(1) 児童虐待への対応の充実		
取り組み内容	虐待防止のための体制の強化		
具体的施策	子ども家庭総合支援拠点の設置		
事業内容	・子ども家庭総合支援拠点の設置		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
「子ども家庭総合支援拠点」を令和3年度より設置した。人員体制を強化し、より身近な相談窓口として、またよりきめ細やかな対応ができるよう、庁内外の関係機関と連携しながら、支援が必要な家庭の対応に努めた。			令和6年度より新たに「こども家庭センター」を設置し、子ども家庭総合支援拠点としての機能を継承する。
評価	B	評価理由	「子ども家庭総合支援拠点」について、設置が完了したため。
		課題	設置後の運営や体制の強化について、引き続き検討が必要である。

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(1) 児童虐待への対応の充実		
取り組み内容	虐待防止のための啓発の強化		
具体的施策	早期発見のための市民や地域団体への啓発		
事業内容	・「児童虐待初期対応ハンドブック」の活用 ・児童虐待防止に係る研修会 ・街頭啓発や啓発展示等の実施		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・市民も参加できる児童虐待防止セミナーを開催。 令和5年11月20日 32人参加（会場のみ） ・11月の秋のこどもまんなか月間 オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーンにおいて、副市長も参加した街頭啓発や啓発展示等を実施。			実施方法等を検討しながら、令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	セミナーや展示、街頭啓発等により児童虐待防止のための啓発強化ができたため。
		課題	児童虐待の対応件数が増加傾向であることをふまえ、引き続き、児童虐待防止に向けた啓発等を実施することが必要。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(1) 児童虐待への対応の充実		
取り組み内容	虐待防止のための啓発の強化		
具体的施策	関係機関への対応方法の周知		
事業内容	・「児童虐待初期対応ハンドブック」の活用 ・児童虐待防止に係る研修会 ・街頭啓発や啓発展示等の実施		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
関係機関とともに研修会や11月の秋のこどもまんなか月間 オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーンにおいて街頭啓発を実施するなどし、連携強化を図るとともに情報共有に努めた。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	関係機関との連携強化や児童虐待にかかる情報共有等を図ることができたため。
		課題	引き続き関係機関と連携を図りながら児童虐待防止に努める。

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(2) ひとり親家庭への支援の充実		
取り組み内容	ひとり親家庭の相談等の充実		
具体的施策	ひとり親家庭の自立に向けた相談等の充実		
事業内容	・ひとり親家庭自立支援事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
母子・父子自立支援員を週3日配置し、ひとり親家庭が抱える就労や生活等に関する相談に応じた。28年度から児童扶養手当の現況届の提出時期である8月は週4.5日配置し、相談しやすい体制とした。 母子・父子自立支援員による相談件数：297件			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	母子・父子自立支援員が相談や制度の案内を行い、ひとり親家庭の自立に向けた支援ができたため。
		課題	制度を必要としている人に的確に周知するため広報に努める必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(2) ひとり親家庭への支援の充実		
取り組み内容	ひとり親家庭の相談等の充実		
具体的施策	ひとり親家庭の仲間づくり支援		
事業内容	・ひとり親家庭福祉対策事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
母子寡婦団体が実施する事業の情報提供や活動助成を通じて、会員相互の援助意識を向上させ、また会員の福祉の増進と組織の充実強化を図ることができた。 いきいきふれあい事業参加者数：67人			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	事業を通じて、組織の充実強化がなされ、会員の福祉の増進と、相互援助意識の向上にも効果があったため。
		課題	担い手の高齢化が課題。事業の実施にあたり、安定した運営ができるよう引き続き情報提供や活動支援に取り組む。

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(2) ひとり親家庭への支援の充実		
取り組み内容	ひとり親家庭への経済的支援の充実		
具体的施策	ひとり親家庭の医療費負担の軽減		
事業内容	・福祉医療費支給事業		
担当課	年金医療課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
ひとり親家庭の児童及びその親等に対し、健康の保持と福祉の向上を図るため、疾病に係る医療保険法各法による医療費のうち本人負担分を支給し、経済的負担の軽減を図った。 ひとり親家庭児 2,100人 ひとり親家庭児の親 1,395人			令和5年度と同様に引き続き実施。
評価	A	評価理由	順調に運営できているため。
		課題	特になし。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(2) ひとり親家庭への支援の充実		
取り組み内容	ひとり親家庭への経済的支援の充実		
具体的施策	ひとり親家庭の自立に向けた経済的支援		
事業内容	・児童扶養手当支給事業 ・ひとり親家庭福祉対策事業 ・ひとり親家庭自立支援給付事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
ひとり親家庭の経済的な自立と生活の安定に向け、児童扶養手当の支給、生活資金の貸付、就職に有利な資格の取得を支援する自立支援給付金を支給。自立支援給付金については、支給期間や支給額等を拡大して実施した。 児童扶養手当受給資格者数：1497人 高等職業訓練促進給付金：13,975,000円 （訓練促進給付金13件、修了支援給付金5件） 自立支援教育訓練給付金：241,360円（5件）			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	ひとり親家庭の就業の促進、生活の安定と自立を支援したため。自立支援給付事業については、利用者のうち令和5年度に資格取得したものは、全員がその資格を活かして就職予定。
		課題	制度を必要とする、より多くの人に制度を利用してもらえるよう、今後一層の制度周知を図りたい。

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(2) ひとり親家庭への支援の充実		
取り組み内容	ひとり親家庭への経済的支援の充実		
具体的施策	ひとり親家庭向けの制度等の周知・啓発		
事業内容	・ひとり親家庭向けの制度等の周知・啓発		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
国や京都府、本市におけるひとり親家庭向けの各種制度等について、周知・啓発に努めた。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	制度を必要としている人に的確に周知するため広報に努める必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(2) ひとり親家庭への支援の充実		
取り組み内容	ひとり親家庭への経済的支援の充実		
具体的施策	ひとり親家庭向けの制度等の周知・啓発		
事業内容	・生活困窮者自立支援事業 (自立相談支援・住居確保給付金支給・就労準備支援・一時生活支援・子どもの学習支援事業)		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
相談延べ人数846人、連携先：庁内関係各課275件、民生委員1件、社会福祉協議会42件、地域包括支援センター10件、ハローワーク20件、その他77件 合計425件			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	おおむね適正かつ効果的に実施できたため。
		課題	学習支援事業のより効果的な実施のために、支援対象者への働きかけや、学校との連携をより深めていく必要がある。

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(3) 障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	障害児通所支援等の提供		
事業内容	・障害児通所給付		
担当課	障害福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
障害児通所給付費の実績（延べ人数） ・児童発達支援：3,365人 ・医療型児童発達支援：1人 ・放課後等デイサービス：9,908人 ・保育所等訪問支援：294人 居宅訪問型児童発達：63人 ・障害児相談支援：2,203人			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね順調に利用実績が伸びているため。
		課題	障害児相談支援のさらなる充実が必要である。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(3) 障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	早期療育ネットワークの推進		
事業内容	・早期療育ネットワーク会議		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
会議を2回開催した。心身に障害のある子どもや、発達支援が必要と思われる子どもに対して、発達に応じた適正な療育指導を行うため、保健・福祉・教育・医療の関係者と情報連携を図った。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	療育に関わる関係機関とのネットワーク形成により、情報共有と業務連携を図ることができたため。
		課題	発達支援が必要な子の的確な状況把握や今後の見通し、府・関係機関との連携、支援体制等についての継続した検討。

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(3) 障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	療育事業の充実		
事業内容	・心身障害児通園事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
障害児通園（児童デイサービス）事業について補助金を交付した。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	発達障害支援のため、事業者が運営する通園施設へ補助金交付を適切に実施したため。
		課題	発達支援が必要な子は増加傾向であり、各施設の状況等を考慮しながら決定していく。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(3) 障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	療育事業の充実		
事業内容	・心身障害児福祉事業補助金		
担当課	障害福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
心身障害児と父母が参加する、施設見学や自然体験等の事業に補助を行い、心身障害児が集団の中で、社会のルールや人間関係の構築を学ぶ機会を提供。			例年同様に実施予定。
評価	B	評価理由	学校外における集団での遊びや学習を支援できたため。
		課題	発達段階の違う子ども達の、それぞれの支援方法の検討が必要である。

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(3) 障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	障害児医療の継続		
事業内容	・障害者歯科治療事業		
担当課	健康づくり推進課	事業対象年齢	概ね3歳～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
歯科サービスセンターにおいて、京都府宇治久世歯科医師会及び（公社）京都府歯科衛生士会の協力を得て、歯科治療等を実施。 診療日数：51日 受診者数：350人			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	適切に事業実施し、障害者の健康保持・増進を図ることができたため。
		課題	市民ニーズを把握し、対応していく必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(3) 障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	障害児医療の継続		
事業内容	・自立支援医療(育成医療)		
担当課	障害福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
(育成医療) 身体に障害のある18歳未満の児童に対して、生活の能力を得るために必要な医療費の一部を支給。 件数：21件			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	障害者総合支援法に基づき適正に医療費を支給し、障害児の身体障害を除去及び軽減することができたため。
		課題	特になし。

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(3) 障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	障害児医療の継続		
事業内容	・福祉医療費支給事業		
担当課	年金医療課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
一定の障害のある重度心身障害者と療育手帳B所持者(所得・年齢制限あり)に対して、健康の保持と福祉の向上を図るため、疾病に係る医療保険法各法による医療費のうち本人負担分を支給し、経済的負担の軽減を図った。 重度障害者 1,682人 療育手帳Bのみ 255人 (福祉医療費支給事業の対象者(障害)75歳未満)			・令和5年度と同様に引き続き実施。 ・令和6年8月診療分から対象者の範囲を重度精神障害者まで拡大予定。
評価	A	評価理由	順調に運営できているため。
		課題	助成状況の把握、分析に努める。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(3) 障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	補装具費給付事業の充実		
事業内容	・ 障害者補装具費支給事業 ・ 障害者等日常生活用具給付等事業		
担当課	障害福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
(障害者等日常生活用具給付等事業) 児童 327件 (障害者補装具費支給事業) 児童 117件			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね実施できたため。
		課題	引き続き給付品目と基準額の検討を行い、補装具の給付・修理の充実を図る必要がある。

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(3) 障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	特別支援教育の推進		
事業内容	・ いきいき学級支援員の配置		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
京都府特別支援教育充実事業対象校以外の市立小学校15校、中学校9校にいきいき学級支援員を配置し、通常の学級で特別な教育的支援が必要な児童・生徒への支援を行った。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	いきいき学級支援員の配置により、障害のある児童等への支援を行うことができたため。
		課題	障害のある児童等への支援及び教育的ニーズが増加傾向にあるため、支援員の拡充が求められている。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(3) 障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	施設、設備面での対応		
事業内容	・公立保育所施設の維持管理及び整備 ・民間保育所等施設の整備に対する補助 ・障害児特別保育事業		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公立保育所の施設整備の際に、京都府福祉のまちづくり条例に基づいたバリアフリーの設計に配慮するとともに、民間保育所(園)・認定こども園に対しては障害児の保育の実施に必要な経費として活用可能な障害児保育事業補助金を交付。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	C	評価理由	障害者保育事業補助金は加配職員の人件費の財源となっており、障害児保育にかかる設備整備には至らなかったため。
		課題	支援が必要となる児童の受け入れに際して、施設整備の必要性を的確に判断するとともに、国への障害児保育事業への充当財源の拡充を要望するなど、財源の確保に努める必要がある。

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(3) 障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	施設、設備面での対応		
事業内容	・幼稚園・小・中学校施設の維持管理及び整備		
担当課	学校管理課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
京都府福祉のまちづくり条例に基づいたバリアフリーの設計に配慮するとともに、トイレ改修等の際に、多目的トイレ等の整備や、配慮が必要な児童にあわせて階段昇降機の設置をするなどの整備を実施。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	施設面で多目的トイレのスペースが確保できない学校については、車イスにも対応した可能な限り広いブースをトイレ内に整備しているため。
		課題	今後も、状況に応じた、バリアフリー化等の検討が必要。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(3) 障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	成長に応じた総合的な支援		
事業内容	・ 障害児通所給付		
担当課	障害福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
保健推進課からの療育勧奨によって児童発達支援の利用を開始。 件数：50件			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね円滑に療育につながっているため。
		課題	支援を必要とする児童の受け入れ体制の充実に努める必要がある。

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(3) 障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	成長に応じた総合的な支援		
事業内容	・ 特別支援教育推進委員会 専門家チームによる巡回相談 ・ 就学指導委員会における学校、療育機関、庁内各課との連携		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・ 特別支援教育コーディネーターを中心とした校内支援体制の構築を図るとともに、精神科医や臨床心理士等で構成する専門家チームによる巡回相談を行い、学校に対し、教育的支援への助言を行った。 ・ 発達障害を含む障害のある幼児児童生徒一人一人の切れ目ない支援をめざし、教育相談活動を継続して行い、個別的教育支援計画・個別的教育指導計画の作成と活用を進めた。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	巡回相談の実施や個別書類の統一様式の活用などにより、障害のある児童等への継続した支援を促進することができたため。
		課題	障害のある児童等への支援について、さらに細かな配慮が求められている。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(3) 障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	成長に応じた総合的な支援		
事業内容	・早期療育ネットワーク会議		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
会議を2回開催した。心身に障害のある子どもや、発達支援が必要と思われる子どもに対して、発達に応じた適正な療育指導を行うため、保健・福祉・教育・医療の関係者と情報連携を図った。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	療育に関わる関係機関とのネットワーク形成により、情報共有と業務連携を図ることができたため。
		課題	発達支援が必要な子の的確な状況把握や今後の見通し、府・関係機関との連携、支援体制等についての継続した検討が必要である。

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(3) 障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	障害のある児童等への支援の促進		
具体的施策	相談支援の充実		
事業内容	・障害児通所給付		
担当課	障害福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・障害児相談支援の普及率：99.9%（前年99.9%） （障害児相談支援支給決定者数/全障害児通所給付費支給決定者数）			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	セルフプランの導入で普及率は大きく改善したが、現在も障害児相談支援の普及率が100%ではないため。
		課題	放課後等デイサービス利用者の障害児相談支援の普及率は伸びているが、セルフプランの占める割合を減少させることに努める必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(3) 障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	障害のある児童等の保育・放課後対策等の推進		
具体的施策	障害のある児童等の保育内容の充実		
事業内容	・障害児保育指導員の設置 ・障害児特別保育事業		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
保育支援課に障害児保育指導員を設置して、各保育所・認定こども園に障害児保育に係る指導・助言を実施。 併せて、公立保育所には加配職員を配置し、民間保育所(園)・認定こども園では加配職員分の人件費の補助を実施。 結果として、公立保育所で72人、民間保育所(園)・認定こども園で99人、合計171人の児童を受け入れ、保育を実施。			令和5年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	各園で障害児を受け入れ、保育実施ができたため。
		課題	対応が必要な児童は増加傾向にあり、引き続き受け入れ体制の強化に努める必要がある。

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(3) 障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	障害のある児童等の保育・放課後対策等の推進		
具体的施策	交流活動の促進		
事業内容	・育成学級運営		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	小学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
育成学級において障害のある児童を含めた配慮を要する児童のサポートに努め、子ども同士の交流を図った。			引き続き障害のある児童を含めた配慮を要する児童のサポートに努め、子ども同士の交流を図る。
評価	B	評価理由	特別支援学級に在籍する入級児童について、可能な限り多くの児童と交流を深めているため。
		課題	障害の程度や状況を考慮しながら、多くの児童が交流できる機会の提供を図る必要がある。

令和5年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(3) 障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	障害のある児童等の保育・放課後対策等の推進		
具体的施策	交流活動の促進		
事業内容	・放課後子ども教室支援事業		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・北槇島小学校において概ね月1～2回程度(計22回)開催(参加人数延べ540人) ・笠取第二小学校において計192回開催(参加人数延べ1,524人) ・平盛小学校において計156回開催(参加人数延べ1,959人)			令和5年度と同様に引き続き実施するとともに、コミュニティ・スクールを推進していく中で、取組を進めていく。
評価	B	評価理由	障害のある児童に対して配慮ある対応をしているため。
		課題	今後人数が増えたときの対応が課題である。

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進		
施策の方向性	(3) 障害のある児童等への施策の充実		
取り組み内容	障害のある児童等の保育・放課後対策等の推進		
具体的施策	障害のある児童等の放課後対策の充実		
事業内容	・育成学級運営		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	小学生
令和5年度 成果・実績			次年度以降実施内容
障害のある児童を含めた配慮を要する児童について、保護者や小学校との連携を図り、サポートに努めた。			引き続き保護者や小学校との連携を図りながら、サポートに努める。
評価	C	評価理由	保護者や小学校との連携により配慮を要する児童へのサポートを行ったため。
		課題	児童によって障害等の程度や状況がそれぞれ異なる一方で、育成学級は異学年による集団生活の場となることから、サポートのあり方について困難性が高い。